

Public Facility *Management White paper*

草加市公共施設マネジメント白書2014

「これからの公共空間のあり方」を考えるために

はじめに | Introduction

草加市ではこれまで、市民サービスの向上と都市機能の充実を図るため、小中学校や保育園、公民館、図書館、コミュニティセンターなど、さまざまな公共施設の整備を進めてきました。

しかしながら、保有する公共施設の多くが建設後30年から40年を経過し、今後、大規模な改修や建て替えが必要となり、同時期に集中することが懸念されます。

さらに長期的な視点に立つと、財政状況や人口構成などの変化、また社会情勢や地域ニーズ等の変化など、市を取り巻く環境は一層厳しいものになると認識しています。

これらを踏まえ、将来を見据えた行政サービス・機能の変化や対応、それらを提供する場の一つともなる、公共施設そのもののあり方や機能、つまりは「公共空間」そのもののあり方や機能について、さまざまな検討が必要となっています。

市では、2011年(平成23年)3月に「草加市公共施設配置計画(2011-2015)」を策定し、公共施設の配置状況や、全般的な課題、施設を新設・建て替える場合の更新・集約・複合化の方針、今後の方向性等について考え方を整理し、取組を行ってまいりました。

また、2013年(平成25年)には、「地域の豊かさを最優先に考える」「つよいまちをつくる」「資源を有効に活用する」の3つを基本理念とした、「草加市地域経営指針」を策定し、地域の豊かさを創出することを目標に、さまざまな取組を進めてきたところです。

このたび、市が保有する公共施設の総量、稼働率などの利用状況、維持管理などに掛かっている経費等の把握とともに、さまざまな統計値などの客観的な事実分析を行うなかで、将来の更新費用や人口推計とともに、公共施設をめぐる現状・展望などの情報を広く共有するため、「草加市公共施設マネジメント白書」を作成しました。

この白書で明らかとなった客観的事実を踏まえ、また、今後の追加的なデータ分析も行いながら、現在、各地域にある公共施設について、どのような役割・機能が求められ、さらには有効活用できるのか。

公共施設を含めた、各地域における「公共空間のあり方」の議論の出発点に立つ基礎資料として、ここに「草加市公共施設マネジメント白書」を作成し公表します。

2014年3月

C O N T E N T S -目次-

	P
1 人口・財政状況と予測	5
01 総人口の推移・予測	5
02 人口・世帯構成の推移・予測	6
03 地域別の人口予測	8
04 財政状況	14
2 施設の保有状況と更新費用の推計	16
01 施設数と延床面積	16
02 施設建築状況の推移	17
03 更新費用の推計	19
04 未来シナリオと公共施設マネジメント	20
3 施設分野別の現状・課題	24
01 施設の分類(対象施設)	24
02 市民文化施設	26
03 社会教育施設	34
04 スポーツ・レクリエーション施設	38
05 産業施設	45
06 学校教育施設	48
07 子育て支援施設	59
08 保健・福祉施設	66
09 行政施設	70
10 公営住宅	73
11 供給処理(環境)施設	75
12 医療施設(病院事業会計)	77
13 上水道施設(水道事業会計)	80
4 今後の方向性の検討	82
01 公共施設整備基本方針(追加)	82
02 状況分析	86
Cf 資料編	92

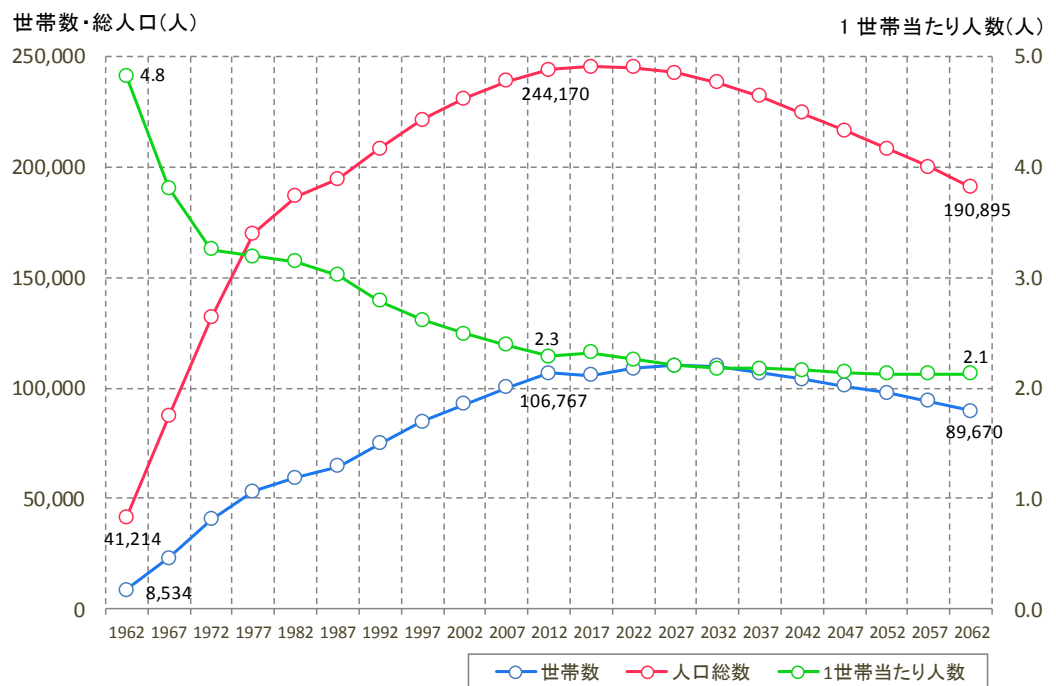
1 | 人口・財政状況と予測 | Population & Finance

01 総人口の推移・予測

今から50年前、1962年(昭和37年)の市の人口は41,214人、世帯数は8,534で田園風景の広がる、のどかなまちでした。この年、日比谷線と伊勢崎線(現在の東武スカイツリーライン)の相互乗り入れや、現在建て替えの進む松原団地への入居も始まり、人口は急増していきました。2012年(平成24年)までの50年間に、人口は約6倍、世帯数は約13倍に増えました。一方で、1世帯当たりの人数は大きく減少し、核家族化が急速に進んだことを表しています。

2014年(平成26年)1月1日現在の人口は244,289人。この先、約50年後の人口推移を予測すると2017年頃をピークに、全国的な傾向と同じように人口の減少と少子化、高齢化が進みます。

【人口・世帯の50年間の推移と50年後の推計】¹



¹各年1月1日現在・総人口(日本人+外国人)(1962年-1982年の世帯数は日本人のみ)。2017年以降は、コーホート要因法(人口)、世帯主率法(世帯数)により推計。(草加市地域経営室作成)

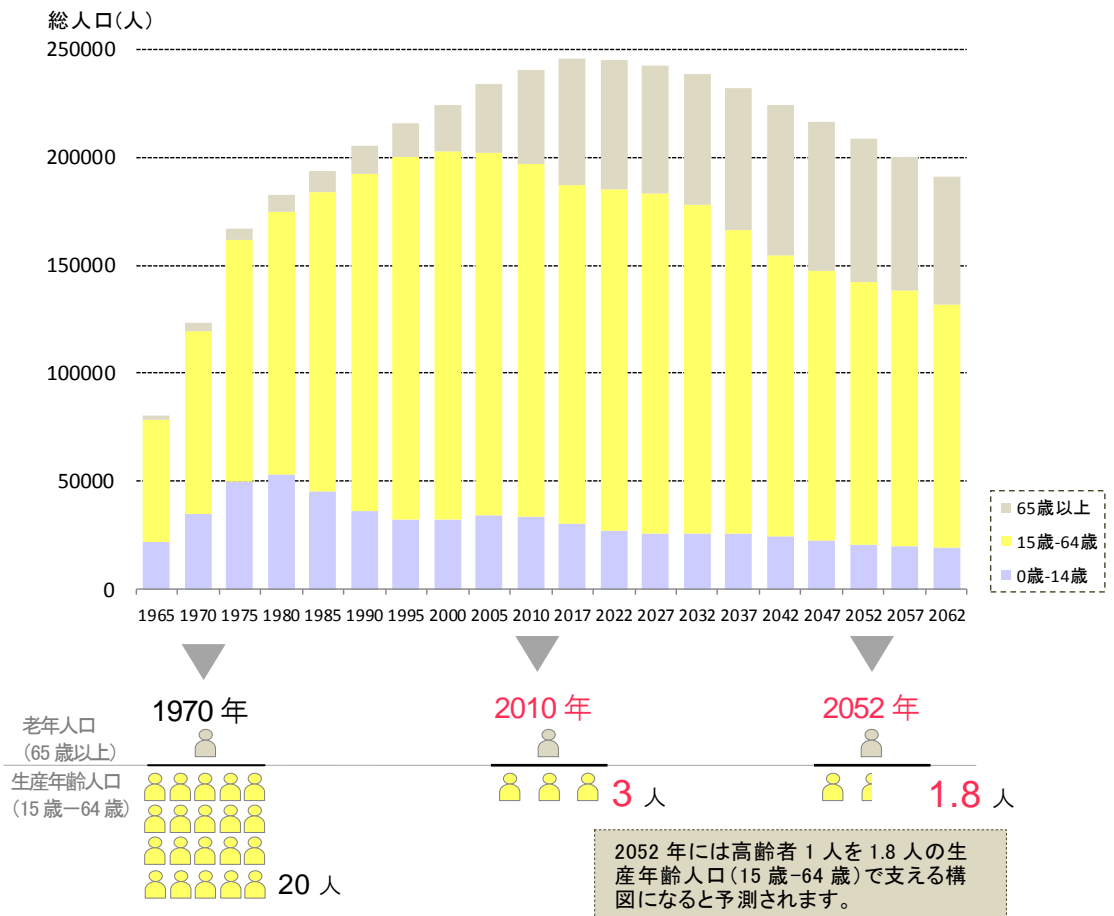
02 人口・世帯構成の推移・予測

現在、市の人口はほぼピークに到達していますが、世帯数は今から10年後ぐらいにピークを迎えると予測されます。人口・世帯数ともに、これから40年ぐらいをかけて20年前と同じぐらいの規模にまで緩やかな減少を続けます。

しかしながら20年前と大きく異なるのは、高齢者（65歳以上）と生産年齢人口（15歳から64歳まで）の人口構成の割合の変化です。

次図の通り、約40年前の1970年（昭和45年）には生産年齢人口20人で1人の高齢者を支えていましたが、現在は3人で1人を、そして約40年後の2052年（平成44年）には、1.8人で1人の高齢者を支えることが予測されます。

【100年間の人口構成の推移と推計】²

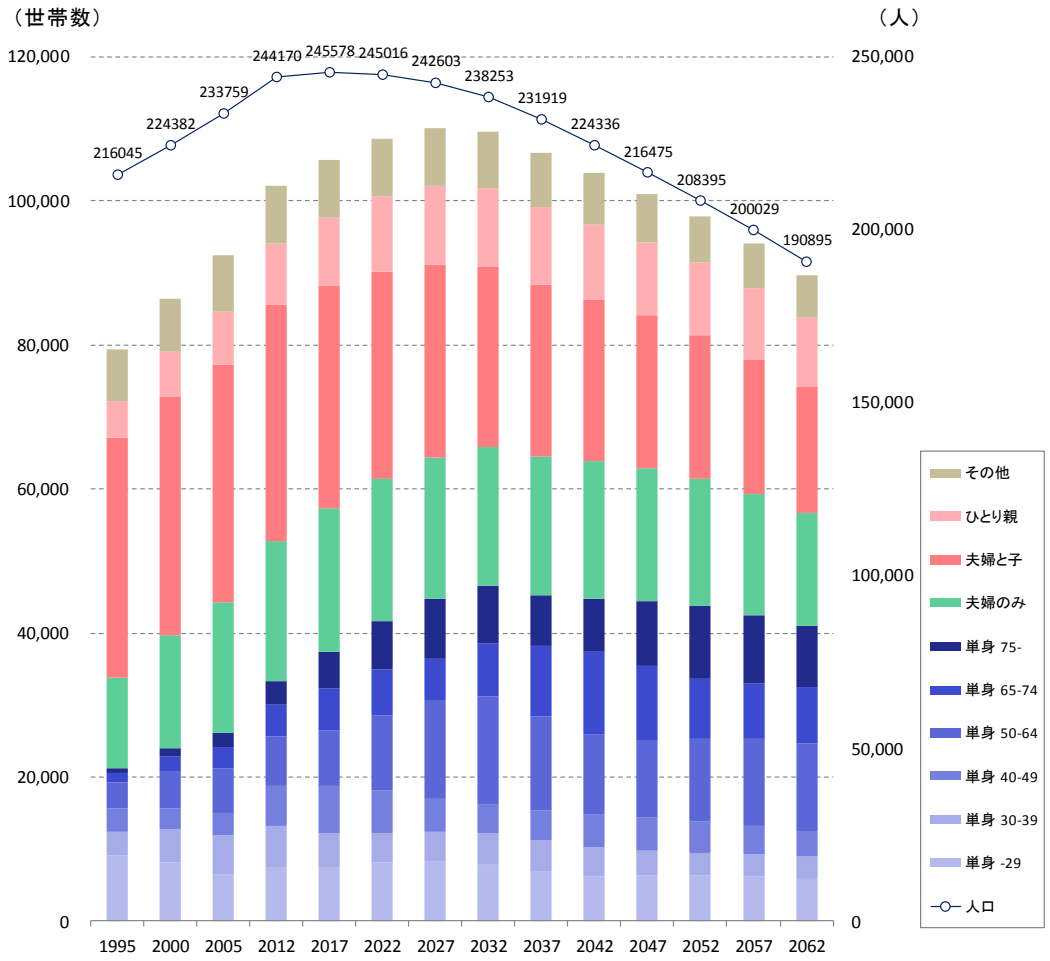


また前述の通り、世帯数は今から10年後ぐらいにピークを迎えます。

次ページの図の通り、世帯構成は大きく変わり、単身世帯が増えていきます。特に注目すべきは、高齢者で単身の方は人数だけでなく人口に占める割合も増えていくと予測されます。

²1965-2010 国勢調査(年齢不詳者除く)2017-2062 各年1月1日現在・総人口(日本人+外国人)・コーホート要因法により推計(草加市地域経営室作成)

【人口・世帯構成の推計(詳細)】³



³1995-2005 国勢調査(年齢不詳者除く)2012-2062 各年 1 月 1 日現在・世帯主率法により推計
(草加市地域経営室作成)

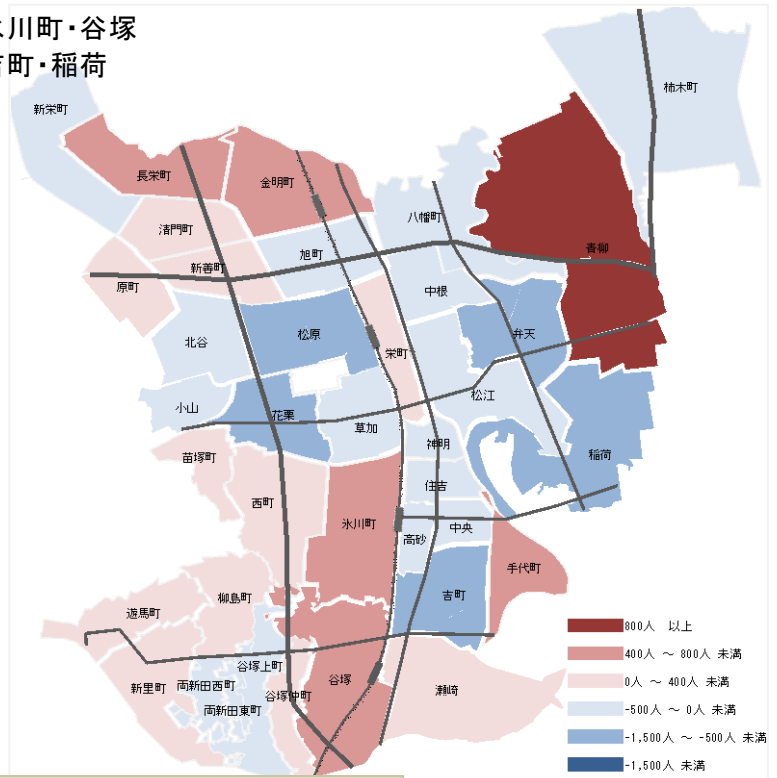
03 地域別の人口予測⁴

001 総人口の町名別増加数・増加率

総人口の増加数は今後10年間で**-1,894人(減少)**、増加率は**-0.8%(低下)**
 総人口の増加数は今後20年間で**-11,672人(減少)**、増加率は**-4.8%(低下)**
 となり、**10年後以降に減少が加速**する。また地域別では、一部の地域で増加するものの、**全体的には減少傾向**が予測される。

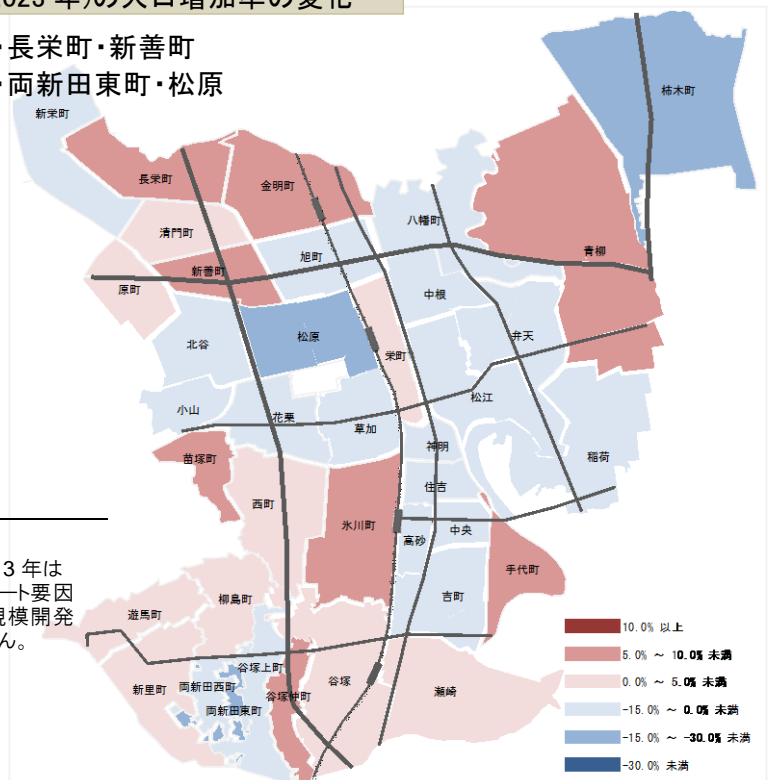
今後10年間(2013-2023年)の人口増加数の変化

- 増加数 (多): 青柳・氷川町・谷塚
- 減少数 (多): 松原・吉町・稲荷



今後10年間(2013-2023年)の人口増加率の変化

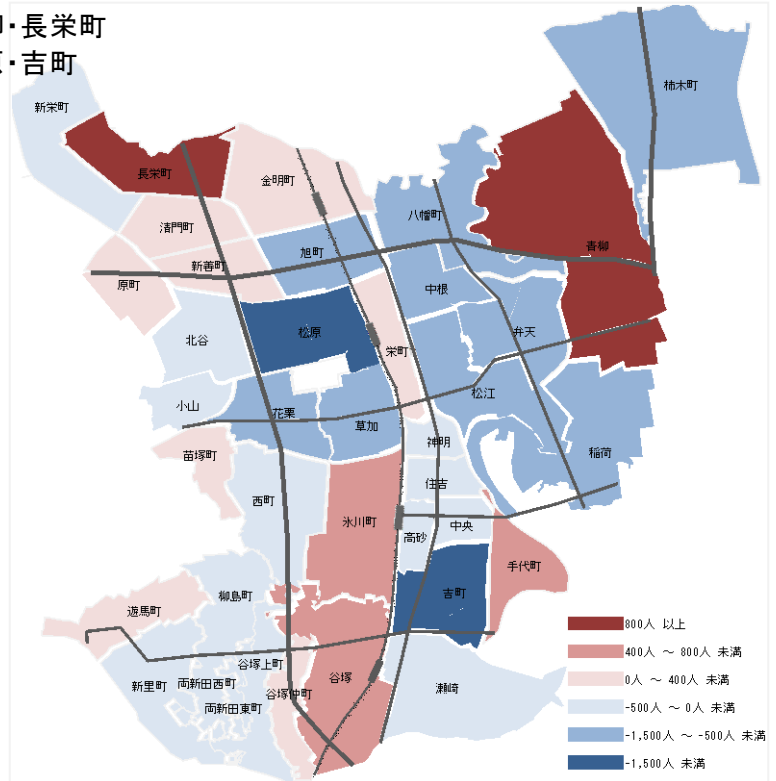
- 増加率 (高): 手代町・長栄町・新善町
- 減少率 (高): 柿木町・両新田東町・松原



⁴各年1月1日現在・総人口
 (日本人+外国人)2003・2013年は
 実績値。2023・33年はコーホート要因
 法により推計 ※予測には大規模開発
 等の変動要因は含んでいません。
 (草加市地域経営室作成)

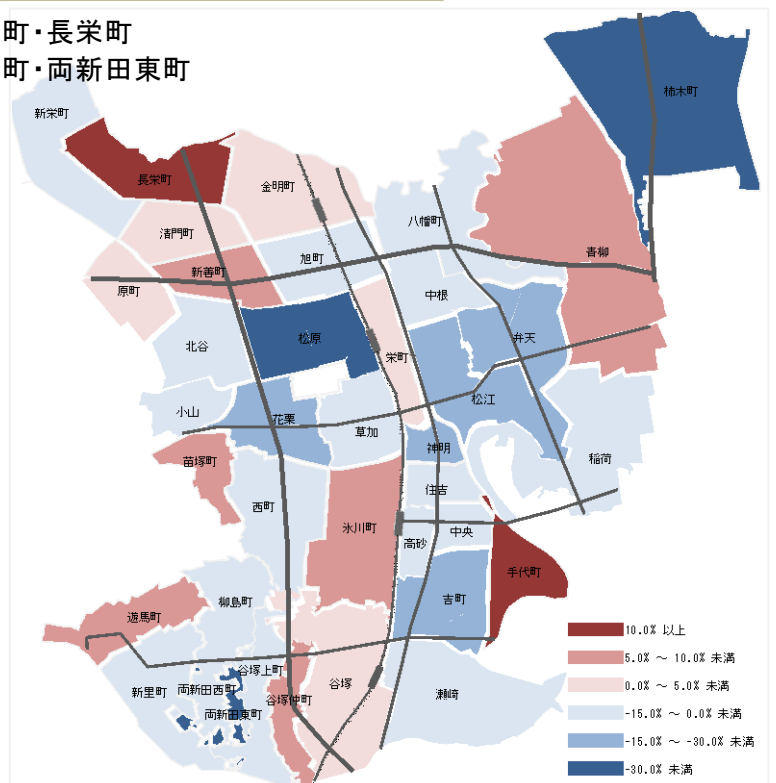
今後 20 年間(2013-2033 年)の人口増加数の変化

- 増加数(多): 青柳・長栄町
- 減少数(多): 松原・吉町



今後 20 年間(2013-2033 年)の人口増加率の変化

- 増加率(高): 手代町・長栄町
- 減少率(高): 柿木町・両新田東町



002 年少人口の町名別増加数・増加率

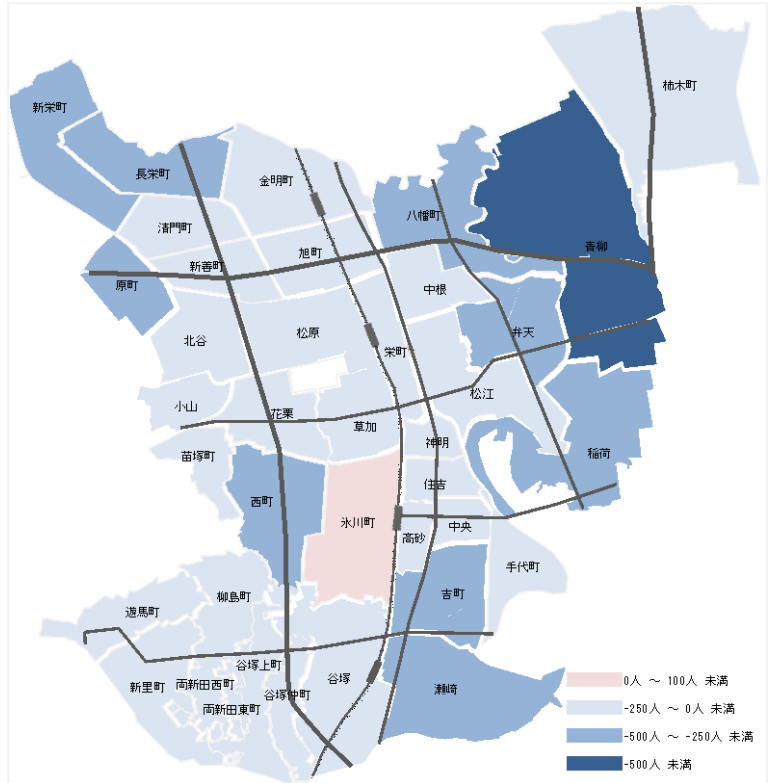
増加数は今後10年間で-6,962人(減少)、増加率は-20.8%(低下)

増加数は今後20年間で-8,761人(減少)、増加率は-26.1%(低下)

となり、当初10年間の減少度合いが著しい。また地域別では、ほぼ全域で減少し一部地域では大幅な減少が予測される。

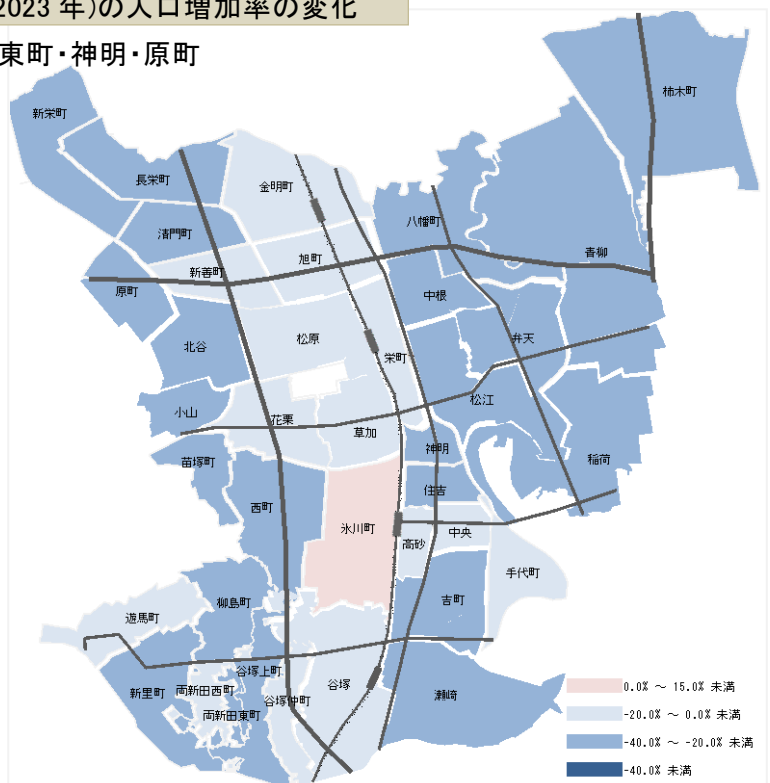
今後10年間(2013-2023年)の人口増加数の変化

- 減少数(多): 青柳・稲荷・瀬崎



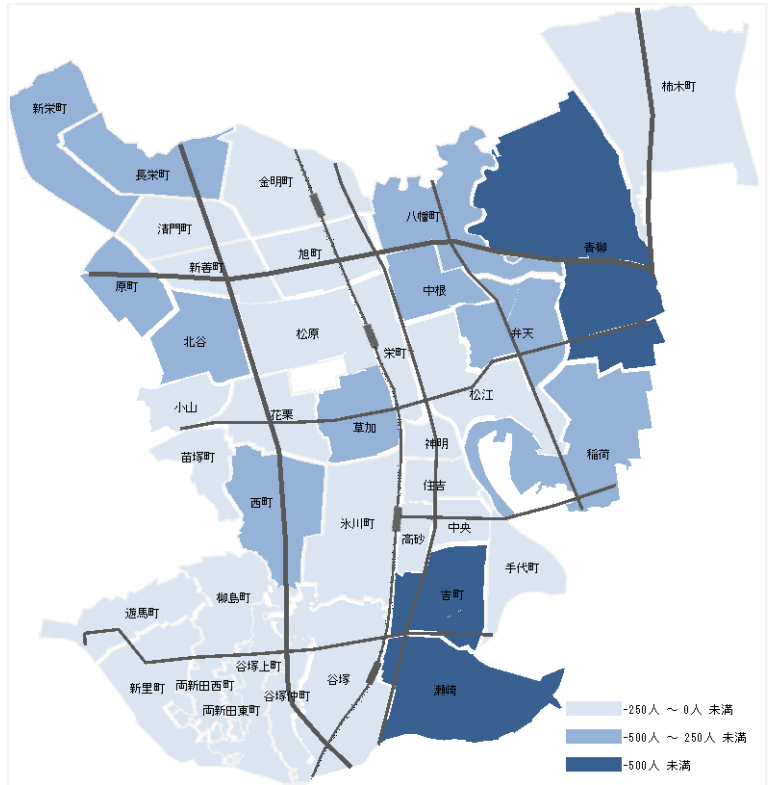
今後10年間(2013-2023年)の人口増加率の変化

- 減少率(高): 両新田東町・神明・原町



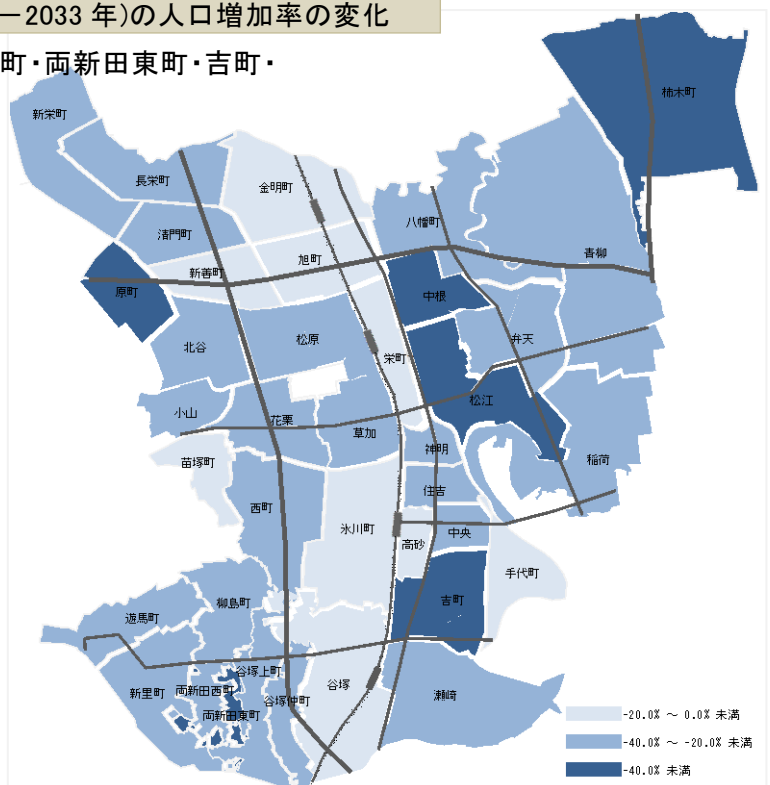
今後 20 年間(2013-2033 年)の人口増加数の変化

- 減少数 (多): 青柳・吉町・瀬崎



今後 20 年間(2013-2033 年)の人口増加率の変化

- 減少率 (高): 柿木町・両新田東町・吉町・原町・松江・中根



003 老年人口の町名別増加数・増加率

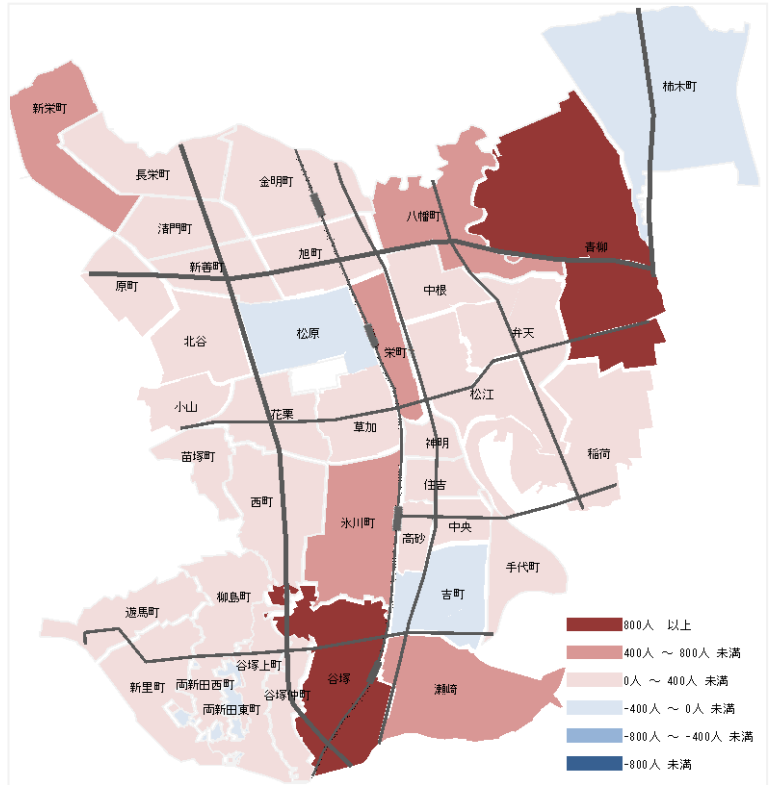
増加数は今後10年間で9,075人(増加)、増加率は17.9%(増加)

増加数は今後20年間で10,304人(増加)、増加率は20.3%(増加)

となり、当初10年間の増加度合いが著しい。また地域別では、一部地域では減少するものの、**全体的には大幅な増加**が予測される。

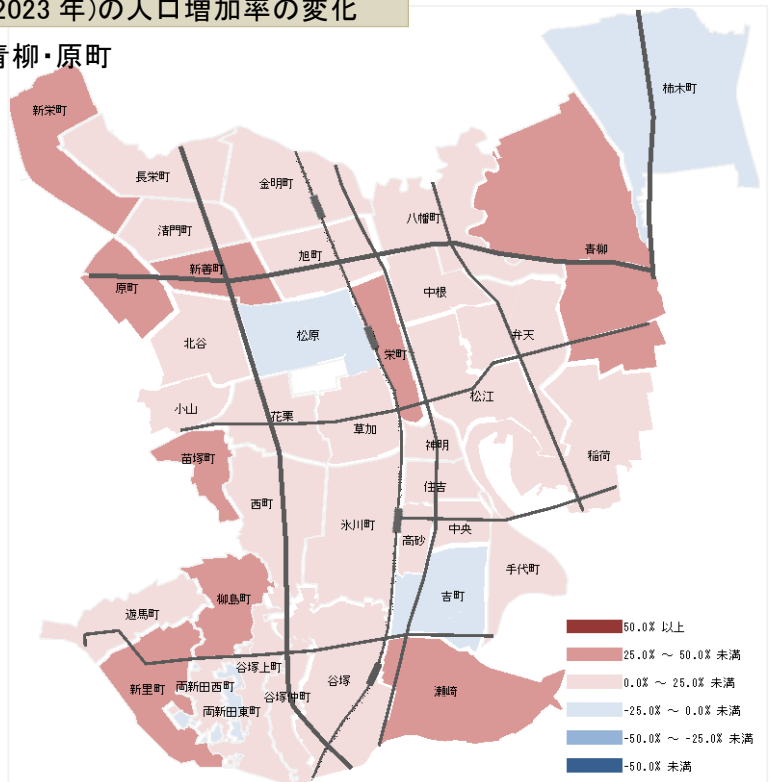
今後10年間(2013-2023年)の人口増加数の変化

- 増加数 (多) : 青柳・谷塚・新里町



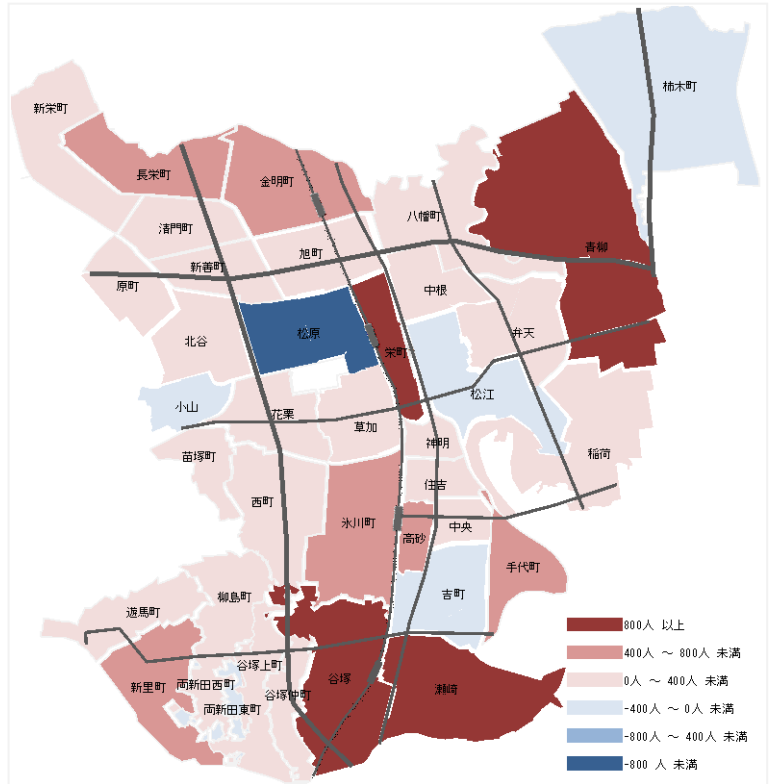
今後10年間(2013-2023年)の人口増加率の変化

- 増加率 (高) : 栄町・青柳・原町



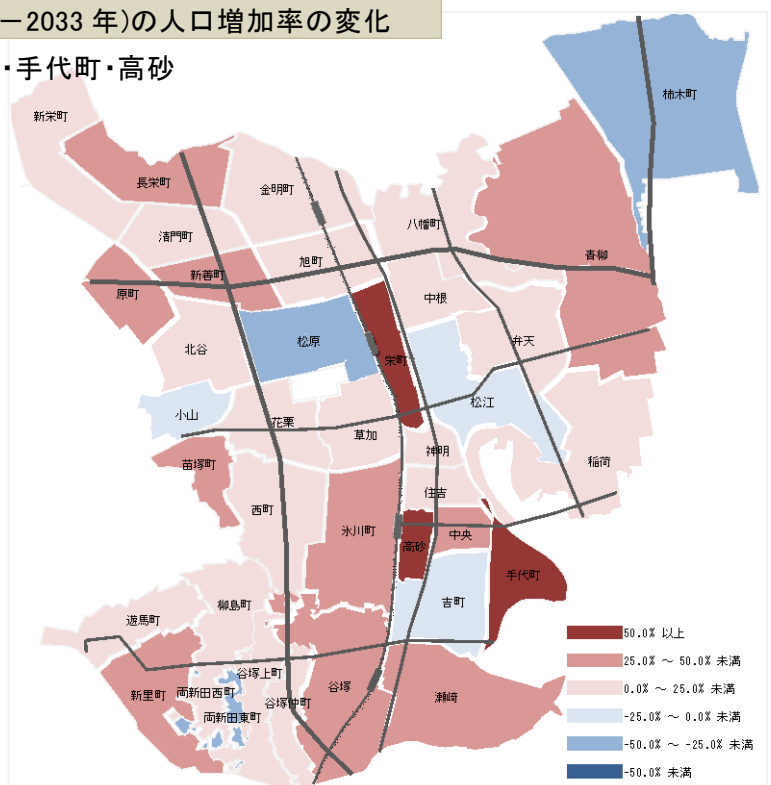
今後 20 年間(2013-2033 年)の人口増加数の変化

- 増加数 (多): 瀬崎・谷塚・青柳・栄町



今後 20 年間(2013-2033 年)の人口増加率の変化

- 増加率 (高): 栄町・手代町・高砂



04 財政状況⁵

001 歳出

2012年度(平成24年度)の本市の歳出決算額は695億8916万円であり、2008年度(平成20年度)以降、増加傾向となっていますが内訳は大きく変化しています。

福祉や子育て支援などに係る「**扶助費**」は**増加傾向**をたどり、構成比も2008年度(平成20年度)の12.8パーセントから、2012年度(平成24年度)には20.3パーセントにまで増加しています。

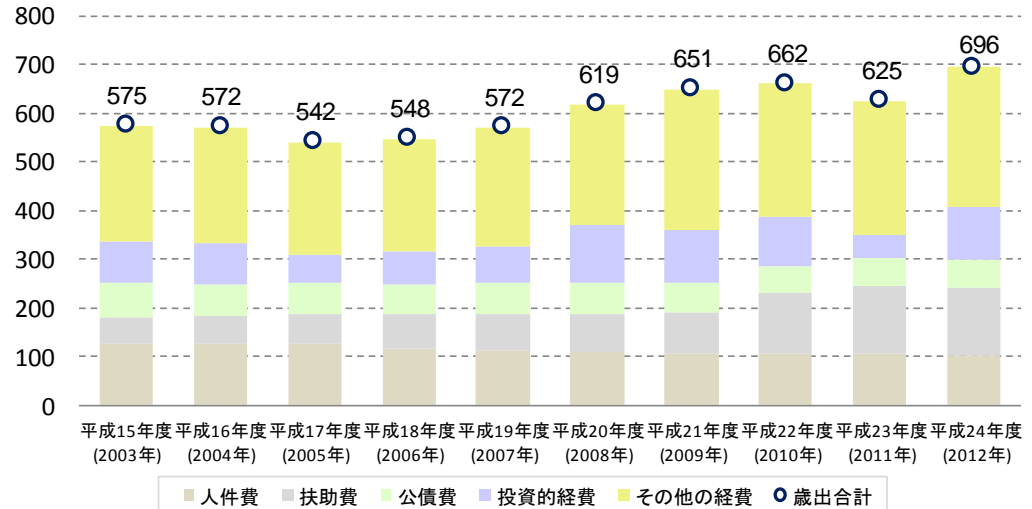
一方で、行財政改革による経費削減などにより、人件費は平成20年度(2008年度)の17.6パーセントから、平成24年度(2012年度)は14.6パーセントにまで減少しています。また公債費は平成20年度(2008年度)の10.5パーセントから、平成24年度(2012年度)は7.9パーセントにまで減少しています。

【用語解説】

扶助費	福祉や子育て支援など、法令に基づいて市民に直接・間接的に支給される費用。生活保護費、児童手当、児童扶養手当、就学支援費等
公債費	市が借りた市債(借金)の元金や利子の償還金
物件費	消耗品などの物品購入費や、光熱水費、委託などに要する経費
投資的経費	学校、ごみ処理施設等、将来に残る施設等を整備するための経費

【一般会計 歳出決算額の推移】

(億円)



⁵ 草加市財務調整課「草加市財政白書 草加市の財政状況～お知らせ～」(平成 25 年 10 月)

002 歳入

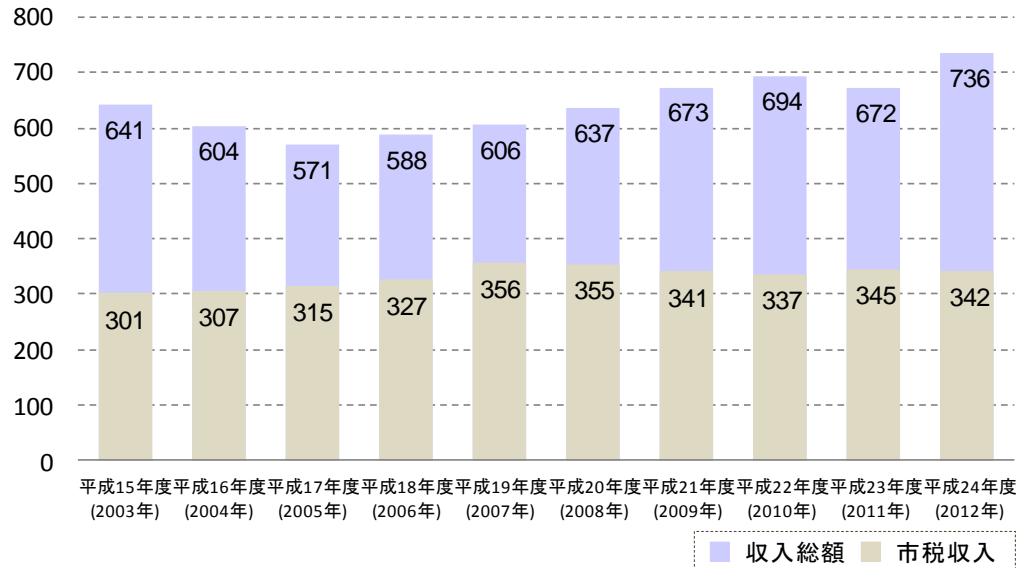
2012年度(平成24年度)の本市の歳入決算額は736億900万円であり、2008年度(平成20年度)以降、増加傾向となっています。

内訳は市税46.5パーセントをはじめ、国庫支出金13.2パーセント、諸収入9.9パーセントと続いています。

このうち市税収入については、2008年度(平成20年度)以降、市民税(個人)は減少傾向に、市民税(法人)や固定資産税は概ね横ばいで推移しています。

【一般会計 歳入決算額の推移】

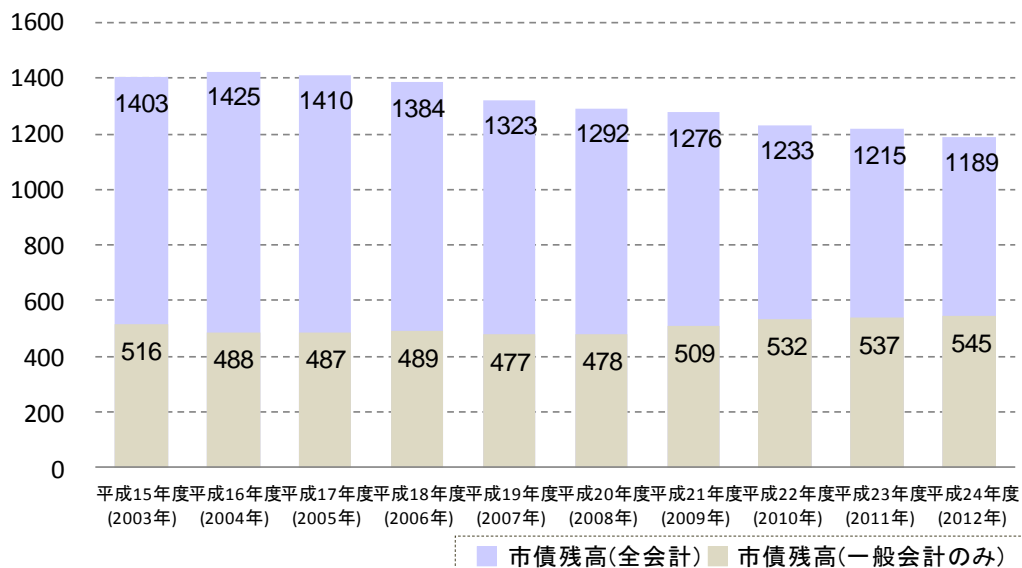
(億円)



003 市債残高

2003年度(平成15年度)からの市債残高は年々減少傾向にあり、2013年度(平成24年度)の全会計の市債残高は、1188億8765万円となっています。

(億円)



2 | 施設の保有状況と更新費用の推計 | Stock&Renewal Cost

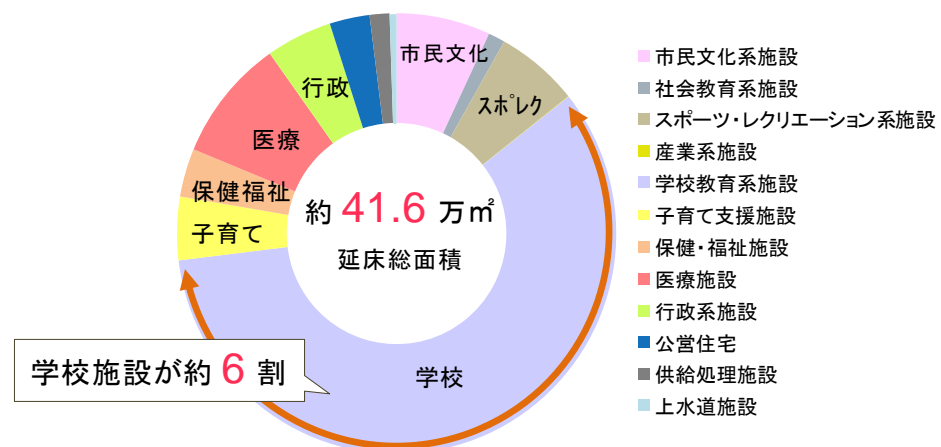
01 施設数と延床面積

草加市が保有している施設(建物)には、市の事務所として使用されているものをはじめ、小中学校や保育園、公民館、文化会館、図書館など、広く市民に利用されている施設があります。また市民交流活動センターのように、市民活動施設やサービスセンター、児童センター、青少年交流センターなど、複数機能を持つ施設が、1つの建物に備わった複合施設もあります。施設全体としては、2013年(平成25年)7月現在で約**260棟**、延床面積約**41.6万㎡**となっています。

【施設区分別の施設数、延床面積、比率】

施設区分	施設数(棟数)	延床面積(㎡)	比率
市民文化施設	25	28562.9	6.9%
社会教育施設	1	5093.18	1.2%
スポーツ・レクリエーション施設	13	25411.52	6.1%
産業施設	1	137.41	0.03%
学校教育施設	139	243350.25	58.5%
子育て支援施設	35	19577.48	4.7%
保健・福祉施設	9	14758.26	3.6%
医療施設	2	38430.75	9.2%
行政施設	17	20057.26	4.8%
公営住宅	14	12162.85	2.9%
供給処理(環境)施設	2	6010.24	1.4%
上水道施設	1	2108.5	0.5%
施設合計	259	415660.6	100%

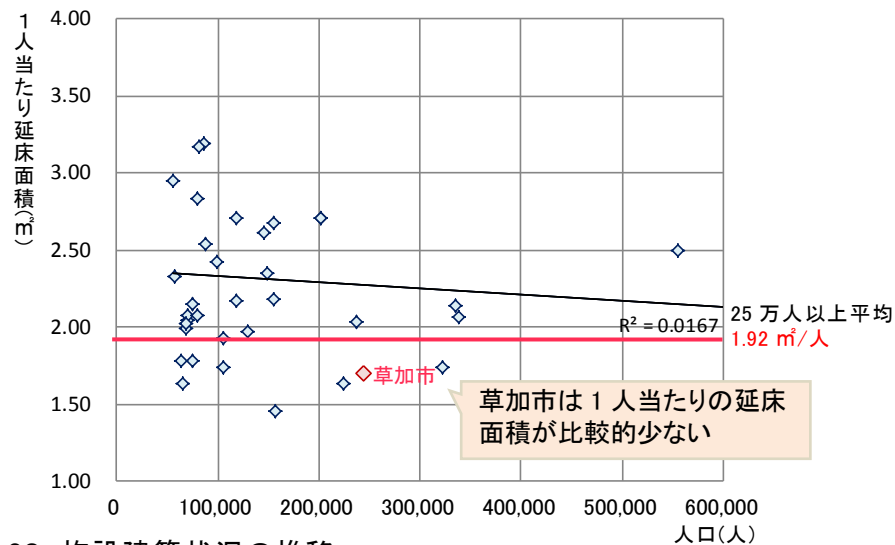
次に、施設区分別の比率でみると、**学校施設**が約**60**パーセントで最も多く、約24万㎡(139棟)となっています。次いで医療施設(9.2パーセント)、市民文化施設(6.9パーセント)、スポーツ・レクリエーション施設(6.1パーセント)の順となっており、これら施設で、80パーセントを占めています。



【市民1人当たりの延床面積】

次に延床面積約**41.6万㎡**について、これを市民1人当たりに換算すると、約**1.7㎡**となります。

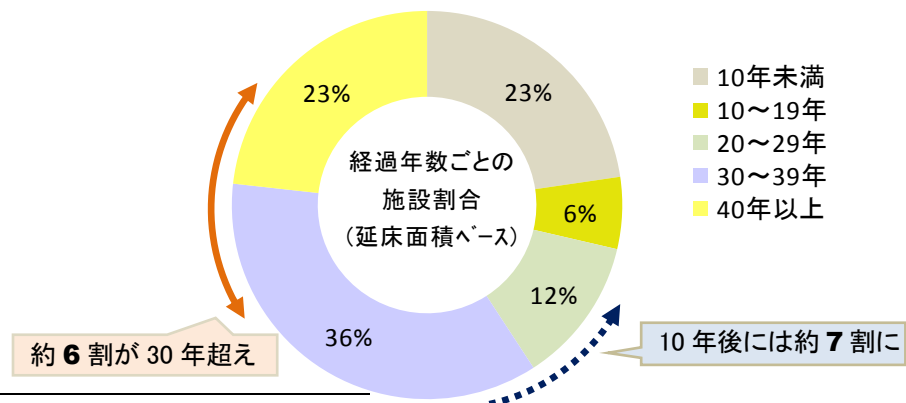
⁶総務省の調査によれば、人口1人当たりの延床面積(平均値)は、人口10～25万人未満の自治体で2.89㎡、25万人以上の自治体で1.92㎡となっています。また、⁷東洋大学が行った「全国自治体公共施設延床面積データ調査」に基づき、近隣自治体における人口と市民1人当たりの延床面積の関係を散布図に表わすと、次のようになります。これをみると、草加市と同程度の人口規模の自治体でも、1人当たりの延床面積に大きな開きがあることが分かります。



02 施設建築状況の推移

市が保有する施設は、1965年(昭和40年)代後半から1985年(昭和60年)代にかけて建築された建物が多くを占めています。建物の経過年数別にみると、建築後**30年以上**を経過した建物が、施設全体の延床面積のうち約**60パーセント**(約25万㎡)となっています。

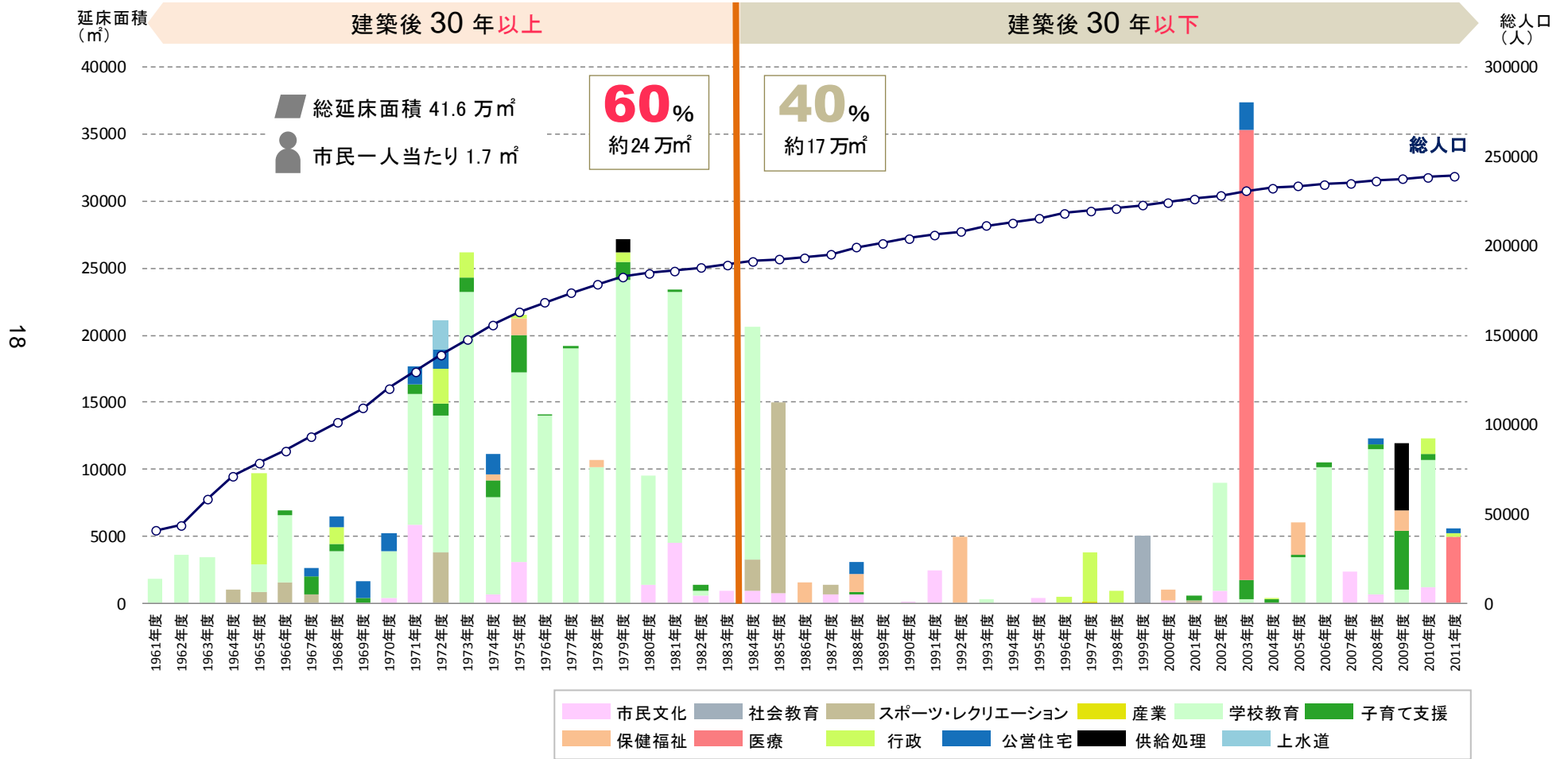
さらに10年後にはその割合が、約**70パーセント**近くになることから、これらの多くが修繕や更新時期を迎えることとなり、膨大な費用が掛かることが予測されます。



⁶総務省「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」(平成24年3月)

⁷東洋大学 PPP 研究センター「全国自治体公共施設延床面積データ調査」(2012年1月11日)

【建築年度別の整備状況】



03 更新費用の推計

今後40年間で、約1,779億円の施設更新費用

前述のように、保有する公共施設の多くが、建設から30年から40年を経過している状況です。今後は年数の経過とともにさらに老朽化が進み、公共施設の適正な水準の安全性、利便性、快適性等を確保するためには、大規模な改修や建て替えが必要となります。

しかしながら長期的には、財政状況や人口構成などの変化、また社会情勢や地域ニーズ等の変化など、市を取り巻く環境は一層厳しいものになると予測されます。

現在、既存の公共施設における維持管理費【光熱水費、維持補修費、清掃・保守点検などの委託料、指定管理料等（直営施設の人件費、企業会計を除く）】で平成24年度決算額で約47億円となっています。

つまり、新たな施設建設を行わなかった場合でも、現在の施設規模（延床面積）をすべて維持した場合には、年間50億円に近い維持管理費用等が経常的に掛かることとなり、さらには老朽化対策として、大規模改修や建て替えなどの維持・更新費用も掛かることが予測されます。

そこで、施設区分ごとに更新年数経過後に、以下の算定条件で、今後の更新費用を推計すると、次のようになります。

【更新費用の推計】

約10年後となる2024年度（平成36年度）から2033年度（45年度）までの10年間で約340億円、1年間で約34億円、

約20年後となる2034年度（平成46年度）から2043年度（55年度）までの10年間で約700億円、1年間で約70億円の大幅な更新費用が予測されます。

⇒今後40年間で、約1,779億円（約44億円/年）の更新費用

現在、施設の更新（大規模改修・建て替え）には、約23億円（過去3年度平均）の投資的経費が掛かっています。単純に、これまでと同様の延床面積を維持した改修・建て替えでは、膨大な更新費用が必要となることが分かります。

このように前述の人口構成の大きな変化や、それに伴う扶助費等の増加、加えて公共施設の維持管理・更新（改修・建て替え）に係る費用など、新たなかつ多額の財政支出も見込まれます。こうしたなか、今後の未来シナリオを予測しながら、「公共施設マネジメント」の考え方に基づく維持管理・更新が必要となっています。

04 未来シナリオと公共施設マネジメント

001 公共施設をめぐる未来シナリオ

【シナリオ1】 対策の放置→物理的崩壊

建造物の老朽化度が限界に達し、物理的に崩壊

- ❖ A 館の天井崩落事故
- ❖ B 高校のバルコニー手摺り落下事故
- ❖ 首都高の全線 25 パーセント更新
- ❖ C 市の水道管破裂事故

管理瑕疵責任を問われ訴訟への発展も

- ・自治体：国家賠償法に基づく損害賠償請求
- ・職員個人：住民訴訟、民事・刑事訴訟

【シナリオ2】 無理な公共投資→財政的破綻

少子化・高齢化の進行、扶助費増、税収減、投資的経費減、普通建設事業費維持

- ❖ 建て替え・更新への新たな借金の必要性 → 将来世代への新たなツケ
- ❖ 平成24年度市債残高は計1,188億（一般545億、特別515億、企業127億）

積み重なる債務

【シナリオ3】 無計画→なし崩しの崩壊

国や県などからの補助金を受けて建設された施設、市民要望の多い施設等を優先→予算目途が立たなくなった時点で制限・廃止

- ❖ 建て替え・老朽化が原因で、通行止め・制限のある「橋りょう」は全国で1,900
- ❖ 老朽化が原因で休館・廃止する施設が、近隣自治体にも続々と

財政状況とともに、徐々にサービスが消滅

【シナリオ4】公共施設マネジメント<公共施設白書で施設の現状を明らかに>

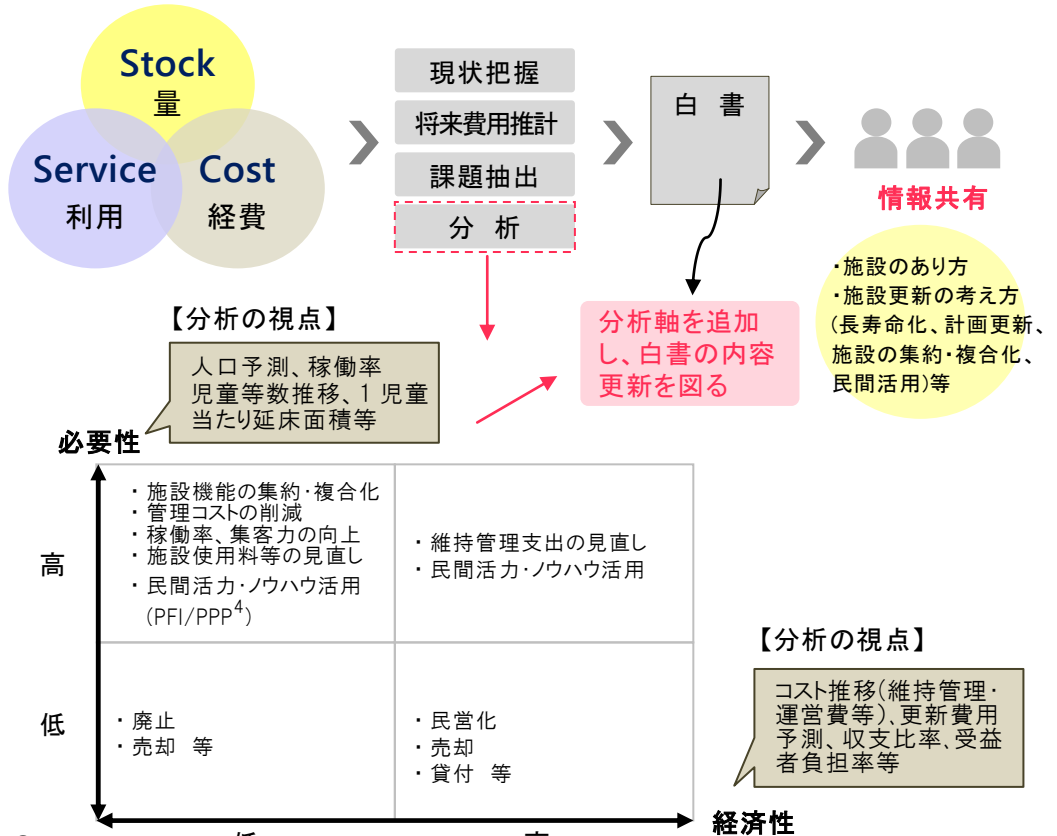
今後も長期に渡り、施設機能やサービスを持続可能なものとするには、社会状況の変化と予測（人口・財政状況、社会・市民ニーズ等）とともに、施設の長寿命化、計画・効率的な更新、施設の集約・複合化、民間活力・ノウハウの活用など、全市民的な視点から、各地域にある公共施設のあり方や更新についての考え方を、検討していく必要があります。

そのためにはまず、保有施設の現状や課題を認識する必要があります。白書では、公共施設をいくつかの用途に分類し、施設構造・整備状況・稼働率などの利用状況といった「ストック・サービス情報」と、維持管理費・施設運営費・管理運営委託料等・収入等ランニングに係る「コスト情報」などの、現状把握と分析を整理しています。

●STEP1

（仮称）公共施設マネジメント白書の作成

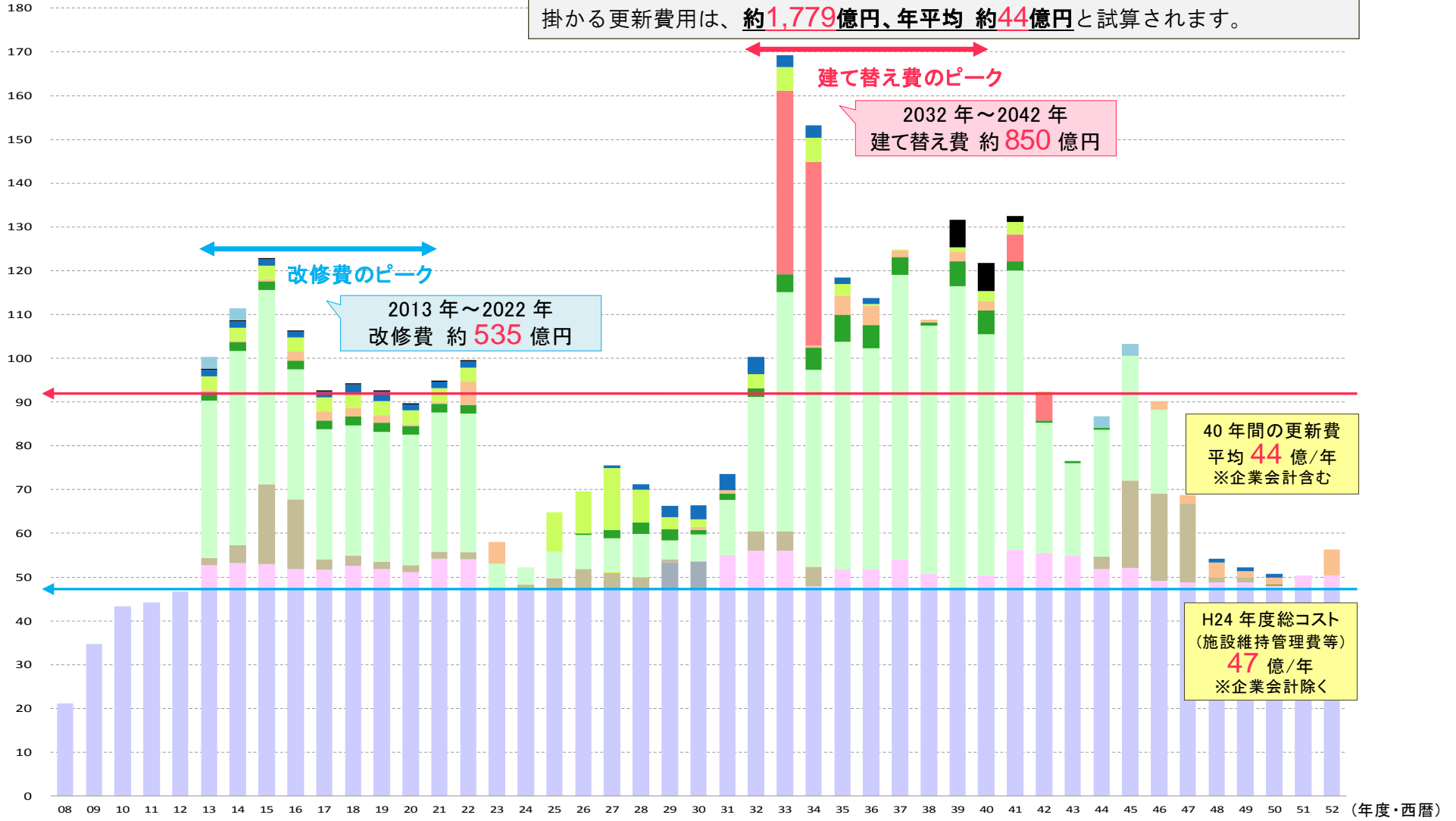
- ・公共施設の現状把握と諸分析、将来更新費用の推計、課題感の共有等
- ・公共施設マネジメント手法の導入（機能複合化イメージの検討等）



⁸ PFI/PPP: PFIはPublic Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力・技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。PPPはPublic Private Partnershipの略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間ノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

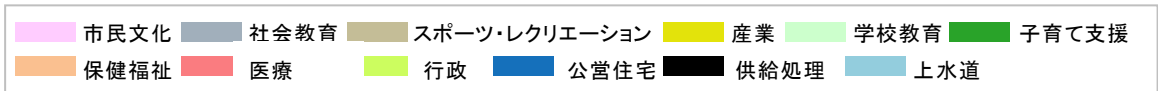
【今後40年間(2013年～2052年)の更新費用推計】

(億円)



【まとめ】

現在ある公共施設の総量(延床面積)をすべて維持した場合、建物の更新年数の到来時点で建て替え・大規模改修を行うと、2052年度までの今後40年間で、将来掛かる更新費用は、約1,779億円、年平均 約44億円と試算されます。



【更新(改修・建て替え)費用推計の算定条件】

総務省監修、財団法人地域総合整備財団⁹が開発した「公共施設更新費用試算ソフト」(2012年12月)を活用し、簡便な方法で、今後40年間の公共施設の更新費用を推計しました。

具体的には、**施設ごとに更新年(建て替え・大規模改修)経過後に、現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積の数量に施設区分ごとの更新単価を乗じる**ことで、更新費用を試算しています。

なお当ソフトによる試算は、市が保有する公共施設について、今後の全体傾向を把握するための参考として活用しています。推計の前提条件は、次の通りです。

■改修

- ・更新年数は、建築後30年とする。
- ・改修費用は、次の計算式で算出

$$\text{改修費用} = \text{延床面積}(\text{m}^2) \times \text{施設別更新単価}(\text{円}/\text{m}^2)$$

- ・改修期間は、建築年度プラス30年後を1年目として、2年間

■建て替え

- ・更新年数は、建築後60年とする。
- ・建て替え費用は、次の計算式で算出

$$\text{建て替え費用} = \text{延床面積}(\text{m}^2) \times \text{施設別更新単価}(\text{円}/\text{m}^2)$$

- ・建て替え期間は、建築年度プラス60年後を1年目として、3年間

※積み残し施設の扱い

2013年(平成25年)7月現在、建設時からの経過年数が31年以上50年までの施設は、今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定。また建設時から51年以上を経た施設は建て替えの時期が近いため、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建て替えると仮定しています。

■施設別更新単価

施設区分	大規模改修	建て替え
市民文化施設	25万円/m ²	40万円/m ²
社会教育施設	25万円/m ²	40万円/m ²
スポーツ・レクリエーション施設	20万円/m ²	36万円/m ²
産業施設	25万円/m ²	40万円/m ²
学校教育施設	17万円/m ²	33万円/m ²
子育て支援施設	17万円/m ²	33万円/m ²
保健・福祉施設	20万円/m ²	36万円/m ²
医療施設(病院会計)	25万円/m ²	40万円/m ²
行政施設	25万円/m ²	40万円/m ²
市営住宅	17万円/m ²	28万円/m ²
供給処理施設	20万円/m ²	36万円/m ²
その他の施設	20万円/m ²	36万円/m ²

⁹ 地方公共団体の公共施設マネジメントの導入について、さまざまな方法で支援している財団法人。

3 | 施設分野別の現状・課題 | Present Condition & Subject

01 施設の分類(対象施設)

本白書の対象とする公共施設は「**草加市公共施設配置計画(2011～2015)**」
【2011年(平成23年)3月策定】の対象としている施設とし、公園・グランドなどの広
 場、道路・橋りょう、上下水道などの社会基盤施設等は、対象としていません。

これを踏まえ、市保有施設の状況についてこの白書では、機能・目的等から次の
 ように分類を行います。

対象	C O D E	大分類	中分類	主な施設
○	01	市民文化施設	集会施設 文化施設	公民館、コミュニティセンター、文化センター、勤労福祉会館 文化会館
○	02	社会教育施設	図書館	中央図書館
○	03	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設 レクリエーション施設・観光施設	体育館、プール 奥日光自然の家
○	04	産業施設	産業系施設	物産・観光情報センター
○	05	学校教育施設	学校 その他教育施設	小学校、中学校 教育支援室
○	06	子育て支援施設	幼児・児童施設 幼稚園・保育園	児童クラブ、子育て支援センター 保育園
○	07	保健・福祉施設	高齢福祉施設 障害福祉施設 保健施設	在宅福祉センター 障害福祉サービス事業所 保健センター
○	08	行政施設	庁舎等 消防施設 その他行政施設	庁舎等、サービスセンター 消防署 職員住宅、書庫
○	09	公営住宅	公営住宅	市営住宅
○	10	供給処理施設	供給処理施設	リサイクルセンター、環境業務センター
○	11	医療施設(病院会計)	医療施設	市立病院
○	12	上水道施設(水道会計)	その他	水道部庁舎
×			上水道施設	上水道施設
×	13	下水道施設	下水道施設	下水道施設
×	14	公園・広場	公園・広場	公園、グランド
×	15	供給処理施設	供給処理施設	し尿処理、ごみ処理施設
×	16	道路、橋りょう	道路、橋りょう	道路、橋りょう

分野別施設の現状・課題については、

No	区分名	主な掲載内容
001	概要	施設分野別ごとの概況
002	建物の概況	施設内訳・建物構造・建築年度等
003	コスト	コスト推移(維持管理費・運営費等)、収支比率、受益者負担率等。なおコストには、直営施設の人件費や企業会計(病院事業、水道事業)を除いています。 ※2013年7月現在の情報で作成しています。
004	更新費用予測	施設分野別ごとの今後40年間で予測される更新費用等
005	利用状況	稼働率、児童数等推移、1児童当たり延床面積等
006	課題	コスト・更新費用予測・利用状況等を踏まえた課題・懸案事項

の5つに分けてまとめています。

※11医療施設(市立病院)、12上水道施設(水道部庁舎)については、企業会計施設の特殊性を踏まえ、003コストの表示方法を他の区分の施設と分けて掲載しています。

【各施設の状況における語句等】

分野	語句名	内容
建物概況	経過年数	2013年度(平成25年度)を基準(1年)として算出
	構造	RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、W:木造
コスト	施設維持管理費	光熱水費、維持補修費(施設の修繕等に関する経費で、新築・建て替えの更新費は除く)、その他の経費(光熱水費と維持補修費を除いた施設維持管理費+清掃委託・保守点検委託料等、土地等の賃貸料)に分類
	施設運営費	施設で行われる事業等に要する経費(消耗品費や役務費等)
	管理運営委託費	施設の指定管理や委託に係る委託料
	収支比率	支出総額(施設維持管理費)と収入総額(使用料等、その他収入等)との比率
	受益者負担率	支出総額(施設維持管理費)と収入(使用料等のみ)との比率
利用状況	稼働率	施設の利用可能コマ数(施設または部屋ごとの1日当たりの貸出コマ数に年間運営日数を掛けたもの)のうちの、利用コマ数の占める割合。 草加市を含む5市1町で広域運用をしている「埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム」の平成24年度の利用統計から作成

02 市民文化施設

001 概要

対象とする市民文化施設は25施設あり、延床面積の合計は約28562.9㎡と、全施設の6.9パーセントを占めています。また市民文化施設の2012年度(平成24年度)の総コストの合計は約5.8億円で、全施設の約12パーセントを占めています。

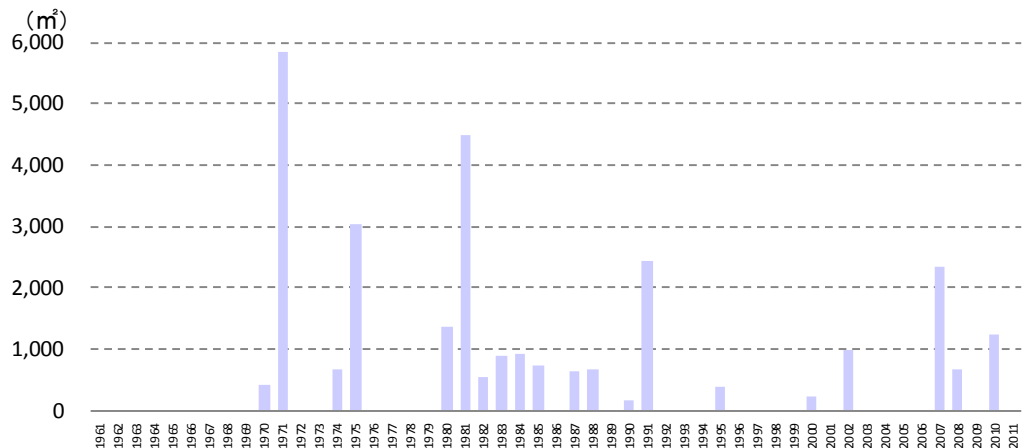
002 建物の概況

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
1	市民交流活動センター	1975年	38年	RC	1,344.80
2	中央公民館	1981年	32年	RC	4,497.91
3	柿木公民館	2002年	11年	RC	970.27
4	谷塚西公民館 ※	1970年	43年	RC	416.00
5	新田西文化センター	2010年	3年	S	1,225.48
6	谷塚文化センター	2007年	6年	RC	2,330.68
7	高砂コミュニティセンター	2008年	5年	S	674.98
8	川柳文化センター	1980年	33年	RC	1,359.23
9	原町コミュニティセンター	1982年	31年	S	545.72
10	瀬崎コミュニティセンター	1983年	30年	S	612.59
11	稲荷コミュニティセンター	1984年	29年	S	622.90
12	氷川コミュニティセンター	1985年	28年	S	714.33
13	柳島コミュニティセンター	1987年	26年	S	631.75
14	八幡コミュニティセンター	1988年	25年	S	657.57
15	谷塚ミニコミュニティセンター	1990年	23年	S	145.35
16	谷塚南ミニコミュニティセンター	1984年	29年	S	306.54
17	草加南ミニコミュニティセンター	1995年	18年	S	133.36
18	草加北ミニコミュニティセンター	1995年	18年	S	118.15
19	松原ミニコミュニティセンター	1995年	18年	S	135.17
20	新田ミニコミュニティセンター	2000年	13年	S	216.25
21	文化会館	1971年	42年	SRC	5,841.73
22	アコスホール	1991年	22年	SRC	2,421.62
23	勤労青少年ホーム	1974年	39年	RC	659.22
24	勤労福祉会館	1975年	38年	RC	1699.8
25	吉町集会所	1983年	30年	S	281.50

※No4谷塚西公民館については現在建て替え中であり、新設の新里文化センターは平成26年4月開所予定となっておりますが、ここでは旧施設の情報进行参考に掲載しています。

※構造-RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造

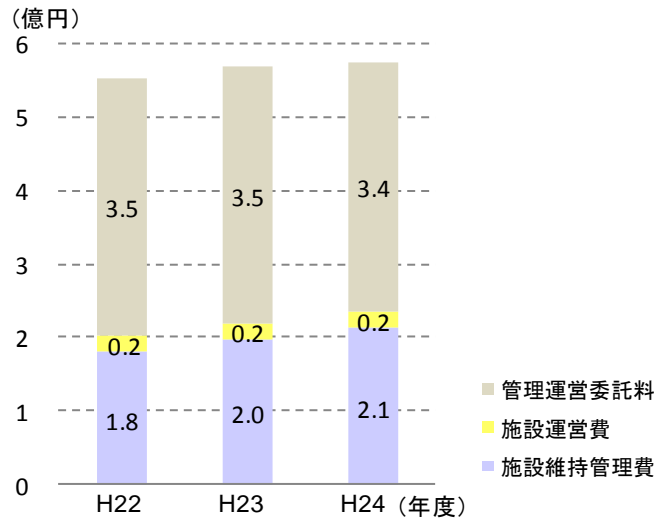
【建築年度別の延床面積】



003 コスト

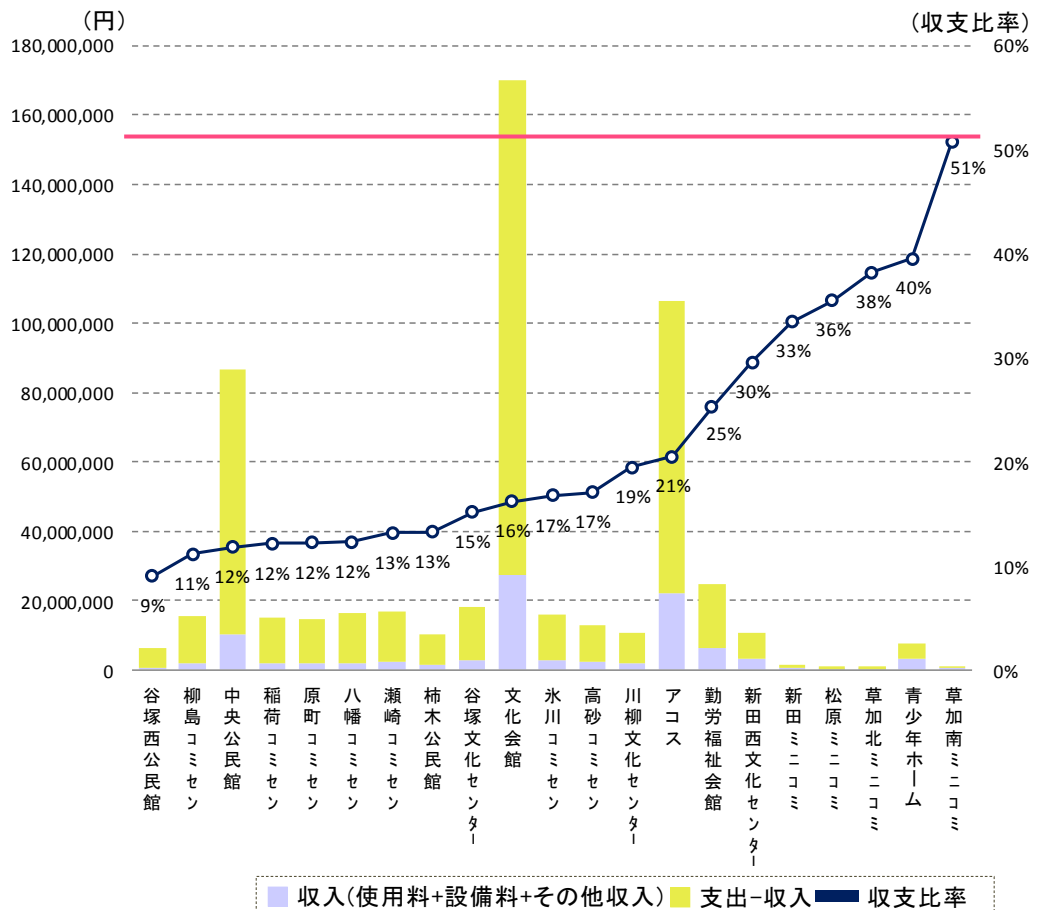
【総コスト推移】

- ❖ 2012年度(平成24年度)の総コストは、約**5.8**億円となっています。
- ❖ 内訳は、施設維持管理費が約2.1億円、施設運営費が約2千万円、管理運営委託費が約3.4億円となっています。



【収支比率(平成24年度)】

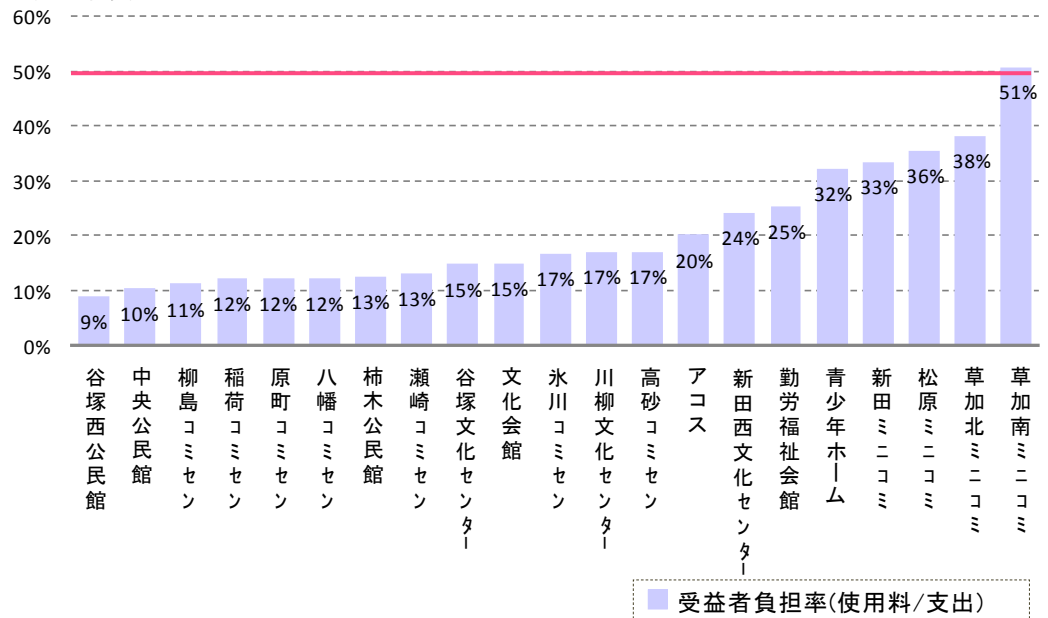
- ❖ 収支比率は、全施設の平均値は約**21**パーセント、中央値は約**16**パーセントとなっています。



【受益者負担率(平成24年度)】

- ❖ 受益者負担率は、全施設の平均値は約**20**パーセント、中央値は約**17**パーセントとなっています。特に公民館が低く、平均値は約**18**パーセント、中央値は約**16**パーセントとなっています。

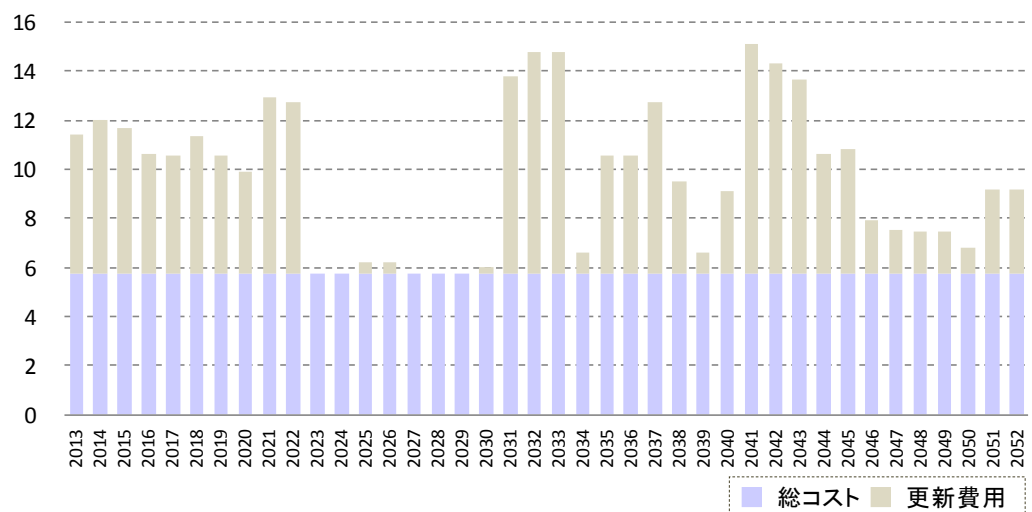
(受益者負担率)



004 更新費用予測

- ❖ 現在の施設規模(延床面積)を維持した場合に、今後40年間で必要となる更新費用は、約**160**億円と推計されます。
- ❖ 特に2031~45年度には、建築後50年を経過する施設が多く、約**87**億円の更新費用が推計されます。

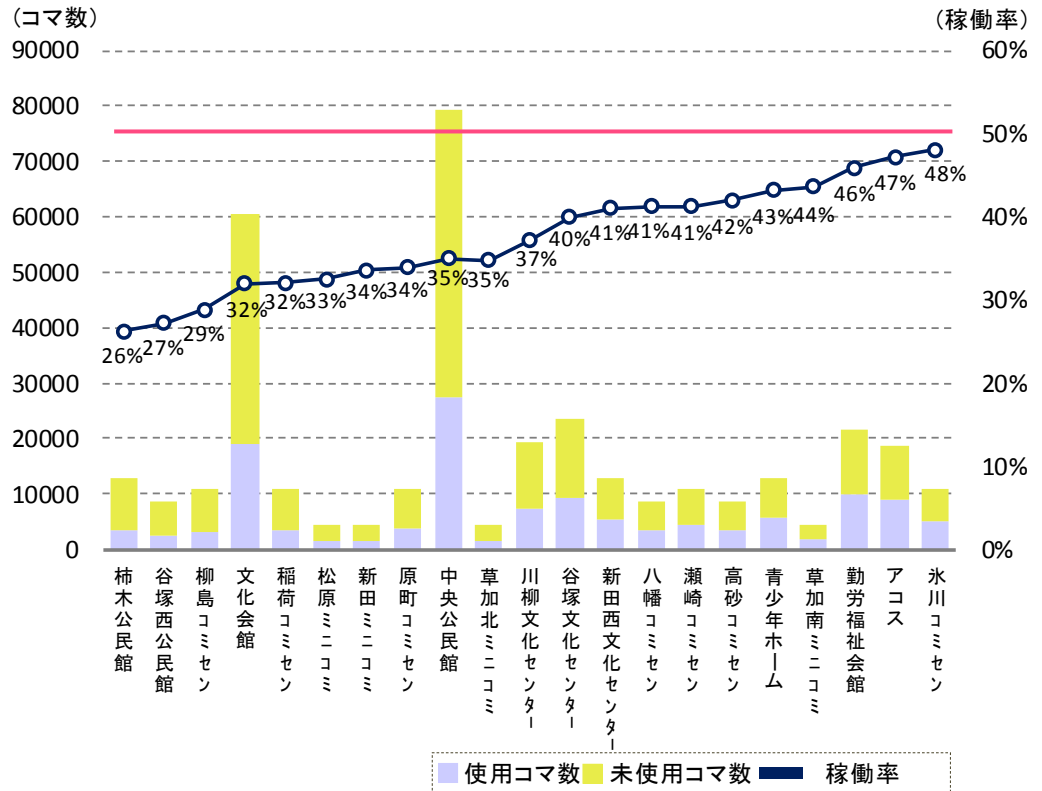
(億円)



005 利用状況

【稼働率(平成24年度)】

❖ 稼働率は平均値・中央値ともに**37**パーセントとなっています。



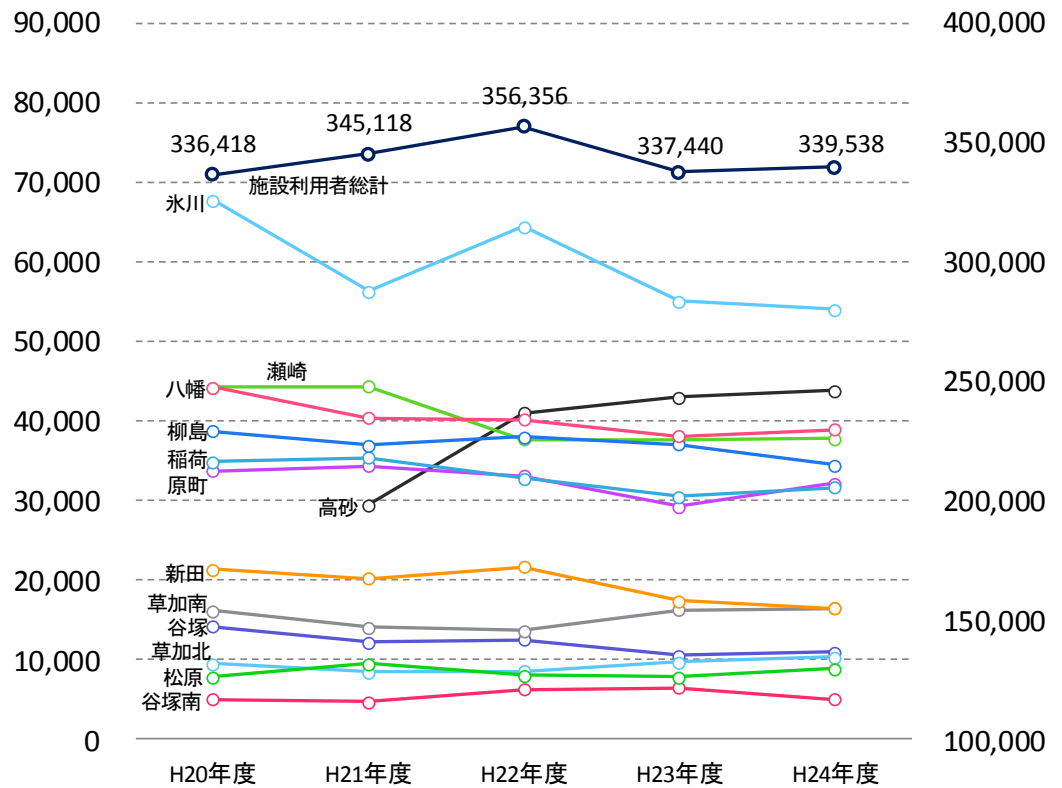
【施設別の利用状況等】

- ❖ 全体的に17:00～19:00の利用が少ない。
- ❖ 全体の利用率は、ほぼ50パーセント程度。
- ❖ 実習室、楽屋、託児室はほぼ利用されていない。
- ❖ 特定の曜日・時間の利用率が高く、団体による定期的な利用が推測される。
- ❖ (中央公民館を除いた)公民館・文化センターの「ホール」は、体育施設も兼ねていることから、利用率がほぼ60パーセント以上となっており、卓球・ダンスの利用率が高い。(40～80パーセント)
- ❖ 中央公民館・文化会館・アコスの「ホール」については、
 - ・土・日曜日のみ利用率が高く、他の曜日は特定の時間を除き利用率は低い。
 - ・文化会館・中央公民館は、音楽活動が70～80パーセントを占める。
 - ・アコスは、パーティー、講演、研修、会議などで利用されている。

施設名	利用状況の傾向
中央公民館	・1・2 体育館、視聴覚室、美術工芸室を除き 17:00～19:00 の利用が少ない。 ・ギャラリー、化粧室、第1・2 学屋、保育室、その他は利用率が 20 パーセント以下。 ・ホールは土・日曜日以外の利用が少ない。
谷塚文化センター	・基本的に 17:00～19:00 の利用が少ない。 ・実習室の 17:00～21:30、1・2 和室 15:00～19:00 の利用が少ない。 ・第1 楽屋、第2 楽屋、家庭科室は利用が少ない。(利用率 30%以下)
柿木公民館	・和室、実習室、会議室は特定の曜日・時間のみ利用率が高い。 (ホール以外利用が少ない。)
勤労福祉会館	・第1 会議室を除き、17:00～19:00 の利用が少ない。 ・第1・第4 会議室は特定の曜日の 9:00～17:00 のみ利用率が高い。 ・料理実習室、応接室、和室(17:00～21:30)は利用が少ない。
新田西文化センター	・第3 会議室、ホール以外、17:00～19:00 の利用が少ない。 ・和室(平日 13:00～17:00 以外)、調理室、実習室(17:00～19:00)の利用が少ない
谷塚西公民館	・ホール(火・水・木曜日)、会議室(月曜日)を除き 17:00～19:00 の利用が少ない ・会議室、和室会議室、調理実習室は利用が少ない。
川柳文化センター	・クラブ室、体育室(日・月・火・水曜日)を除き、17:00～19:00 の利用が少ない。 ・和室研修室は 13:00～21:30 の利用が比較的少ない。 ・調理室、託児室は利用が少ない。 ・ギャラリーは全コマ平均 50%程度の利用になっている。
勤労青少年ホーム	・軽体育室は全コマ平均 80%程度の利用になっている。 ・音楽室はほぼ全コマ 80%以上の利用になっている。 ・料理室はほぼ利用されていない。 ・和室 1・2、クラブ室の利用が少ない。
文化会館	・ホール、第1～4 楽屋、実習室の利用が少ない。 ・レセプションルーム、第1 会議室、第2 会議室の 17:00～18:00 の利用が少ない ・音楽室、1・2 研修室は平均的に 50%程度利用されている。 ・和室は平均して 30～40%の利用率になっている。 ・託児室は特定の曜日、時間のみ利用率が高い。
アコス	・ギャラリーは平均して 80%程度利用されている。 ・会議室は 17:00 以降の利用率が下がるが、平均して利用されている。 ・特別室の利用は少ない。 ・ホールは特定の曜日、時間のみ利用率が高い。
高砂コミセン	・17:00～19:00 の利用率が少ない。 ・会議・実習室の利用率が少ない。(ほぼ 30%以下)
原町コミセン	・17:00～19:00 の利用率が少ない。 ・集会室は特定の時間(日・水の 9:00～13:00)を除き、利用率が高い。 ・1・2 和室は金(11:00～17:00)、火・土(13:00～17:00)を除き、利用率が低い。 ・実習室はほぼ利用されていない。 ・会議室は月・火(13:00～17:00)を除き、利用率が低い。
稲荷コミセン	・集会室を除き、19:00～21:30 の利用率が低い。 ・実習室はほぼ利用されていない。 ・会議室、1・2 和室は特定の時間を除き、利用率が低い。 ・集会室は利用率が高い時間と低い時間の差が激しい。
柳島コミセン	・実習室を除き、特定の時間のみ利用率が高い。 ・実習室はほぼ利用されていない。 ・全体的に利用率が低い。
八幡コミセン	・実習室はほぼ利用されていない。 ・集会室の利用率は比較的高いが、17:00～19:00 の利用率が低い。 ・1・2 和室は特定の時間を除き、利用率が低い。 ・1・2 会議室は特定の時間の利用率が低い。
氷川コミセン	・実習室はほぼ利用されていない。 ・集会室は特定の時間の利用率が低い。 ・1・2 和室は 17:00～21:30 の利用率が低い。 ・大会議室、小会議室は 17:00～19:00 の利用率が低い。 ・水曜日の利用率が比較的低い。
瀬崎コミセン	・実習室はほぼ利用されていない。 ・水曜日の利用率が比較的低い。 ・会議室は特定の時間のみ利用されている。 ・1・2 和室は利用率が高い時間と低い時間の差が激しい。 ・視聴覚室は水・木・金の利用が少ない。17:00～21:30 の利用率が低い。
草加南ミニコミ	・日・月・火・水曜日の 17:00～21:30 の利用率が低い(火曜日は 19:00～21:30) ・1・2 和室は特定の時間のみ利用率が高い。
草加北ミニコミ	・特定の時間のみ利用率が高い。
新田ミニコミ	・その他は利用率が低い。
松原ミニコミ	・特定の時間のみ利用率が高い。 ・その他は利用率が低い。(特に 17:00～21:30 の利用率が低い)

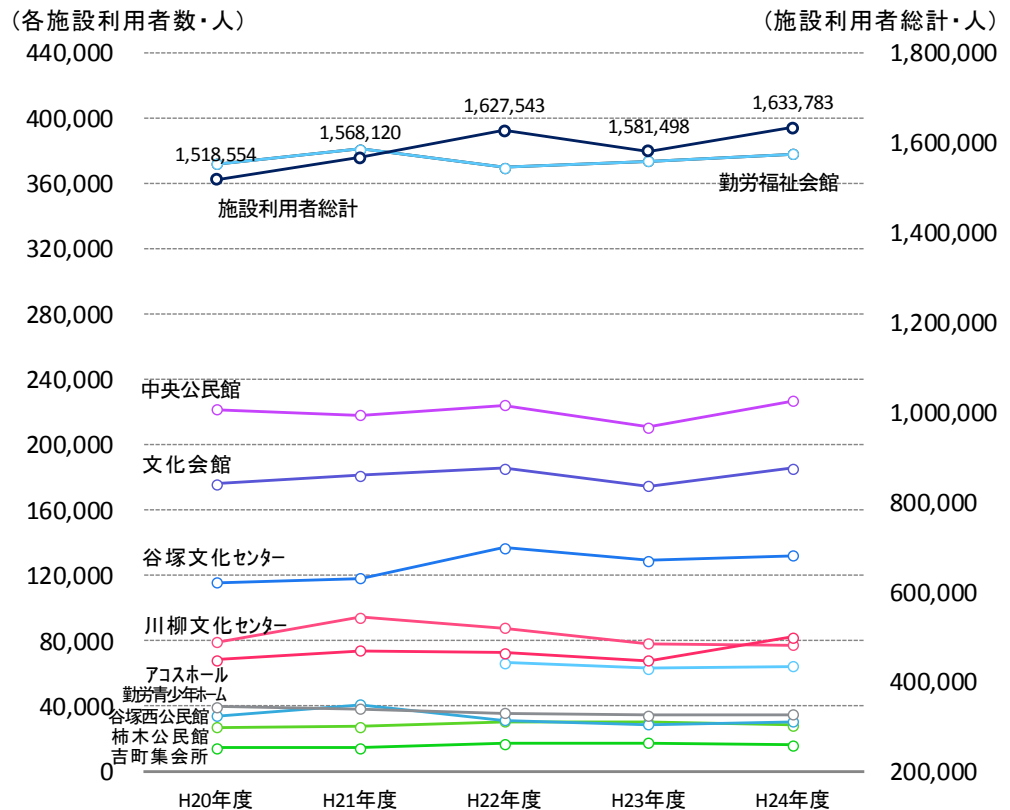
【コミュニティセンター等の利用者数の推移】

❖ コミュニティセンター・ミニコミュニティセンターの利用者数の推移は、次の通り。
 (各施設利用者数・人) (施設利用者総計・人)



【公民館、文化センター等の利用者数の推移】

❖ 公民館、文化センター等の利用者数の推移は、次の通りとなっています。



【平成 24 年度草加市民アンケート¹⁰の結果から(n=409)】

- ❖ 生涯学習活動を「現在行っている」「以前は行っていたが現在は行っていない」のいずれかを回答した方について、生涯学習活動を行う目的は、次の通りとなっています。

＜クロス集計-年齢別＞(n=409、MA)¹¹

20・30歳代	1位「資格の取得など現在の仕事や転職に役立てる」 2位「自己実現や自分の生活の改善のため」
40歳代	1位「自己実現や自分の生活の改善のため」 2位「資格の取得など現在の仕事や転職に役立てる」
50・60歳代	1位「生きがいを見つけるため」 2位「自己実現や自分の生活の改善のため」
70歳以上	1位「生きがいを見つけるため」 2位「自己や家族の健康維持のため」

＞＞20～40歳代は「自らのスキルアップ」、50歳以上は「生きがいづくりや仲間づくり」を目的に、生涯学習活動を行っている割合が高い。

006 課題

【コミュニティセンター】

- ❖ 高齢化の進行は、同時に余暇を楽しむ人が増えることにもつながり、施設ニーズは今後、多様化することが想定されます。しかしながら、現在のコミュニティ施設は、多様化するニーズに対応できる施設となっておりません。例えば、仕切りを自由に変えられるような部屋であれば、より多目的に使用することができますが、現在のコミュニティ施設は古く、そのような構造になっていません。
- ❖ 現在のコミュニティ施設は交流の場として利用されている一方、活動を広く発信し、新たな活動を生み出せるようなことは行われていない傾向にあります。施設としても外に情報を発信する機能が少なく、新たな利用者団体が生まれにくい状況も考えられます。
- ❖ 現状の施設の設置目的が、施設ごとに利用者が意識して利用できているのか分からない点があります。備えた機能が似ている文化施設やコミュニティ施設について、利用者ニーズの把握や他施設との機能融合、多世代交流などによる相乗効果なども見据える必要があります。

¹⁰平成 24 年度草加市民アンケート。草加市内在住の満 20 歳以上の男女個人について、住民基本台帳から 3,500 人を無作為抽出して実施した意識調査。実施時期は平成 24 年 10 月 10 日から 31 日まで。

¹¹MAはマルチアンサー(複数回答)、nは有効回答数を表す。

【勤労福祉会館】

- ❖ 勤労者施設、消費生活センターと併せて、新田地区の地域コミュニティ活動の拠点施設として機能しています。駅に近いこともあり、年々利用率が増加していきながら、新田サービスセンターの機能も含めた大規模な複合施設として、多様化するニーズに対応できる施設となっていく必要があると考えます。

【公民館・文化センター】

- ❖ これからの公民館・文化センターが、学習情報の収集・提供、学習相談、指導者の紹介、活動サークルの交流などの機能を果たせるように、どのように整備充実させていくかが課題となっています。

また誰もが、身近な学習・交流の場を気軽に利用できるよう、地域の特性に応じて学校や集会所、コミュニティセンターなどの活用を検討するとともに、老朽化した公民館等については、学校施設との複合化の可能性を視野に入れながら、施設整備について検討する必要があります。

03 社会教育施設

001 概要

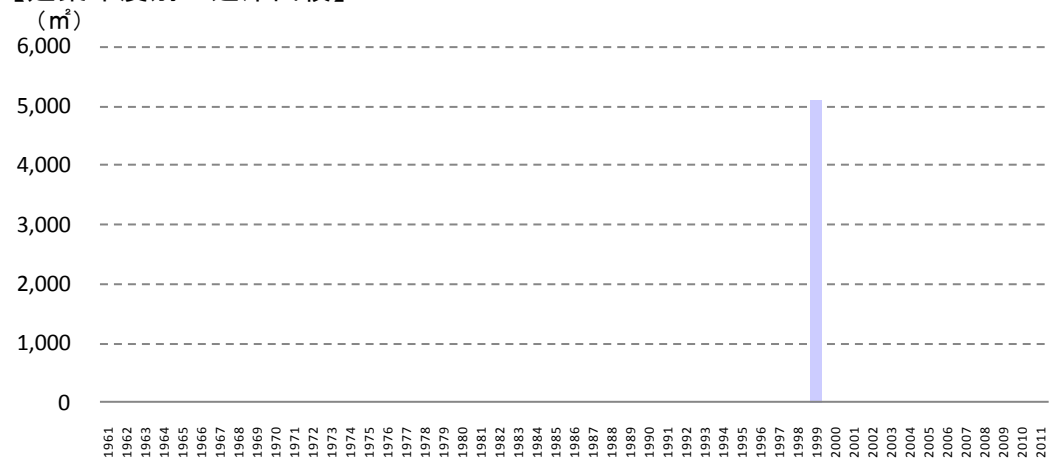
対象とする社会教育施設は1施設あり、延床面積の合計は約5093.18㎡と、全施設の1.2パーセントを占めています。また社会教育施設の2012年度(平成24年度)の総コストの合計は約1.3億円で、全施設の約2.7パーセントを占めています。

002 建物の概況

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
1	中央図書館	1999年	14年	RC	5093.18

※構造-RC:鉄筋コンクリート造

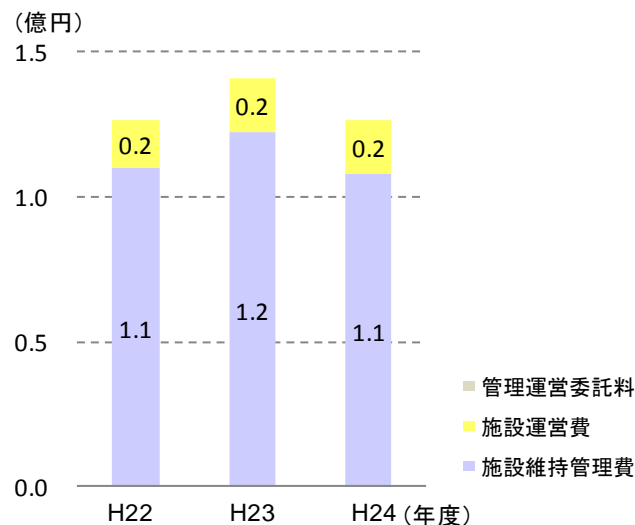
【建築年度別の延床面積】



003 コスト

【総コスト推移】

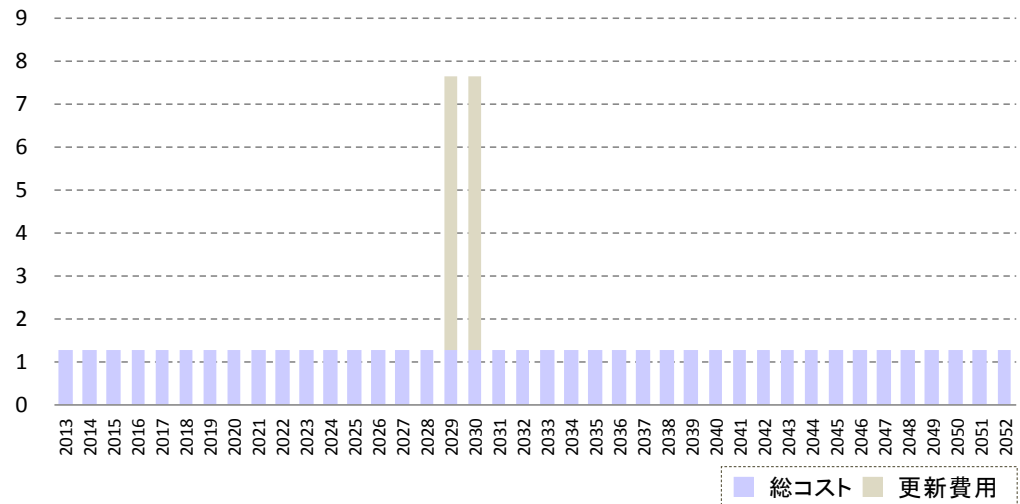
- ❖ 2012年度(平成24年度)の総コストは、約**1.3**億円となっています。
- ❖ 内訳は、施設維持管理費が約1.1億円、施設運営費が約2千万円となっています。



004 更新費用予測

- ❖ 現在の施設規模(延床面積)を維持した場合に、今後40年間で必要となる更新費用は、約**12.7**億円と推計されます。

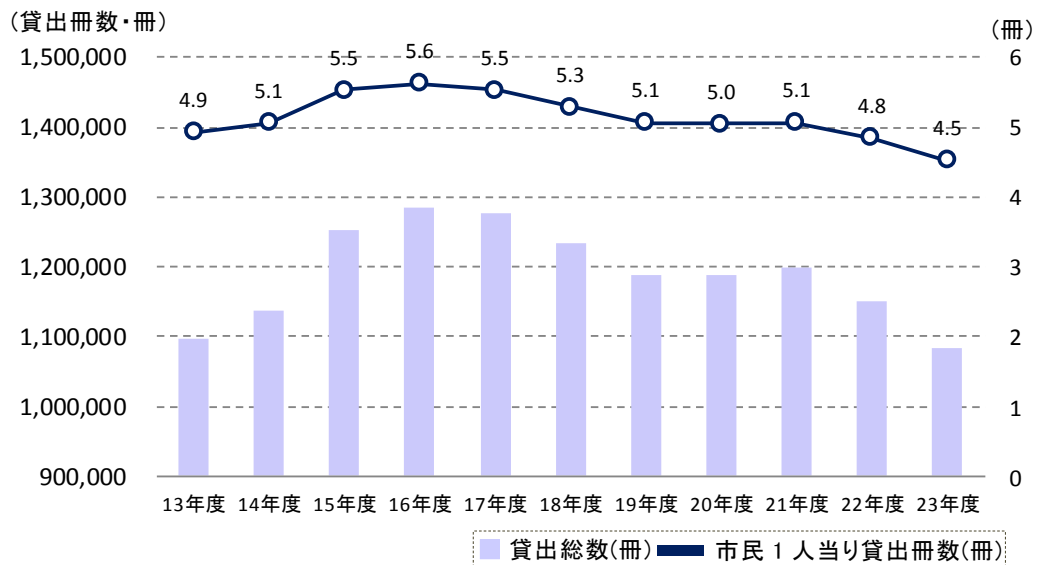
(億円)



005 利用状況

【中央図書館における貸出冊数の推移】¹²

- ❖ 中央図書館での貸出総数は2004年度(平成16年度)まで増加傾向でしたが、その後、減少傾向に転じています。市民1人当りの貸出冊数も比例して減少傾向となっています。

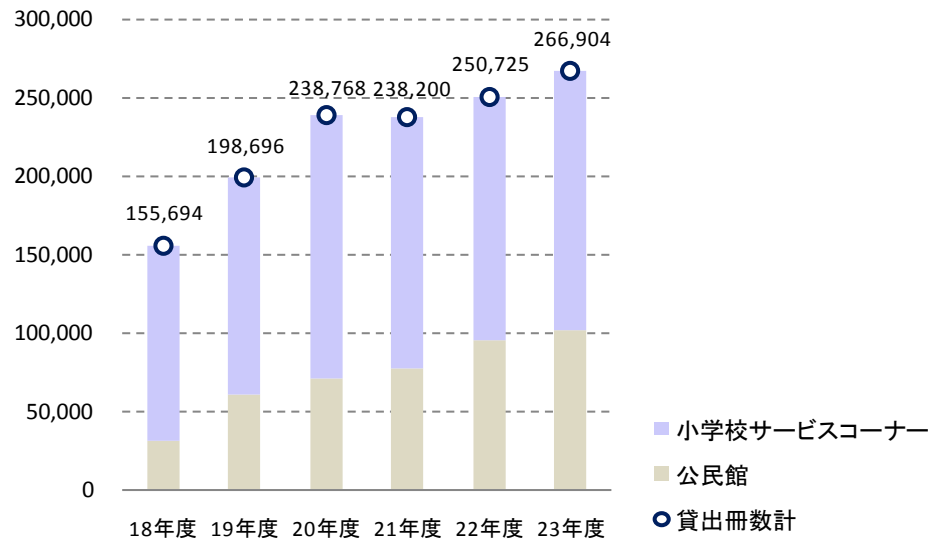


¹²「平成24年版草加市統計書」14-10 中央図書館館内貸出冊数から作成

【中央図書館以外における貸出冊数の推移】¹³

❖ 各公民館や学校における図書の貸出総数は、増加傾向となっています。

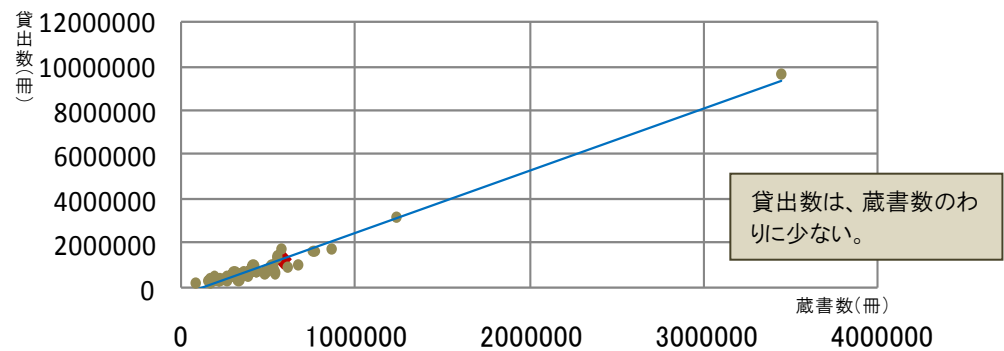
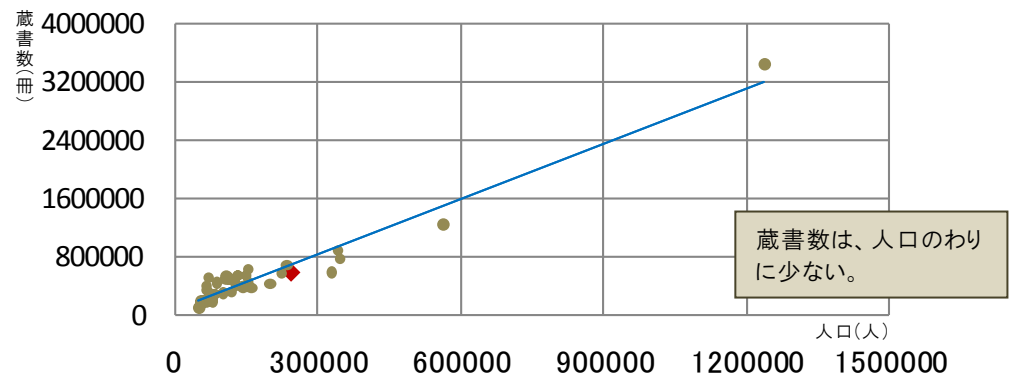
(貸出冊数・冊)



【県内各市比較-人口・蔵書数・貸出数・登録者数】¹⁴

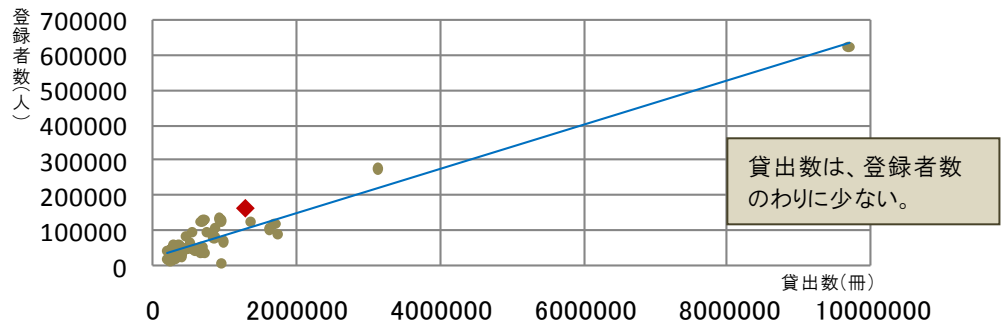
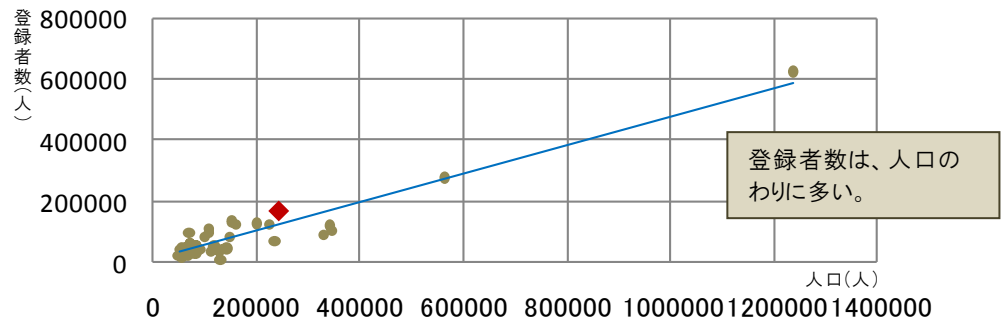
❖ 県内各市と比べ、登録者数は人口に比べて多いが、貸出数が少ない。

❖ 県内各市と比べ、貸出数は蔵書数に見合っているが、人口に比べて少ない。



¹³「平成 24 年版草加市統計書」14-11 中央図書館館外(公民館・サービスコーナー)利用状況から作成

¹⁴ 埼玉県図書館協会「図書館統計・調査」(平成 25 年度)から作成



006 課題

- ❖ 高齢化の進行や社会情勢の変化に伴い、高齢者や未就業者が余暇を過ごす場としての利用が増加しています。一方で、利用者数や資料の貸出数が、3年前から減少しており、今後もこの状況が続くことが想定されます。社会ニーズや動向を踏まえ、図書館の果たす役割を見直す必要があると考えます。
- ❖ 現在、多くの図書館では、所蔵資料の電子化による資料の合理的管理とカウンター業務の簡素化が進められ、利用者の利便性が向上していると考えられます。最小限の経費で最大の効果が得られる、新たな図書館の管理運営形態の導入について検討する必要があると考えます。

04 スポーツ・レクリエーション施設

001 概要

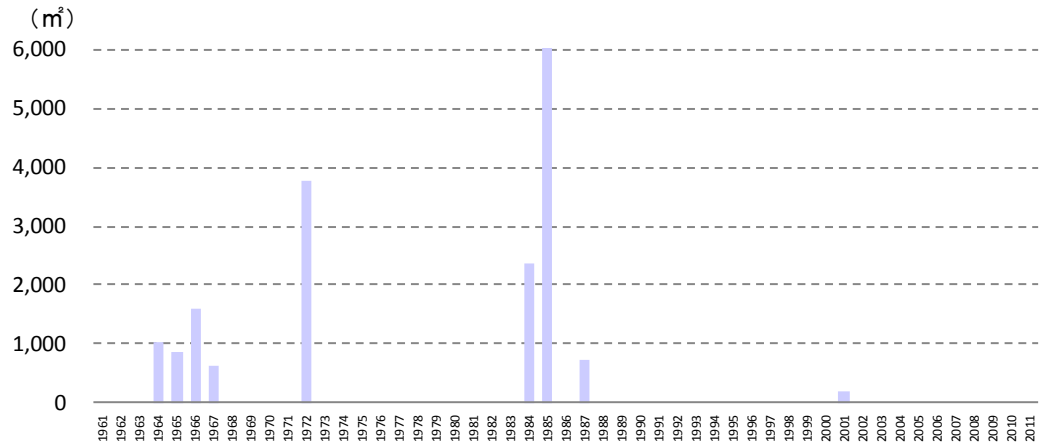
対象とするスポーツ・レクリエーション施設は13施設あり、延床面積の合計は、約25411.52㎡と、全施設の6.1パーセントを占めています。またスポーツ・レクリエーション施設の2012年度(平成24年度)の総コストの合計は約1.6億円で、全施設の約3.5パーセントを占めています。

002 建物の概況

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
1	奥日光自然の家(本館)	1966年	47年	W	552.42
2	奥日光自然の家(東館)	1965年	48年	W・RC	848.90
3	奥日光自然の家(南館)	1966年	47年	W	981.72
4	奥日光自然の家(西館)	1964年	49年	W	472.30
5	奥日光自然の家(体育館)	1967年	46年	S	442.20
6	奥日光自然の家(クラブ室)	1967年	46年	W	175.55
7	奥日光自然の家(給食棟)	1964年	49年	W・RC	556.80
8	市民温水プール	1985年	28年	RC	2,356.34
9	スポーツ健康都市記念体育館	1985年	28年	RC	14,299.00
10	市民体育館	1973年	40年	RC	3,756.45
11	総合運動場	1972年	41年	—	—
12	吉町テニスコート	1979年	34年	—	—
13	瀬崎グラウンド	1982年	31年	—	—
14	吉町グラウンド	1979年	34年	—	—
15	柿木グラウンド	1988年	25年	—	—
16	新里グラウンド	1982年	31年	—	—
17	柳島治水緑地多目的運動場	2004年	9年	—	—
18	花栗南グラウンド	1988年	25年	—	—
19	そうか公園クラブハウス	1988年	25年	S	721.40
20	そうか公園多目的運動広場、 テニスコート	1992年 1988年	21年 25年	—	—
21	工業団地公園野球場	1966年	47年	—	—
22	工業団地公園観覧席	2001年	12年	RC	199.72
23	工業団地公園管理棟	1966年	47年	S	48.72

※構造-RC:鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、W:木造

【建築年度別の延床面積】

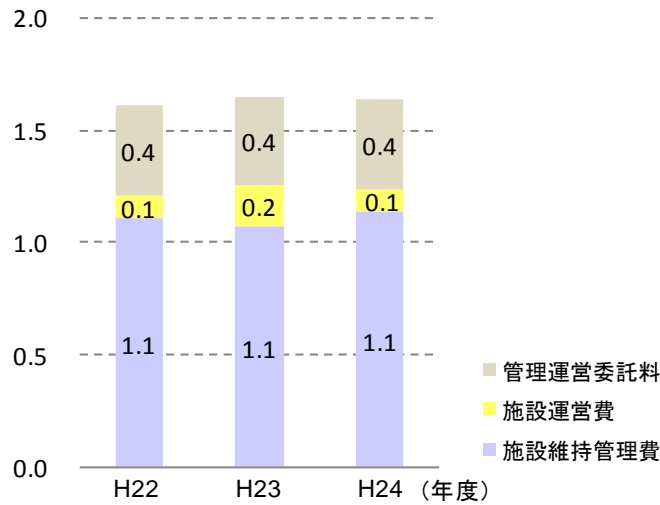


003 コスト

【総コスト推移】

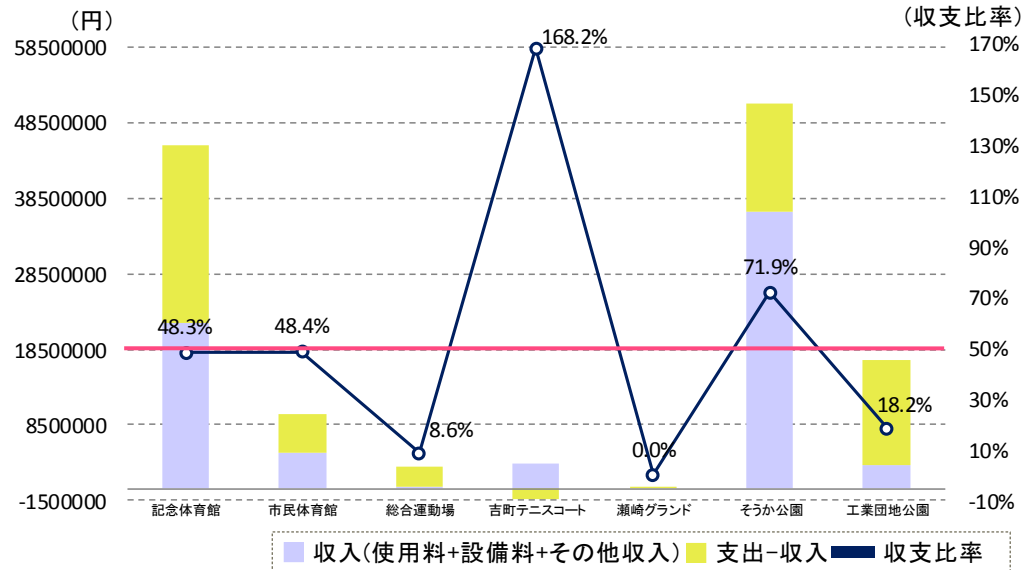
- ❖ 2012年度(平成24年度)の総コストは、約**1.6**億円となっています。
- ❖ 内訳は、施設維持管理費が約1.1億円、施設運営費が約1千万円、管理運営委託費が約4千万円となっています。

(億円)



【収支比率(平成24年度)】

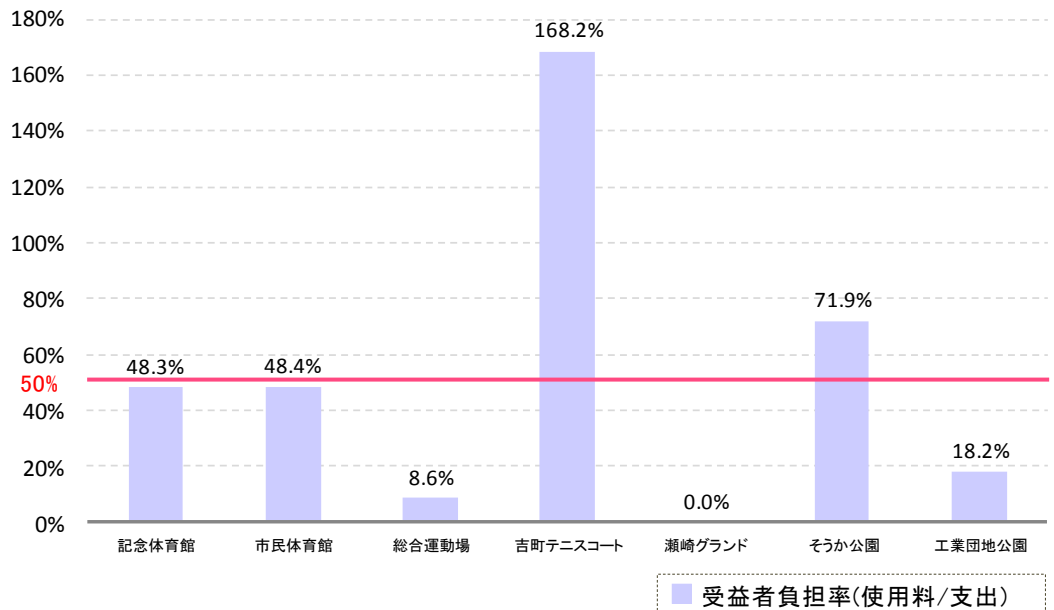
❖ 収支比率は、全施設の平均値は約**52**パーセント、中央値は**48**パーセントと なっています。



【受益者負担率(平成24年度)】

❖ 受益者負担率は、全施設の平均値は約**52**パーセント、中央値は**48**パーセ ントとなっています。

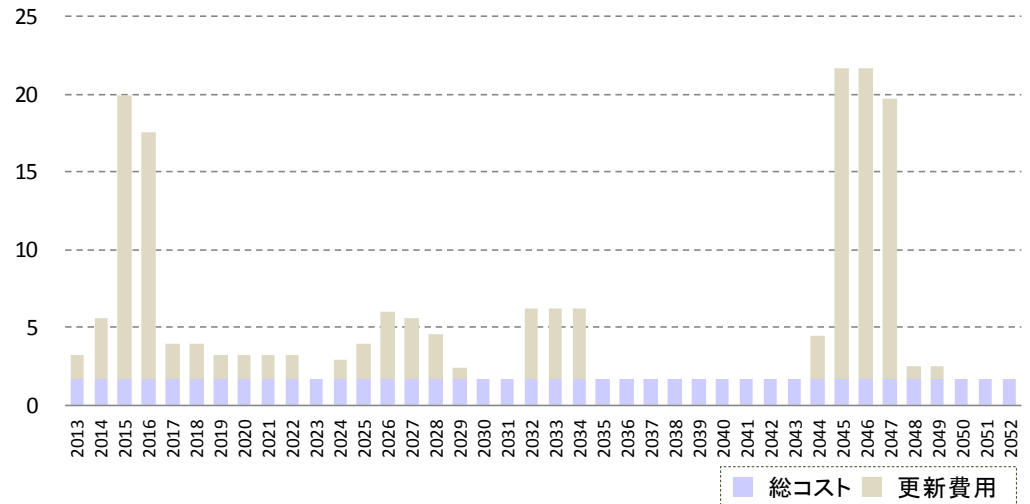
(受益者負担率)



004 更新費用予測

- ❖ 現在の施設規模(延べ床面積)を維持した場合に、今後40年間で必要となる更新費用は、約**142**億円と推計されます。
- ❖ 特に、2045年度(平成57年度)からの3年間では、約**58**億円の更新費用が推計されています。

(億円)

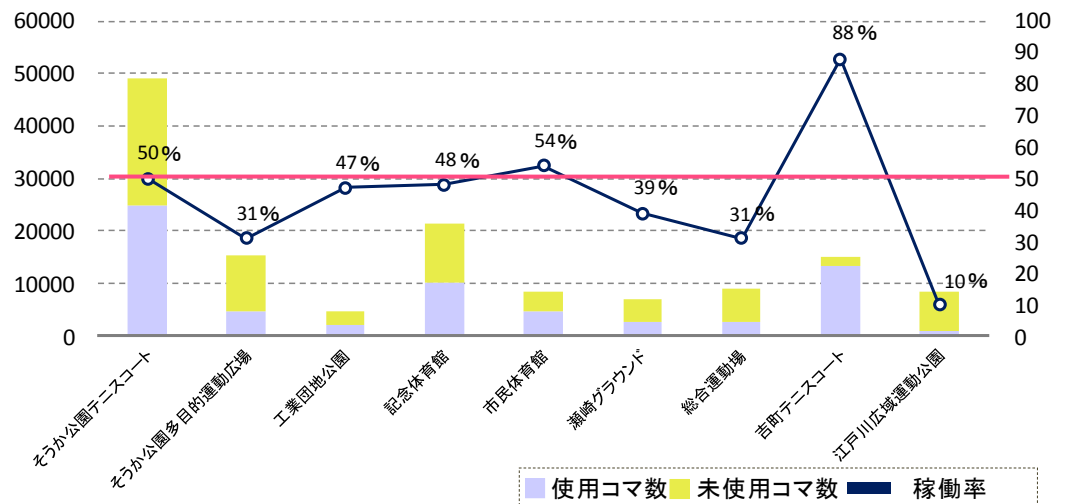


005 利用状況

【稼働率(平成 24 年度)】

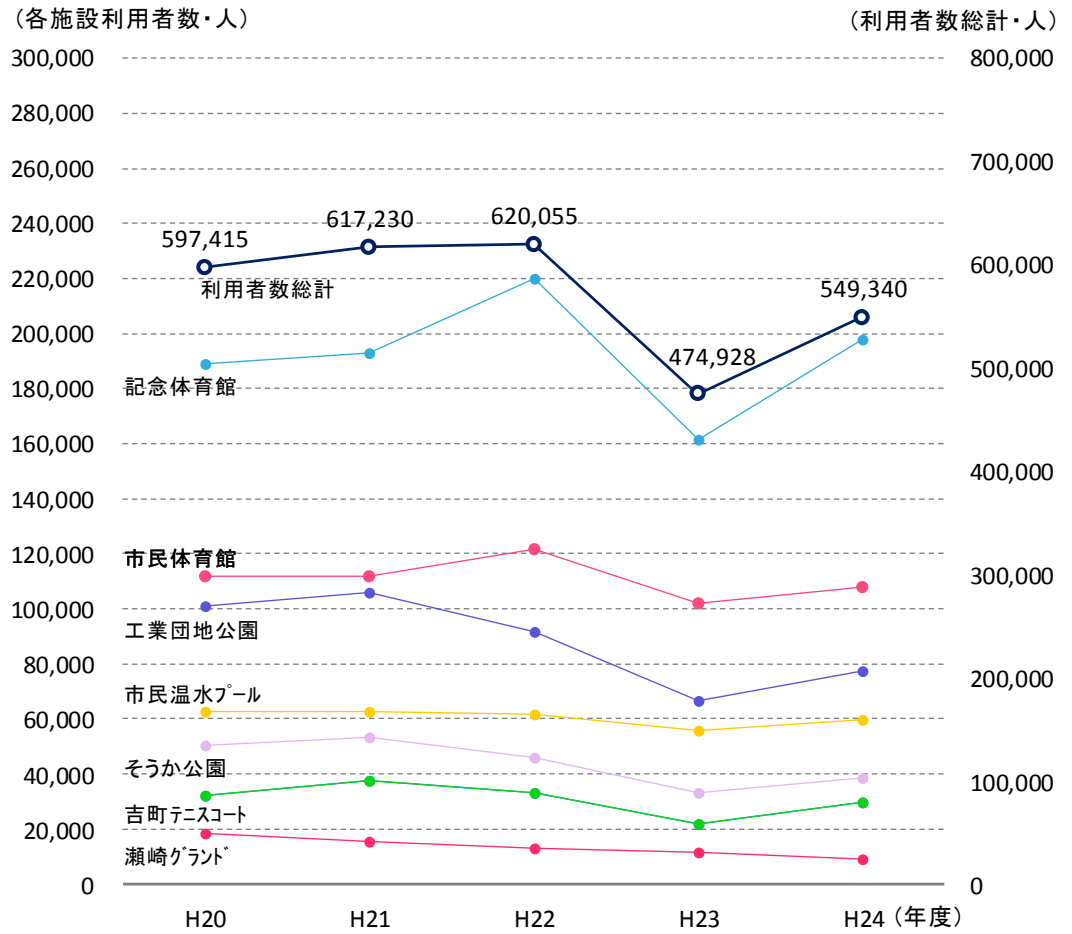
- ❖ 稼働率の平均値は**44**パーセント、中央値は**47**パーセントとなっています。

(コマ数)



【スポーツ施設の利用者数の推移】

❖ スポーツ施設の利用者数の推移は、次の通りとなっています。



【平成 24 年度草加市民アンケートの結果から】

❖ 草加市のスポーツ施設の場所【SA、n=1891】¹⁵

「おおよそは知っている」	36.9パーセント
「自分が使用する施設は知っているが他は知らない」	26.4パーセント
「まったく知らない」	34.3パーセント

＜クロス集計-年齢別＞(SA n=1891)

<u>20歳代</u>	「知っている」59.8パーセント	「知らない」 <u>37.8パーセント</u>
<u>30歳代</u>	「知っている」63.4パーセント	「知らない」 <u>36.6パーセント</u>
40歳代	「知っている」73.0パーセント	「知らない」26.8パーセント
50歳代	「知っている」63.2パーセント	「知らない」34.5パーセント
60歳代	「知っている」62.0パーセント	「知らない」35.9パーセント
70歳以上	「知っている」57.6パーセント	「知らない」37.0パーセント

>>20～30歳代は「知らない」人の割合が高い。

＜クロス集計-居住年数別＞(SA n=1891)

「まったく知らない」という人の割合は、

<u>1年未満</u>	<u>72.7パーセント</u>
<u>1年～5年</u>	<u>50.0パーセント</u>
6年～10年	37.3パーセント
11年～20年	33.6パーセント
21年以上	29.1パーセント

>>居住年数1年未満～5年は「まったく知らない」人の割合が高い。

❖ 草加市のスポーツ施設の満足度(SA n=1891)

「満足している」	26.7パーセント(504人)
「不満を感じる」	51.7パーセント(977人)

＜クロス集計-市のスポーツ施設の周知度＞(SA n=1891)

「おおよそは知っている」かつ「不満を感じる」	55.3パーセント
「自分が使用する施設は知っているが他は知らない」かつ「不満を感じる」	60.7パーセント

>>使用する施設以外知らない人は、スポーツ施設に不満を感じている割合が高い。

＜クロス集計-居住地域別＞(MA n=977)

「不満を感じる」理由は、

「施設の立地場所」	51.6パーセント(居住地域:新田西部、新田東部、草加安行が◎)
「数の不足」	46.2パーセント(居住地域:草加葎柳、草加稻荷が◎)

¹⁵SAはシングルアンサー(単一回答)、nは有効回答数を表す。

006 課題

- ❖ どの施設も建築年数が大きく経過しており、更新費用が40年間で142億円と推計されていることから、施設の安全管理等を含めた計画的な改修計画が必要となってきました。
- ❖ スポーツ・レクリエーション施設において、土・日曜日の稼働率は100パーセントに近い一方、平日の昼間は稼働率が低くなっています。そのため、平日の昼間のスポーツ・レクリエーション施設を使用した事業展開を図り、市民の健康増進につなげていくことが必要となっています。

05 産業施設

001 概要

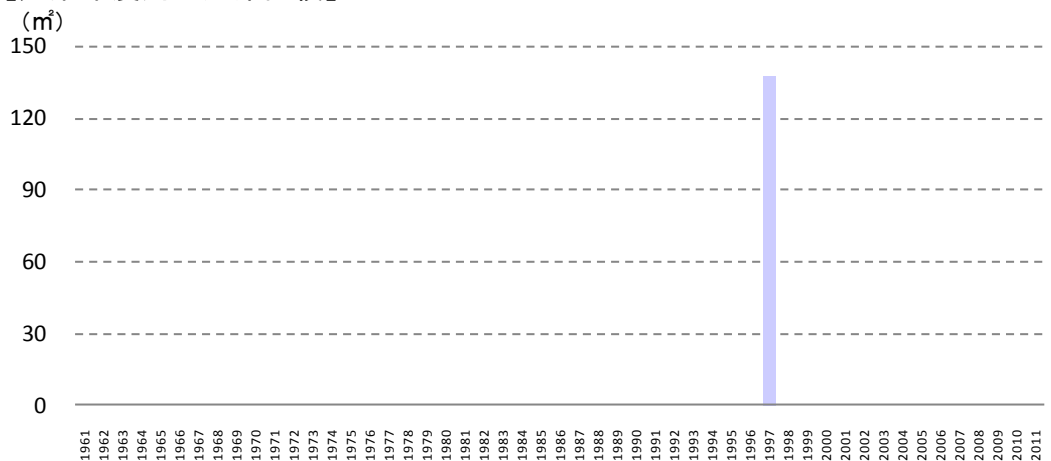
対象とする産業施設は2施設あり、延床面積の合計は約137.41㎡と、全施設の0.03パーセントを占めています。また産業施設の2012年度(平成24年度)の総コストの合計は約160万円で、全施設の0.03パーセントを占めています。

002 建物の概況

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
1	伝統産業展示室	1972年	41年	SRC	文化会館内
2	物産・観光情報センター	1997年	16年	S	137.41

※構造-SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造

【建築年度別の延床面積】

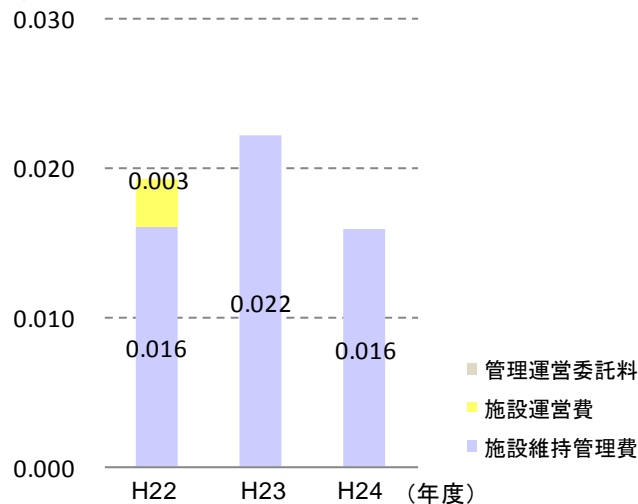


003 コスト

【総コスト推移】

- ❖ 2012年度(平成24年度)の総コストは、約160万円となっています。
- ❖ 内訳は、施設維持管理費が約160万円となっています。

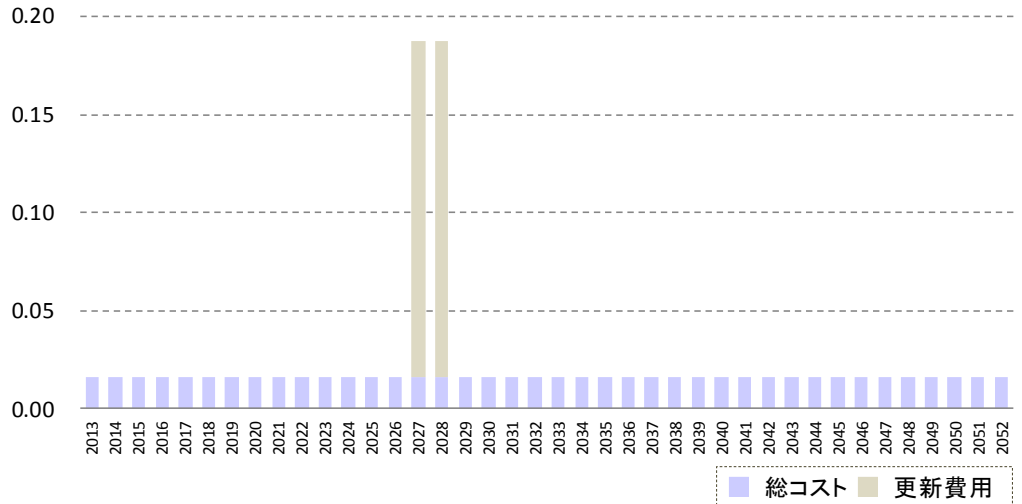
(億円)



004 更新費用予測

❖ 産業施設について、現在の施設規模(延床面積)を維持した場合に、今後40年間で必要となる更新費用は、約**3**千万円と推計されます。

(億円)

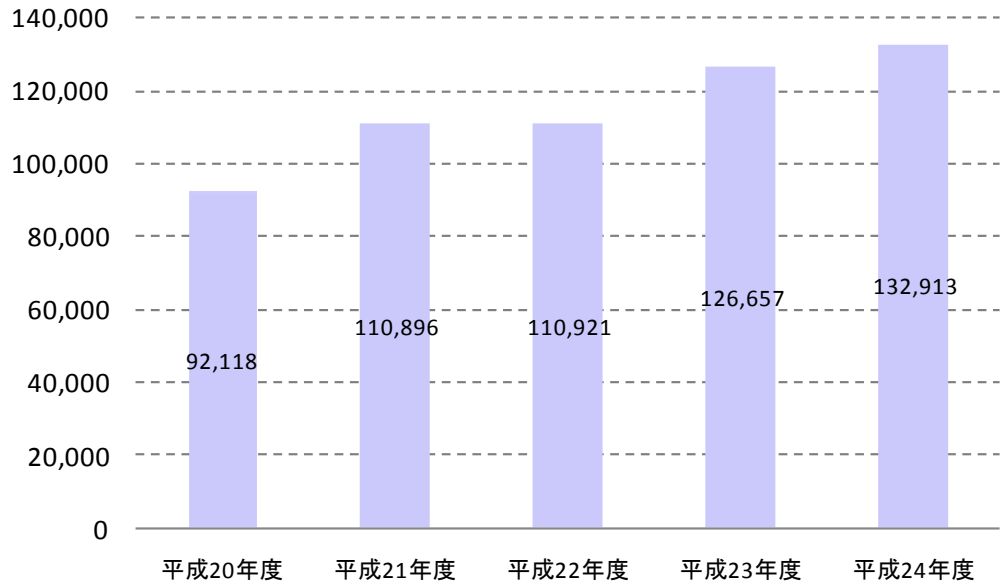


005 利用状況

【物産・観光情報センターの利用者の推移】

❖ 物産・観光情報センターの利用人数は、増加傾向となっています。

(利用者数・人)



【平成 24 年度草加市民アンケートの結果から】

❖ 草加市の観光への取組 (SA n=1891)¹⁶

「満足である+まあまあ満足である」 29.1パーセント

「少し不満である+不満である」 18.1パーセント

「取組を知らない」 49.3パーセント

＜クロス集計-年齢別＞(SA n=1891)

20歳代 「満足」19.5パーセント「不満」18.3パーセント「取組を知らない」59.8パーセント

30歳代 「満足」19.2パーセント「不満」15.5パーセント「取組を知らない」64.7パーセント

40歳代 「満足」26.3パーセント「不満」17.7パーセント「取組を知らない」54.7パーセント

50歳代 「満足」29.5パーセント「不満」21.3パーセント「取組を知らない」46.5パーセント

60歳代 「満足」30.9パーセント「不満」20.2パーセント「取組を知らない」45.3パーセント

70歳以上「満足」41.9パーセント「不満」16.5パーセント「取組を知らない」34.7パーセント

>>20～40歳代は「取組を知らない」人の割合が高い。

＜クロス集計-居住年数別＞(SA n=1891)

1年未満「満足」27.3パーセント「不満」20.0パーセント「取組を知らない」52.7パーセント

1～5年「満足」24.3パーセント「不満」10.6パーセント「取組を知らない」62.1パーセント

6～10年「満足」24.8パーセント「不満」17.5パーセント「取組を知らない」55.9パーセント

11～20年「満足」30.1パーセント「不満」17.9パーセント「取組を知らない」50.7パーセント

21年以上「満足」30.5パーセント「不満」19.6パーセント「取組を知らない」45.6パーセント

>>居住年数1年未満～10年は「取組を知らない」人の割合が高い。

¹⁶SAはシングルアンサー(単一回答)、nは有効回答数を表す。

06 学校教育施設

001 概要

対象とする学校教育施設は139施設あり、延床面積の合計は約243350.25㎡と、全施設の58.5パーセントを占めています。また学校教育施設の2012年度(平成24年度)の総コストの合計は約16.8億円で、全施設の約36パーセントを占めています。

002 建物の概況

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
1	草加小学校(A棟)	1966年	47年	RC	2,092.00
2	草加小学校(B棟)	1973年	40年	RC	2,151.00
3	草加小学校(C棟)	1980年	33年	RC	1,185.00
4	草加小学校(給食室/別棟)	1974年	39年	S	204.00
5	草加小学校(屋内運動場)	1978年	35年	S	890.00
6	高砂小学校(A棟)	2009年	4年	RC	8,084.00
7	高砂小学校(B棟)	2009年	4年	RC	654.00
8	高砂小学校(C棟)	1982年	31年	RC	3,067.00
9	高砂小学校(給食室/A棟)	2009年	4年	RC	606.00
10	高砂小学校(屋内運動場)	2009年	4年	RC	1,475.00
11	新田小学校(A棟)	1969年	44年	RC	2,202.00
12	新田小学校(B棟)	1971年	42年	RC	2,342.00
13	新田小学校(C棟)	1972年	41年	RC	1,420.00
14	新田小学校(給食室/A棟)	1970年	43年	RC	223.00
15	新田小学校(屋内運動場)	1972年	41年	S	901.00
16	谷塚小学校(A棟)	2007年	6年	RC	6,241.00
17	谷塚小学校(B棟)	2007年	6年	RC	2,303.00
18	谷塚小学校(給食室/A棟)	2007年	6年	RC	464.00
19	谷塚小学校(屋内運動場)	2007年	6年	RC	985.00
20	栄小学校(A棟)※	1962年	50年	RC	2,091.00
21	栄小学校(B棟)※	1962年	50年	RC	1,559.00
22	栄小学校(C棟)※	1970年	43年	RC	1,767.00
23	栄小学校(給食室/別棟)※	1980年	33年	S	319.00
24	川柳小学校(A棟)	2003年	10年	RC	3,181.00
25	川柳小学校(B棟)	1972年	41年	RC	1,472.00
26	川柳小学校(C棟)	1977年	36年	RC	1,182.00
27	川柳小学校(給食室/別棟)	1994年	19年	RC	317.00
28	川柳小学校(屋内運動場)	1975年	38年	S	899.00
29	瀬崎小学校(A棟)	1967年	46年	RC	1,220.00
30	瀬崎小学校(B棟)	1967年	46年	RC	1,713.00
31	瀬崎小学校(C棟)	1978年	35年	RC	2,187.00
32	瀬崎小学校(D棟)	2006年	7年	S	173.00
33	瀬崎小学校(給食室/B棟)	1967年	46年	RC	142.00
34	瀬崎小学校(屋内運動場)	1973年	40年	S	916.00
35	西町小学校(A棟)	2003年	10年	RC	4,836.00
36	西町小学校(C棟)	1972年	41年	RC	1,814.00
37	西町小学校(給食棟/A棟)	2004年	9年	RC	317.00

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
38	西町小学校(屋内運動場)	1974年	39年	S	922.00
39	新里小学校(A棟)	1971年	42年	RC	1,572.00
40	新里小学校(B棟)	1971年	42年	RC	2,410.00
41	新里小学校(C棟)	1972年	41年	RC	1,014.00
42	新里小学校(D棟)	1975年	38年	RC	1,383.00
43	新里小学校(給食室/B棟)	1971年	42年	RC	226.00
44	新里小学校(屋内運動場)	1975年	38年	S	897.00
45	花栗南小学校(A棟)	1972年	41年	RC	2,301.00
46	花栗南小学校(B棟)	1972年	41年	RC	3,330.00
47	花栗南小学校(給食室/別棟)	1972年	41年	RC	302.00
48	花栗南小学校(屋内運動場)	1974年	39年	S	883.00
49	八幡小学校(A棟)	1973年	40年	RC	3,448.00
50	八幡小学校(B棟)	1973年	40年	RC	2,623.00
51	八幡小学校(C棟)	1973年	40年	RC	1,754.00
52	八幡小学校(給食室/B棟)	1973年	40年	RC	315.00
53	八幡小学校(屋内運動場)	1973年	40年	RC	907.00
54	新栄小学校(A棟)	1974年	39年	RC	5,259.00
55	新栄小学校(B棟)	1980年	33年	RC	704.00
56	新栄小学校(給食室/別棟)	1979年	34年	RC	290.00
57	新栄小学校(屋内運動場)	1979年	34年	S	892.00
58	清門小学校(A棟)	1976年	37年	RC	4,995.00
59	清門小学校(B棟)	1979年	34年	RC	1,474.00
60	清門小学校(C棟)	2009年	4年	S	538.00
61	清門小学校(給食室/別棟)	1976年	37年	RC	250.00
62	清門小学校(屋内運動場)	1976年	37年	S	902.00
63	稻荷小学校(A棟)	1977年	36年	RC	4,463.00
64	稻荷小学校(B棟)	2006年	7年	S	391.00
65	稻荷小学校(給食室/別棟)	1977年	36年	RC	305.00
66	稻荷小学校(屋内運動場)	1977年	36年	S	902.00
67	氷川小学校(A棟)	1977年	36年	RC	2,602.00
68	氷川小学校(B棟)	1977年	36年	S	4,287.00
69	氷川小学校(給食室/B棟)	1977年	36年	S	315.00
70	氷川小学校(屋内運動場)	1977年	36年	S	949.00
71	八幡北小学校(A棟)	1979年	34年	RC	3,752.00
72	八幡北小学校(B棟)	1979年	34年	RC	2,571.00
73	八幡北小学校(給食室/A棟)	1979年	34年	RC	315.00
74	八幡北小学校(屋内運動場)	1979年	34年	S	934.00
75	長栄小学校(A棟)	1980年	33年	RC	5,695.00
76	長栄小学校(給食室/屋体下)	1980年	33年	RC	427.00
77	長栄小学校(屋内運動場)	1980年	33年	RC	821.00
78	青柳小学校(A棟)	1982年	31年	RC	2,797.00
79	青柳小学校(B棟)	1985年	28年	RC	2,181.00
80	青柳小学校(給食室/A棟)	1982年	31年	RC	319.00
81	青柳小学校(屋内運動場)	1985年	28年	RC	1,121.00

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
82	小山小学校(A棟)	1982年	31年	RC	5,100.00
83	小山小学校(給食室/別棟)	1982年	31年	RC	273.00
84	小山小学校(屋内運動場)	1982年	31年	RC	936.00
85	両新田小学校(A棟)	1982年	31年	RC	5,098.00
86	両新田小学校(給食室/A棟)	1982年	31年	RC	244.00
87	両新田小学校(屋内運動場)	1982年	31年	S	936.00
88	松原小学校(A棟)	2010年	3年	RC	3,381.00
89	松原小学校(B棟)	2010年	3年	RC	3,191.00
90	松原小学校(C棟)	2010年	3年	RC	1,581.00
91	松原小学校(給食室/D棟)	2010年	3年	RC	391.00
92	松原小学校(屋内運動場)	2010年	3年	RC	902.00
93	草加中学校(A棟)	1961年	52	RC	1,855.00
94	草加中学校(B棟)	1974年	39年	RC	3,380.00
95	草加中学校(C棟)	2010年	3年	S	475.00
96	草加中学校(給食室/屋内運動場)	2005年	8年	S	426.00
97	草加中学校(屋内運動場)	2005年	8年	S	2,095.00
98	草加中学校(武道場/屋内運動場)	2005年	8年	S	515.00
99	栄中学校(A棟)	1963年	50年	RC	887.00
100	栄中学校(B棟)	1963年	50年	RC	2,285.00
101	栄中学校(C棟)	1970年	43年	RC	1,438.00
102	栄中学校(D棟)	1977年	36年	RC	1,006.00
103	栄中学校(給食棟/別棟)	1963年	50年	RC	241.00
104	栄中学校(屋内運動場)	1968年	45年	S	899.00
105	谷塚中学校(A棟)	1973年	40年	RC	2,109.00
106	谷塚中学校(B棟)	1985年	28年	RC	5,287.00
107	谷塚中学校(給食室/B棟)	1985年	28年	RC	300.00
108	谷塚中学校(屋内運動場)	1968年	45年	S	782.00
109	川柳中学校(A棟)	1967年	46年	RC	1,913.00
110	川柳中学校(B棟)	1975年	38年	RC	3,159.00
111	川柳中学校(給食室/B棟)	1975年	38年	RC	215.00
112	川柳中学校(屋内運動場)	1971年	42年	S	919.00
113	新栄中学校(A棟)	1974年	39年	RC	3,780.00
114	新栄中学校(B棟)	1979年	34年	RC	2,161.00
115	新栄中学校(給食室/A棟)	1974年	39年	RC	210.00
116	新栄中学校(屋内運動場)	1974年	39年	S	809.00
117	瀬崎中学校(A棟)	1976年	37年	RC	5,580.00
118	瀬崎中学校(B棟)	1983年	30年	RC	397.00
119	瀬崎中学校(給食室/別棟)	1976年	37年	RC	221.00
120	瀬崎中学校(屋内運動場)	1976年	37年	S	945.00
121	花栗中学校(A棟)	1977年	36年	RC	2,502.00
122	花栗中学校(B棟)	1977年	36年	RC	4,105.00
123	花栗中学校(給食室/別棟)	1977年	36年	RC	314.00

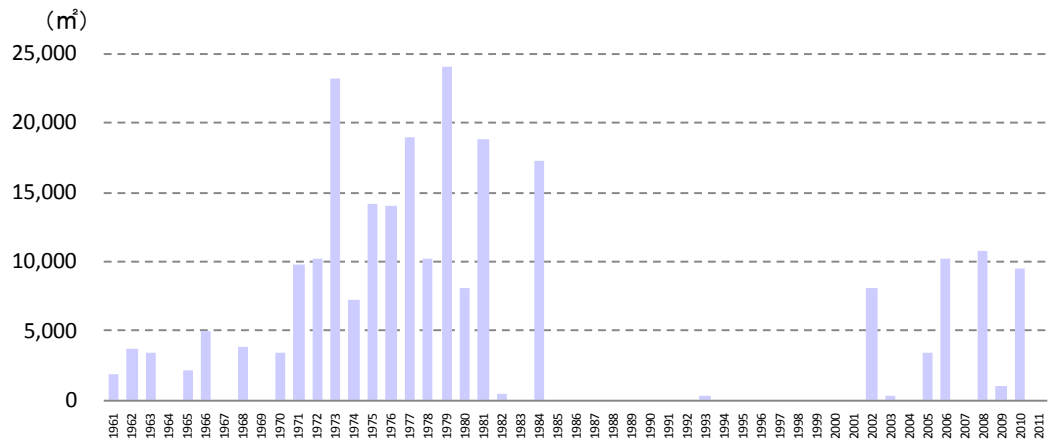
No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(m ²)
124	花栗中学校(屋内運動場)	1977年	36年	S	891.00
125	両新田中学校(A棟)	1979年	34年	RC・S	5,243.00
126	両新田中学校(給食棟/A棟)	1979年	34年	RC	342.00
127	両新田中学校(屋内運動場)	1979年	34年	S	936.00
128	新田中学校(A棟)	1980年	33年	RC	6,734.00
129	新田中学校(給食室/屋体下)	1980年	33年	RC	0.00
130	新田中学校(屋内運動場)	1980年	33年	RC	939.00
131	青柳中学校(A棟)	1981年	32年	RC	3,733.00
132	青柳中学校(B棟)	1981年	32年	RC	2,901.00
133	青柳中学校(給食棟/B棟)	1981年	32年	RC	256.00
134	青柳中学校(屋内運動場)	1981年	32年	S	930.00
135	松江中学校(A棟)	1985年	29年	RC	6,962.00
136	松江中学校(給食室/A棟)	1985年	29年	RC	245.00
137	松江中学校(屋内運動場)	1985年	29年	RC	800.00
138	松江中学校(武道場)	1985年	29年	RC	421.00
139	教育支援室	1975年	38年	RC	442.25

※No20～23栄小学校は現在建て替え中であり、平成26年4月1日供用開始予定となっています。

そのためここでは、旧施設の情報を参考に掲載しています。

※構造-RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、W:木造

【建築年度別の延床面積】

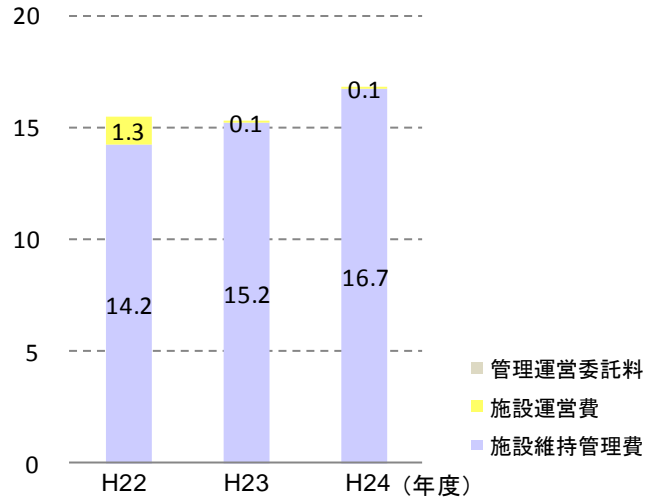


003 コスト

【総コスト推移】

- ❖ 2012年度(平成24年度)の総コストは、約**16億8千万円**となっています。これは公共施設全体に掛かっている経費のうち、約**36**パーセントを占めています。
- ❖ 内訳は、施設維持管理費が約16億7,000万円、施設運営費が約740万円となっています。

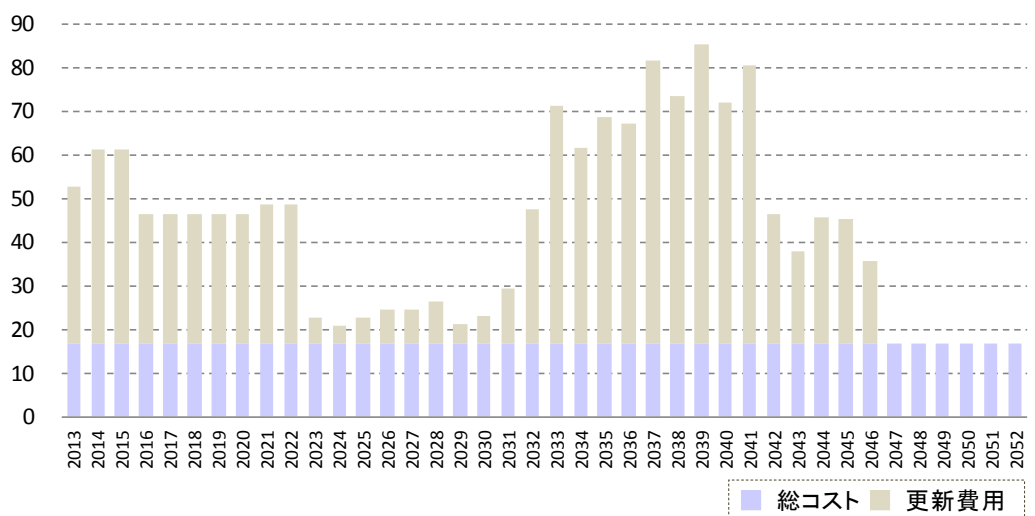
(億円)



004 更新費用予測

- ❖ 学校教育系施設について、現在の施設規模(延床面積)を維持した場合に、今後40年間で必要となる更新費用は、約**1,071**億円と推計されます。特に2032年から2046年までの間は更新が重なり、約670億円の更新費用が推計されます。

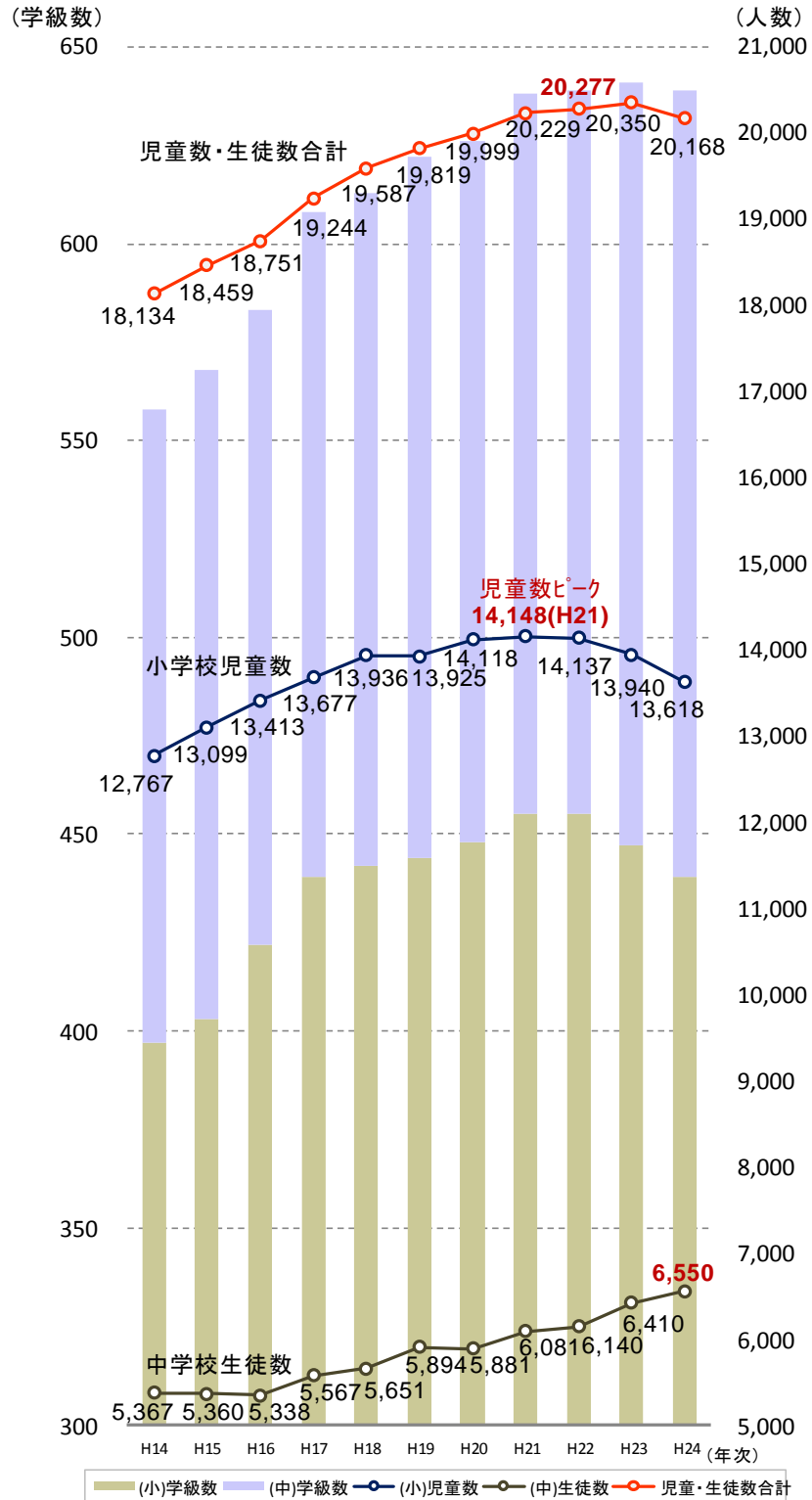
(億円)



005 利用状況

【児童・生徒数等の推移(総計)】¹⁷

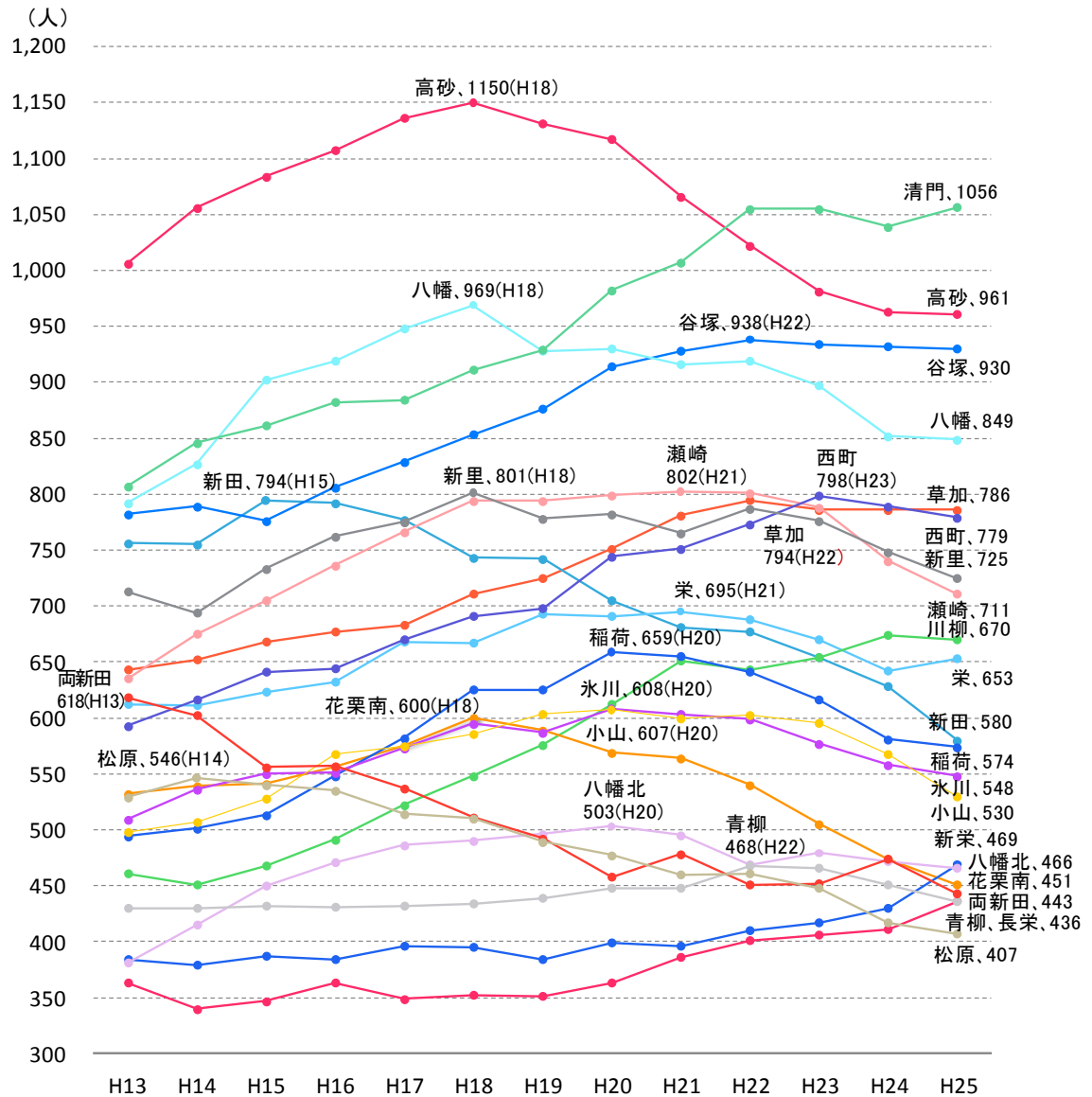
- ❖ 小学校の児童数は、2009年(平成21年)をピークに減少傾向に転じています。
- ❖ 中学校の生徒数は、増加傾向となっています。



¹⁷「平成24年版草加市統計書」14-2 小学校数及び学級、教職員、児童数から作成。各年5月1日現在の人数をとっている。

【小学校の児童数の推移(詳細)】¹⁸

- ❖ 2013年(平成25年)時点で児童数の増加傾向が続いているのは「新栄小」「長栄小」の2校のみとなっています。
- ❖ 2010年(平成22年)までに7割(15校)の小学校が、児童数のピークを迎えています。

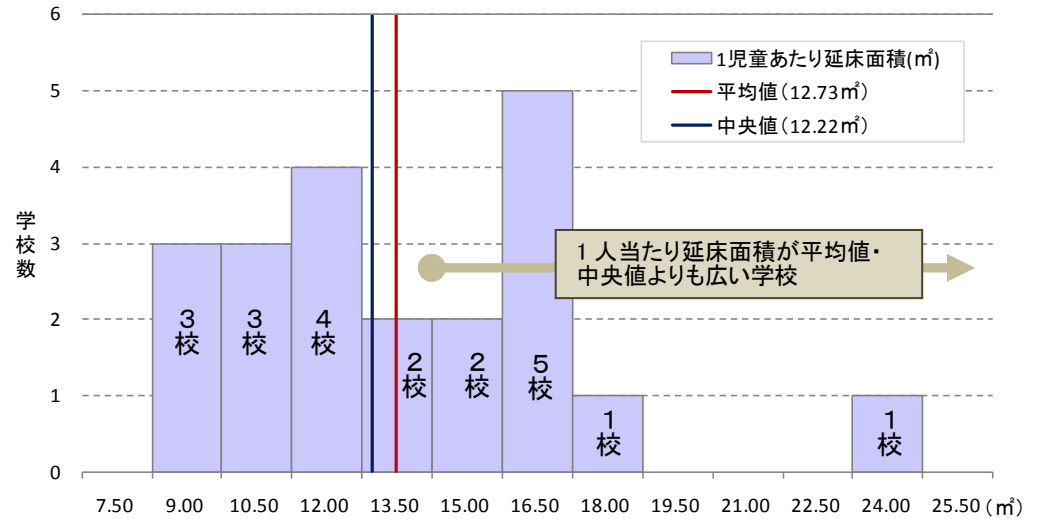


※学校名の後の括弧内数字は、平成13～25年度までの間のピーク年。

¹⁸「草加市小中学校学年別児童数・生徒数・学級数等一覧表」より作成。平成23年度以前の松原小学校児童数は旧花栗小学校と旧北谷小学校の児童数の合計値を使用。

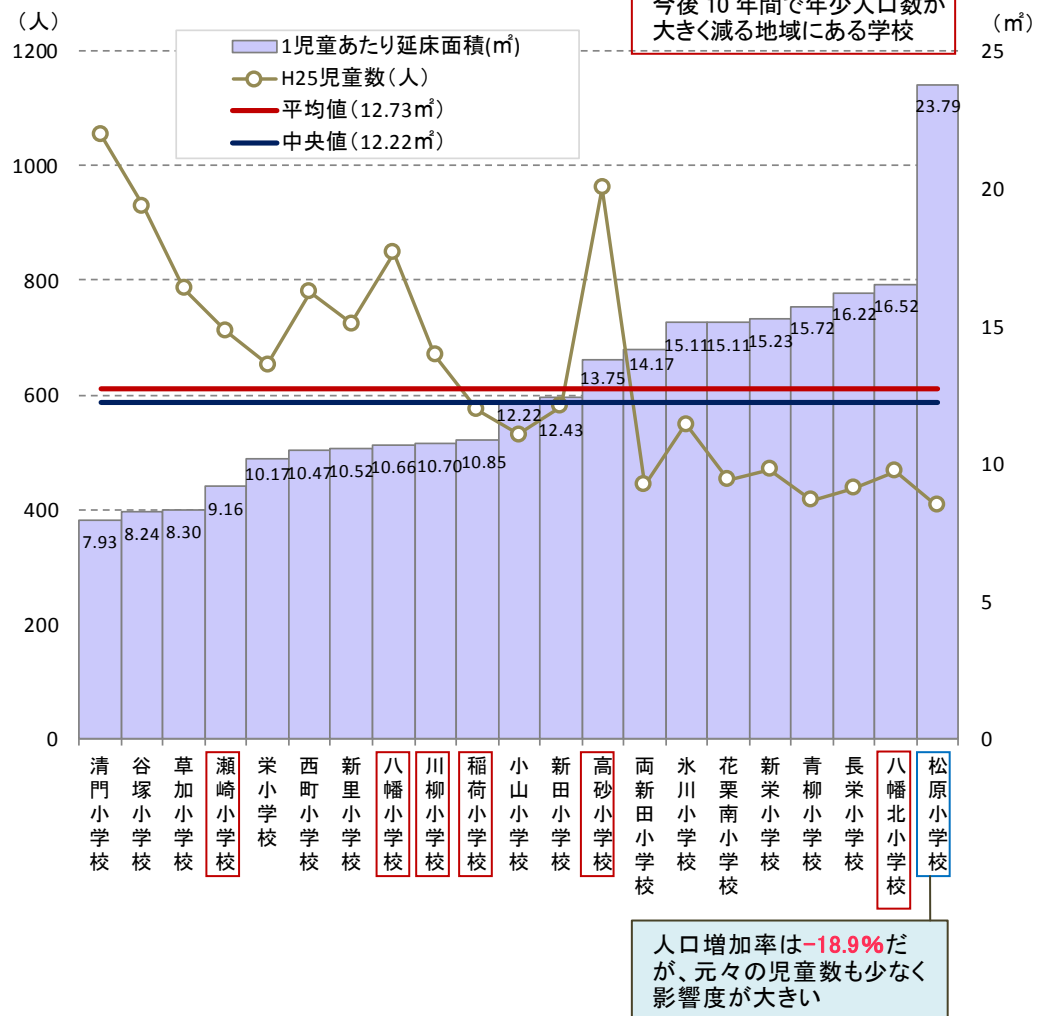
【小学校の1児童当たりの延床面積】

❖ 小学校における1児童当たりの延床面積の平均値は**12.73㎡**、中央値は**12.22㎡**となっています。



【小学校別の児童数と1児童当たりの延床面積】

❖ 小学校における1児童当たりの延床面積の平均値は**12.73㎡**、中央値は**12.22㎡**となっています。

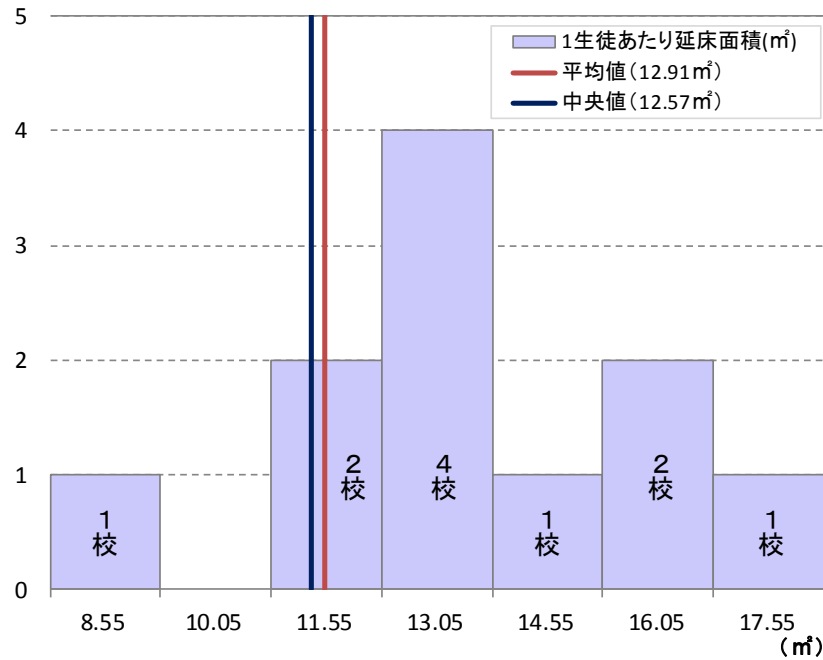


今後10年間で年少人口数が大きく減る地域にある学校

人口増加率は**-18.9%**だが、元々の児童数も少なく影響度が大きい

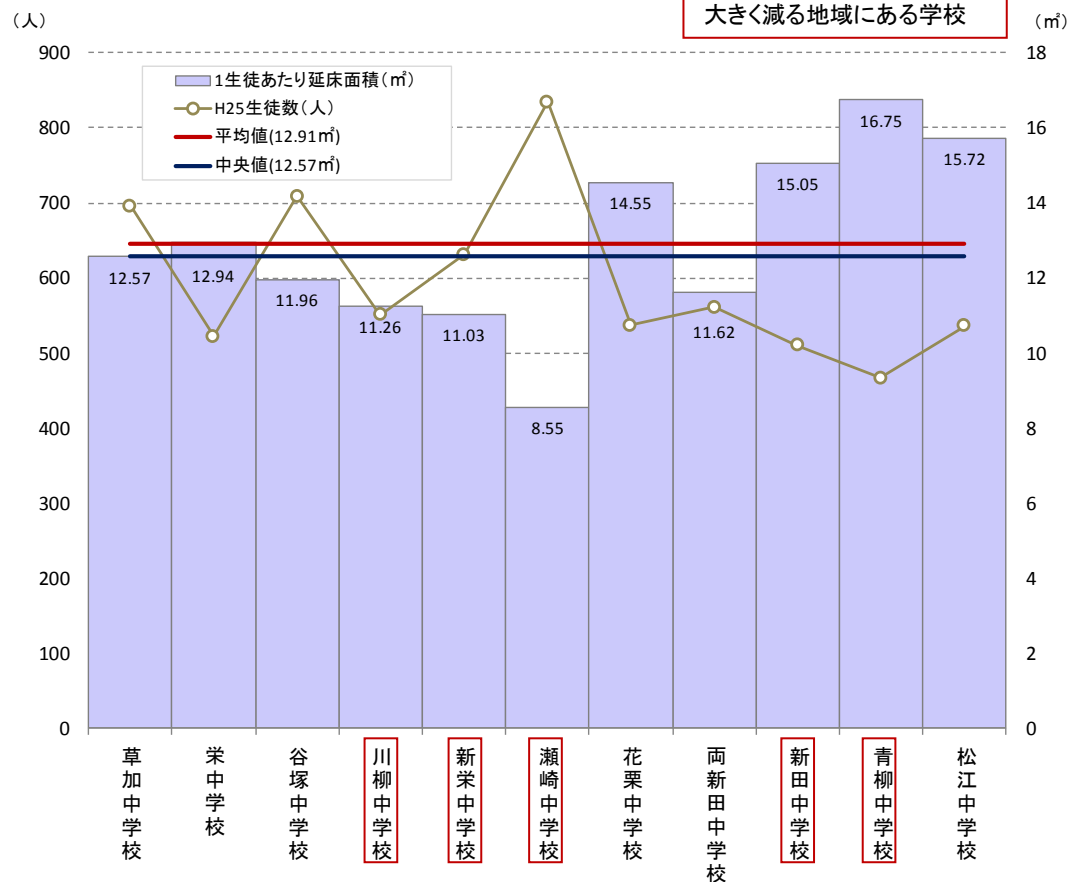
【中学校の1生徒当たりの延床面積】

❖ 中学校における1生徒当たりの延床面積の平均値は12.91㎡、中央値は12.57㎡となっています。



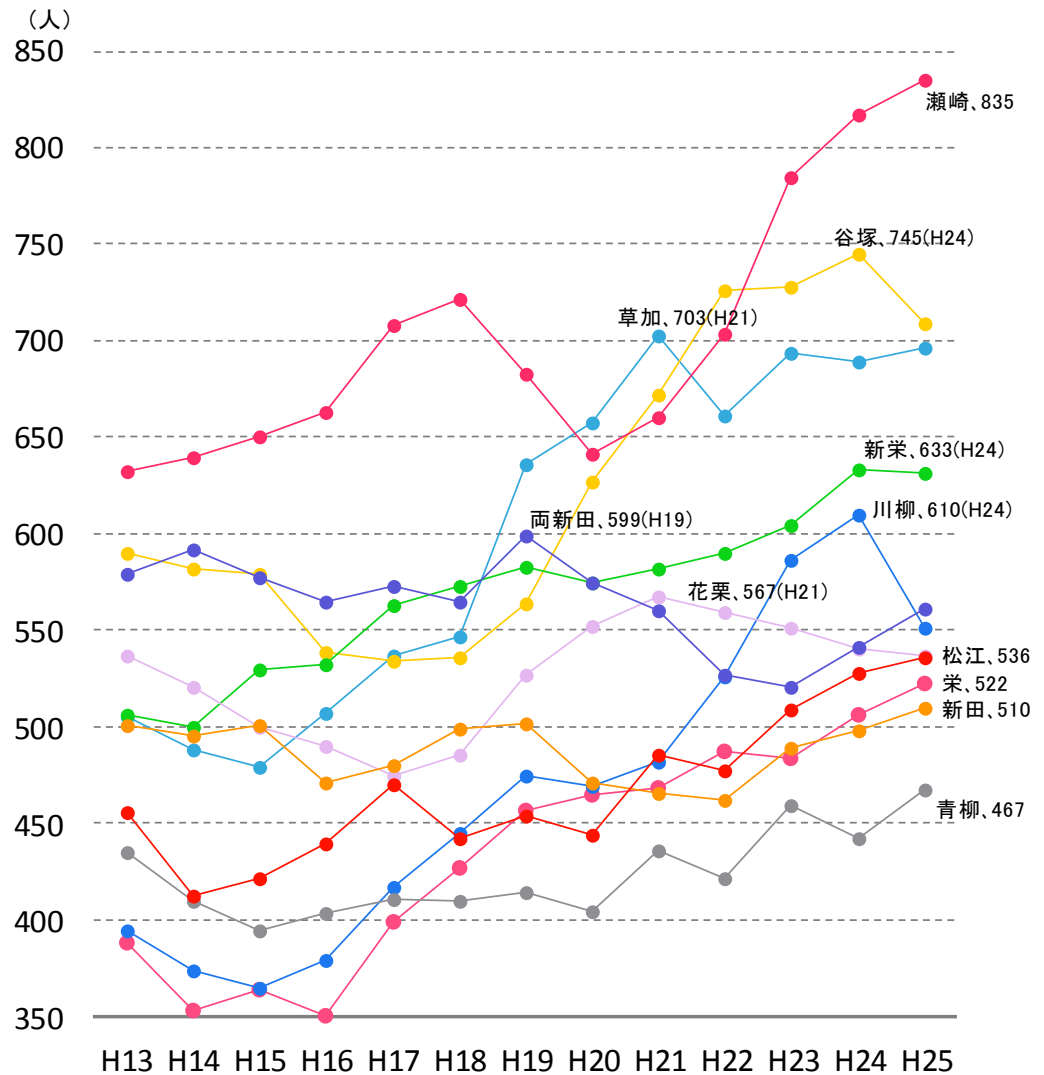
【中学校別の生徒数と1生徒当たりの延床面積】

今後10年間で年少人口数が大きく減る地域にある学校



【中学校の生徒数の推移(詳細)】¹⁹

- ❖ 2013年(平成25年)時点で生徒数の増加傾向が続いているのは、「瀬崎中」「松江中」「栄中」「新田中」「青柳中」の5校となっています。
- ❖ 2012年(平成24年)までに5割(6校)の中学校が生徒数のピークを迎えています。



¹⁹「草加市小中学校学年別児童数・生徒数・学級数等一覧表」より作成。

006 課題

【小中学校】

- ❖ 築年数40年を過ぎた校舎が多くある中で、大規模改修や改築も視野に入れ計画をしていく必要があると考えます。
- ❖ 今後の児童・生徒数の推移を予測し、学校統合や空き(余裕)教室の整備等、今後を見据えた改築・改修が必要と考えます。

【教育支援室】

- ❖ 施設2階に位置する教育支援室の利用者の中には、身体的に障がいのある子どもたちがいます。しかし施設がバリアフリーになっておらず、階段の昇降やトイレの使用(障がい者用トイレになっていない)など、利用者にとって不便な状況があります。そのため、教育支援室へのエレベーターや障がい者用トイレの設置が必要と考えます。
- ❖ 臭いが気になることやトイレの雰囲気は暗く、子どもが使いづらいことなど、利用者からの苦情が寄せられることが少なからずあります。築年数38年となる教育支援室のトイレの改修が必要と考えます。

07 子育て支援施設

001 概要

対象とする子育て支援施設は35施設あり、延床面積の合計は約19577.48㎡と、全施設の4.7パーセントを占めています。また子育て支援施設の2012年度(平成24年度)の総コストの合計は約12億円で、全施設の約26パーセントを占めています。

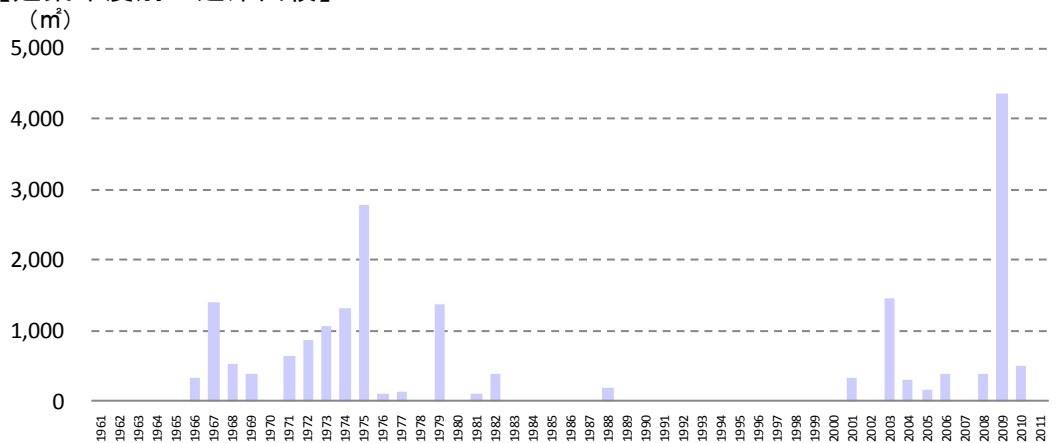
002 建物の概況

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
1	たかさご保育園	1968年	45年	S	386.37
2	きたうら保育園	2003年	10年	RC	1303.91
3	やつか保育園	1966年	47年	W	333.35
4	きたや保育園	1967年	46年	S	489.48
5	しのは保育園	1969年	44年	S	527.96
6	あさひ保育園	1968年	45年	S	529.74
7	やなぎしま保育園	1969年	44年	S	380.16
8	にしまち保育園	1972年	41年	S	537.21
9	せざき保育園	1973年	40年	S	529.18
10	しんぜん保育園	1973年	40年	S	527.26
11	しんえい保育園	1974年	39年	S	534.49
12	やはた保育園	1974年	39年	S	530.15
13	こやま保育園	1975年	38年	S	534.74
14	ひかわ保育園	1976年	37年	S	538.56
15	あおやぎ保育園	1976年	37年	S	633.64
16	やつかかみ保育園	1980年	33年	S	611.57
17	あずま保育園	2009年	4年	S	1298.7
18	さかえ保育園	2010年	3年	RC	1248.58
19	やはた保育園分園	1980年	34年	RC	128.00
20	住吉児童館	1974年	39年	RC	372.86
21	松原児童館	1973年	40年	S	338.00
22	新栄児童センター	1980年	33年	S	384.31
23	氷川児童センター	1982年	31年	S	395.76
24	谷塚児童センター <small>(市民交流活動センター内)</small>	1976年	37年	RC	521.00
25	谷塚児童クラブ(谷塚小内)	2007年	6年	RC	224.00
26	高砂児童クラブ(高砂小内)	2009年	4年	RC	386.56
27	新田児童クラブ(新田小内)	1972年	41年	RC	121.68
28	川柳児童クラブ(川柳小内)	1977年	36年	RC	120.00
29	瀬崎児童クラブ(瀬崎小内)	2006年	7年	S	163.07
30	西町児童クラブ(西町小内)	2011年	2年	W	268.30
31	新里児童クラブ(新里小内)	1975年	38年	RC	128.00
32	花栗南児童クラブ(花栗南小内)	2006年	7年	S	158.98

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(m ²)
33	八幡児童クラブ(八幡小内)	2005年	8年	S	151.04
34	清門児童クラブ(清門小内)	2004年	9年	W	150.71
35	清門児童クラブ分室(清門小内)	2009年	4年	S	67.89
36	稻荷児童クラブ(稻荷小内)	2002年	11年	W	167.69
37	氷川児童クラブ(氷川小内)	1977年	36年	RC	128.00
38	八幡北児童クラブ(八幡北小内)	1979年	34年	RC	128.00
39	長栄児童クラブ(長栄小内)	1980年	33年	RC	130.00
40	青柳児童クラブ(青柳小内)	1982年	31年	RC	122.00
41	小山児童クラブ(小山小内)	2002年	11年	W	168.10
42	両新田児童クラブ(両新田小内)	2005年	8年	S	151.04
43	松原児童クラブ(松原小内)	2010年	3年	RC	237.00
44	保育ステーション	1988年	25年	RC	190.23
45	子育て支援センター	2010年	3年	RC	1742.85
46	あおば学園	1974年	39年	RC	419.36
47	青少年交流センター (市民交流活動センター内)	1976年	37年	RC	438.00

※構造-RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、W:木造

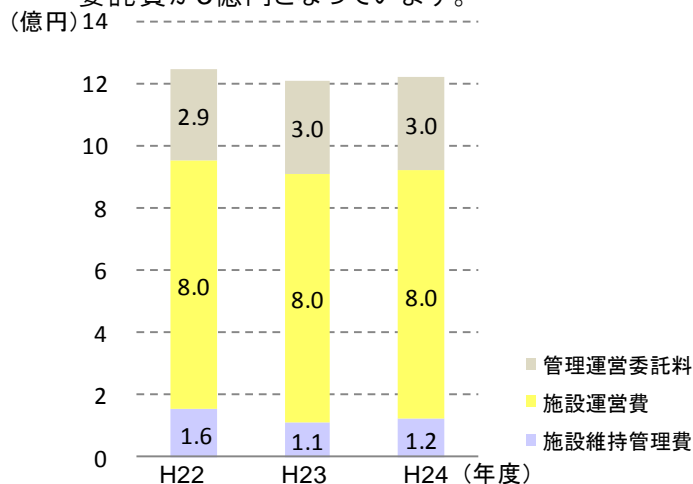
【建築年度別の延床面積】



003 コスト

【総コスト推移】

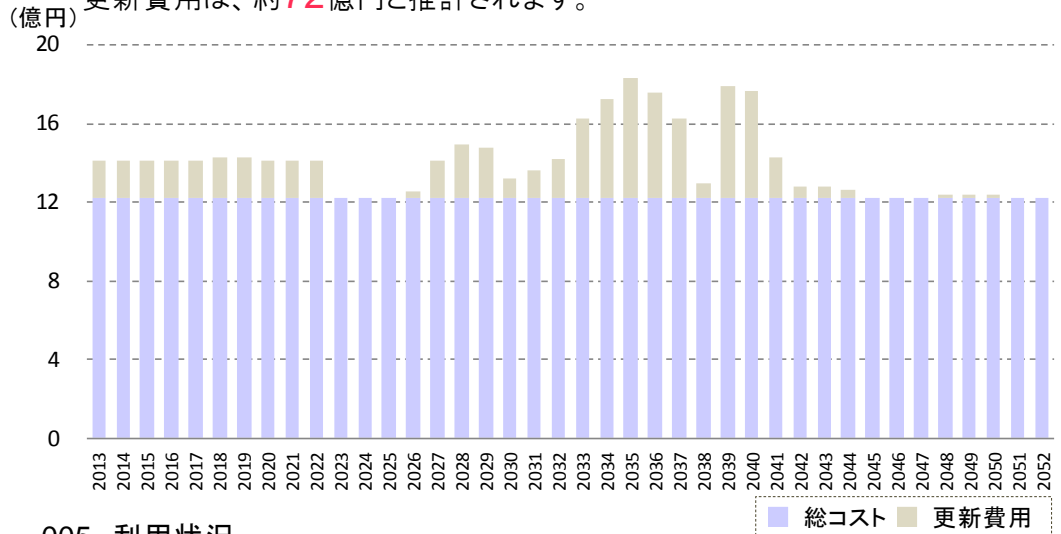
- ❖ 2012年度(平成24年度)の総コストは、約**12億2,000万円**となっています。
- ❖ 内訳は、施設維持管理費が約1.2億円、施設運営費が約8億円、管理運営委託費が3億円となっています。



004 更新費用予測

❖ 現在の施設規模(延床面積)を維持した場合に、今後40年間で必要となる

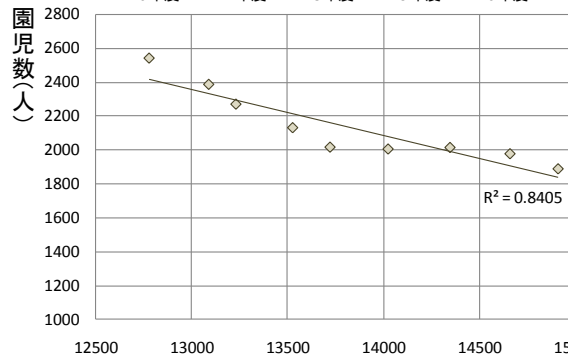
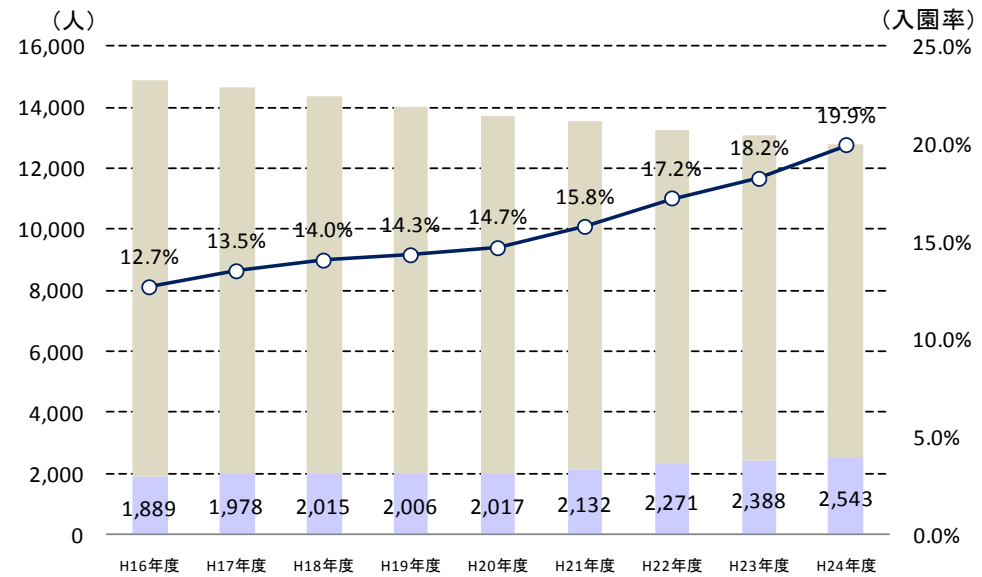
更新費用は、約**72**億円と推計されます。



005 利用状況

【未就学児(0~5歳)と認可保育園に通う園児数の推移】²⁰

❖ 市内の未就学児数は減少傾向となっている一方、認可保育園に通う園児数は増加傾向となっています。

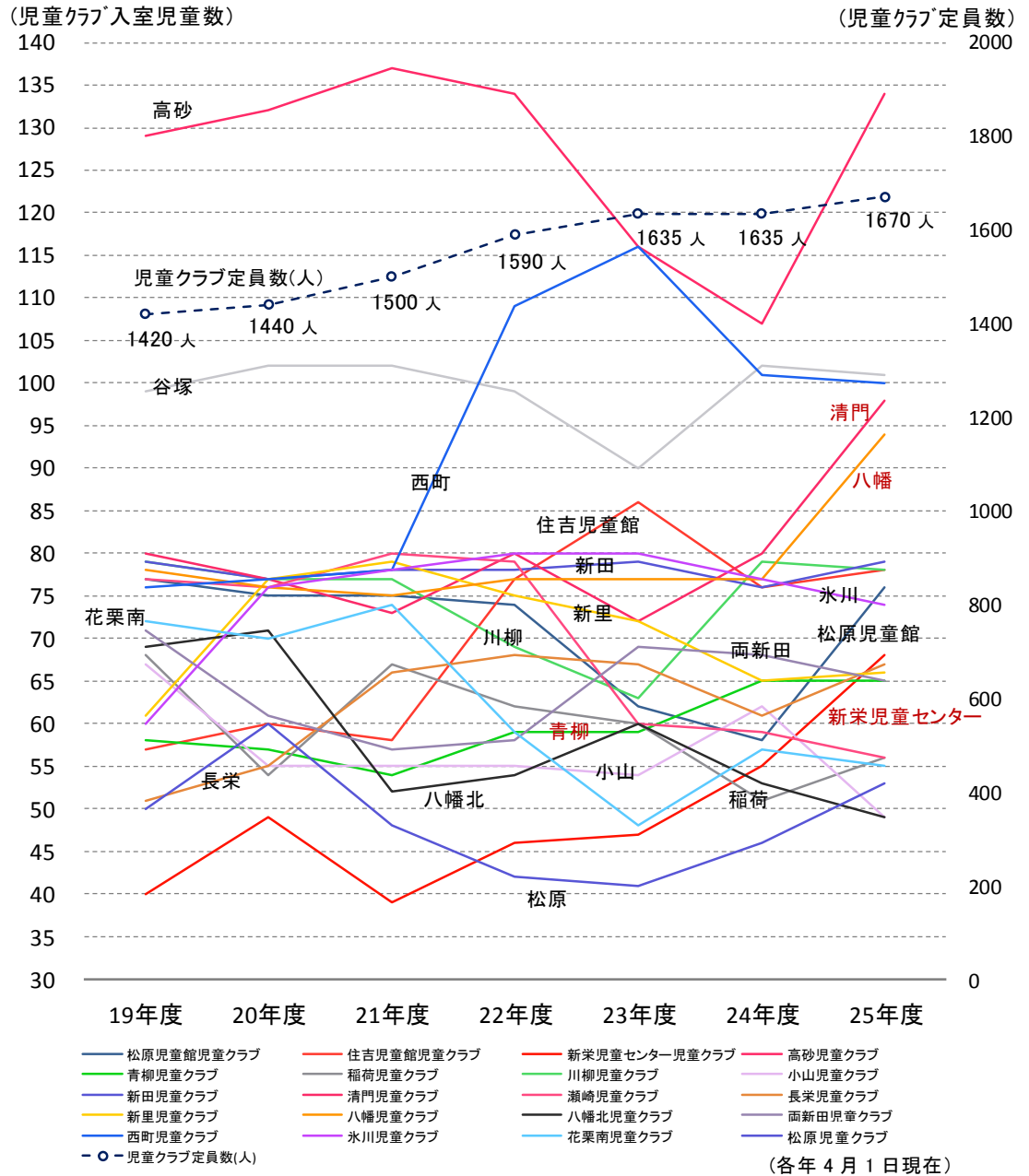


未就学児数は減少しているが、認可保育園に通う園児数は増加している。

²⁰年齢別男女別人口および「平成24年版草加市統計書」保育園の概況から作成

【放課後児童クラブ²¹の登録者数の推移】

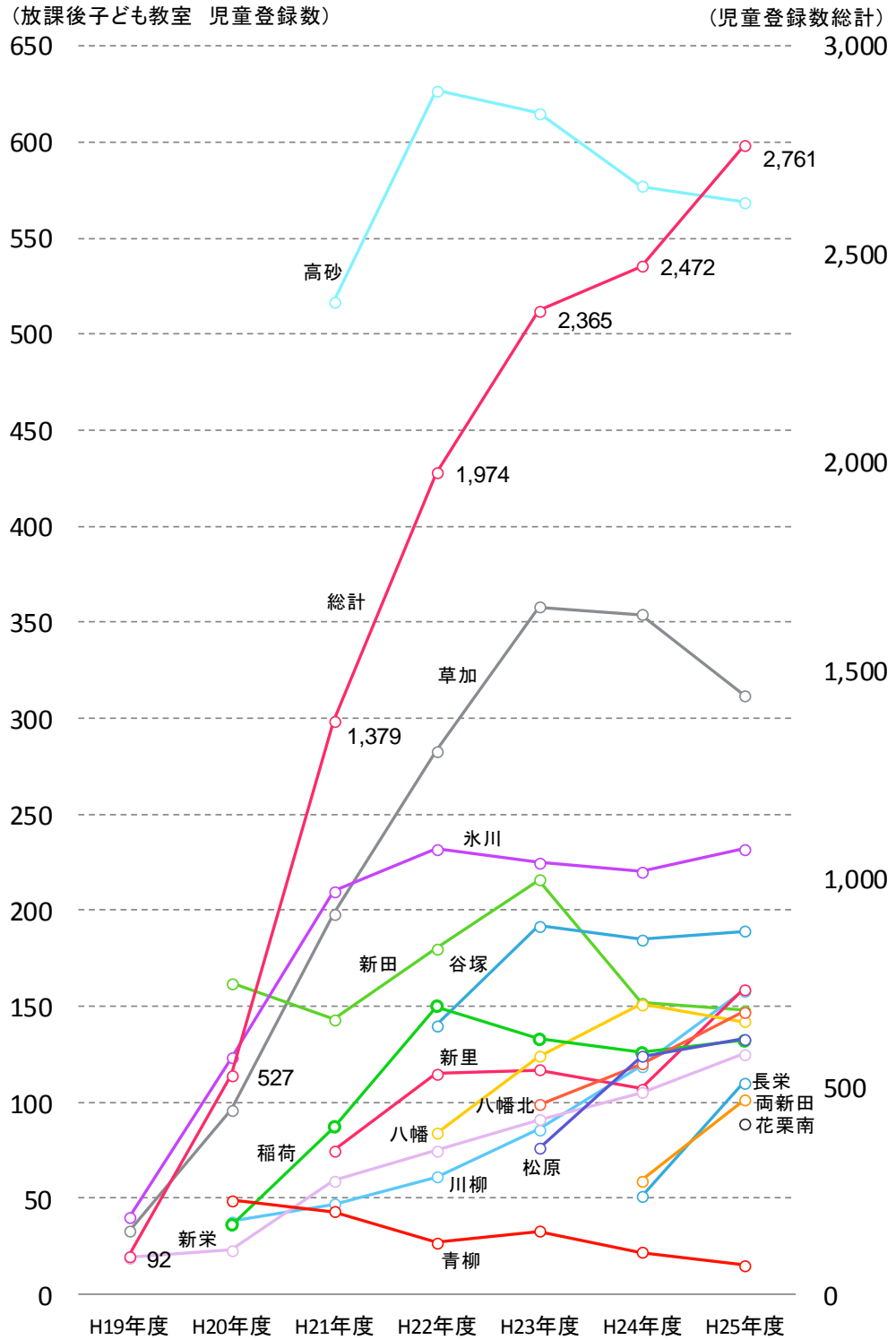
- ❖ 児童クラブの定員数は、増加傾向となっています。
- ❖ 2007年(平成19年)と2013年(平成25年)を比較すると、新栄児童センター、清門、青柳、八幡児童クラブが増加しています。



²¹ 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業が終了した放課後及び学校長期休業期間に生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行い、児童の健全育成を行う施設。

【放課後子ども教室²²の児童登録数の推移】

- ❖ 放課後子ども教室の児童登録数は、増加傾向にあります。
- ❖ 直近の平成24・25年度を比較すると、最も増加傾向にある長栄小に続き、両新田小、新里小、川柳小、八幡北小、新栄小が増加傾向にあります。



²² 放課後や学校休業日に、小学校施設を利用し、地域の協力を得ながら開設している、子供たちが安全に安心して過ごせる居場所。児童サポーターと呼ばれる地域の方たちが、見守りや遊びを通して一緒に時間を過ごすもの。

【平成 24 年度草加市民意識調査の結果から】

- ❖ 子どもの遊び場(児童館など)について日ごろ感じていること(SA n=1891)²³

「満足・やや満足」 12.4パーセント

「どちらとも言えない」 54.4パーセント

「やや不満足・不満足」 26.9パーセント

＜クロス集計-子どもの年齢別＞

高校生以下の子どもがいる方(SA n=467)

「満足・やや満足」 15.7パーセント

「やや不満足・不満足」 43.5パーセント

小学校就学前の子どもがいる方(SA n=222)

「満足・やや満足」 21.7パーセント

「やや不満足・不満足」 44.1パーセント

>>「小学校就学前の子どもがいる方」の方が満足している人の割合が高い。

- ❖ 小学校就学前の「一時保育」の利用希望(SA n=222)

「定期的に利用したい」 5.0パーセント

「必要な時に利用したい」 67.1パーセント

>>一時保育の利用希望は、「必要な時に利用したい」人の割合が高い。

＜クロス集計-利用希望地区別＞(SA n=222)

「草加駅地区」 32.0パーセント(居住地域:草加西部、草加東部、草加稻荷が◎)

「新田駅地区」 16.7パーセント(居住地域:新田西部が◎)

「松原団団地駅地区」 15.8パーセント(居住地域:新田東部、草加安行が◎)

「谷塚駅地区」 14.0パーセント(居住地域:谷塚中央、谷塚東部が◎)

>>一時保育の利用希望は、「草加駅地区」を希望する人の割合が高い。

²³SAはシングルアンサー(単一回答)、nは有効回答数を表す。

006 課題

【児童クラブ】

- ❖ 放課後に児童を預かる施設として、児童の安全等を考慮すると、小学校内への施設設置が求められます。そのため、対象者を小学校区と同様に区切る必要があります。一方、小学校と同様に、入室希望者と施設規模が合わないことで、施設全体では定員割れしても、特定の地域では、待機児童が出るという状況があり、改善が必要と思われます。
- ❖ 住吉児童館児童クラブは、唯一小学校内でなく児童館内に設置されている施設となっています。一方で、小学校からの登室時には、事故等が懸念され小学校内への移設が課題となっています。
- ❖ ほとんどが小学校内設置(敷地内専用施設、複合施設、転用教室を利用した施設)の施設であり、工事や事業運用に関しては小学校・教育委員会、その他関係団体との綿密な調整や連携が必要となっています。敷地内で目的を異にする施設が複合するためには、ある程度の制約はやむを得ませんが、複合した施設を確かなものにしていくためには、小学校と児童クラブ双方にメリットのある施設利用を検討する必要があります。
- ❖ 児童クラブ設立や運営の経過から、運営形態(直営・指定管理・委託)による事業の手法や施設と利用者との関係等が異なり、利用者負担に差異が生じています。運営基準の条例化が法定化されるなど、社会的認識や公的役割が高まる中、早急な改善が求められています。

【児童館・児童センター】

- ❖ 平成20年度に実施した次世代育成支援行動計画に係るニーズ調査では、保護者の認知度は90%を超え、利用率は6割程度となっています。一方、地域の偏り、施設の老朽化、事業やイベントの魅力低下や施設のアピール不足、閉鎖的なイメージ、利用時間帯などの要因から、利用者数の減少が課題となっています。今後、児童クラブや放課後子ども教室などの関係事業や施策との調整を含め、児童館事業のあり方を検討していく必要があります。

08 保健・福祉施設

001 概要

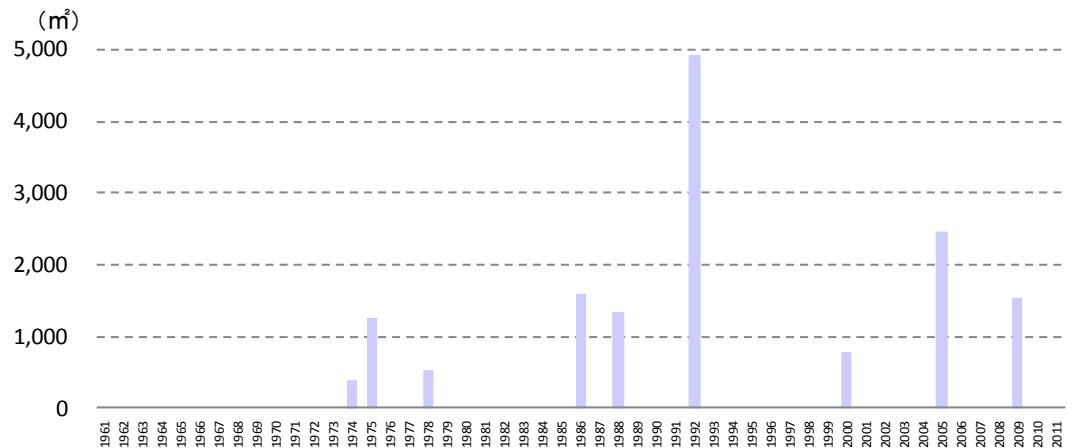
対象とする保健・福祉施設は9施設あり、延床面積の合計は約14758.26㎡と、全施設の3.6パーセントを占めています。また保健・福祉施設の2012年度(平成24年度)の総コストの合計は約2.9億円で、全施設の約6.3パーセントを占めています。

002 建物の概況

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
1	社会福祉活動センター	1978年	35年	S	515.00
2	社会福祉協議会	1975年	38年	RC	374.50
3	在宅福祉センター きくの里	2001年	12年	RC	766.36
4	総合福祉センター であいの森	1992年	21年	RC	4,927.00
5	養護老人ホーム 松楽苑	1976年	37年	RC	1,247.76
6	高齢者福祉センター ふれあいの里	2005年	8年	RC	2,457.72
7	障害福祉サービス事業所 つばさの森	1989年	24年	軽量鉄 骨造	1,345.00
8	障害者グループホーム ひまわりの郷	2010年	3年	軽量鉄 骨造	1,525.32
9	保健センター	1987年	26年	S	1,599.60

※構造-RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造

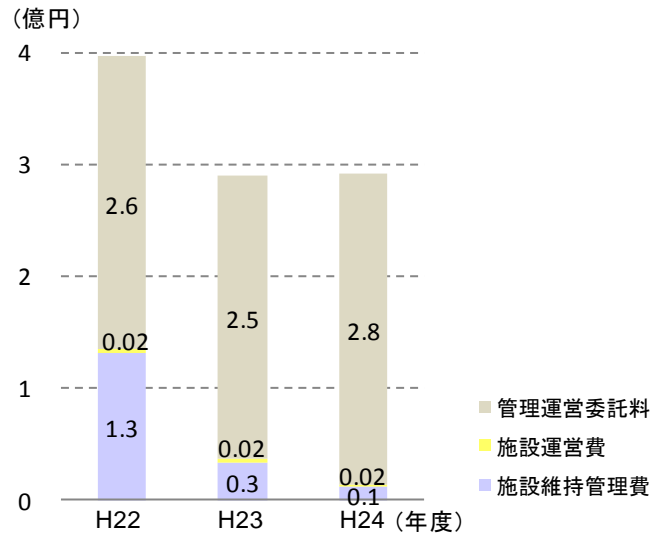
【建築年度別の延床面積】



003 コスト

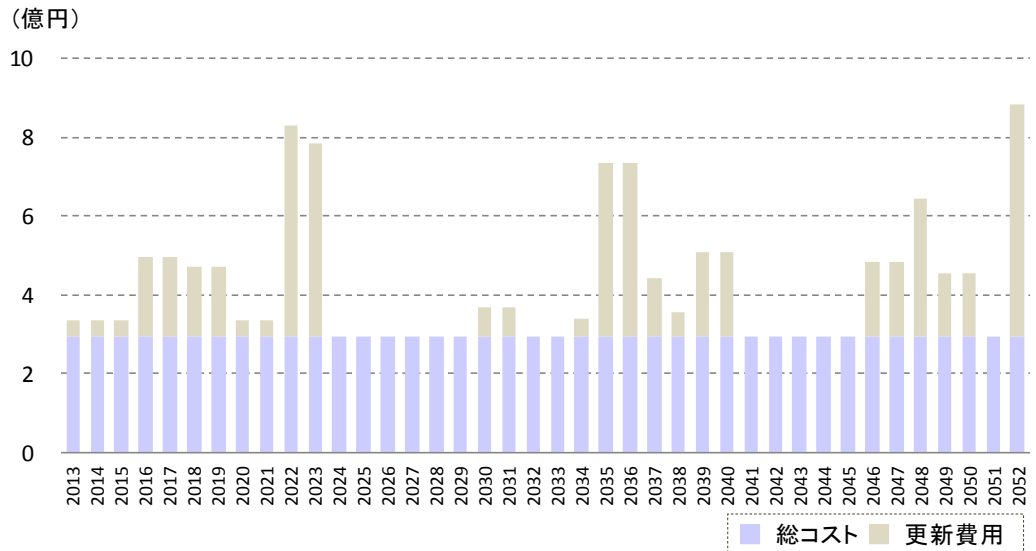
【総コスト推移】

- ❖ 2012年度(平成24年度)の総コストは、約**2.9億円**となっています。
- ❖ 内訳は、施設維持管理費が約1,000万円、施設運営費が約200万円、管理運営委託費が2.8億円となっています。



004 更新費用予測

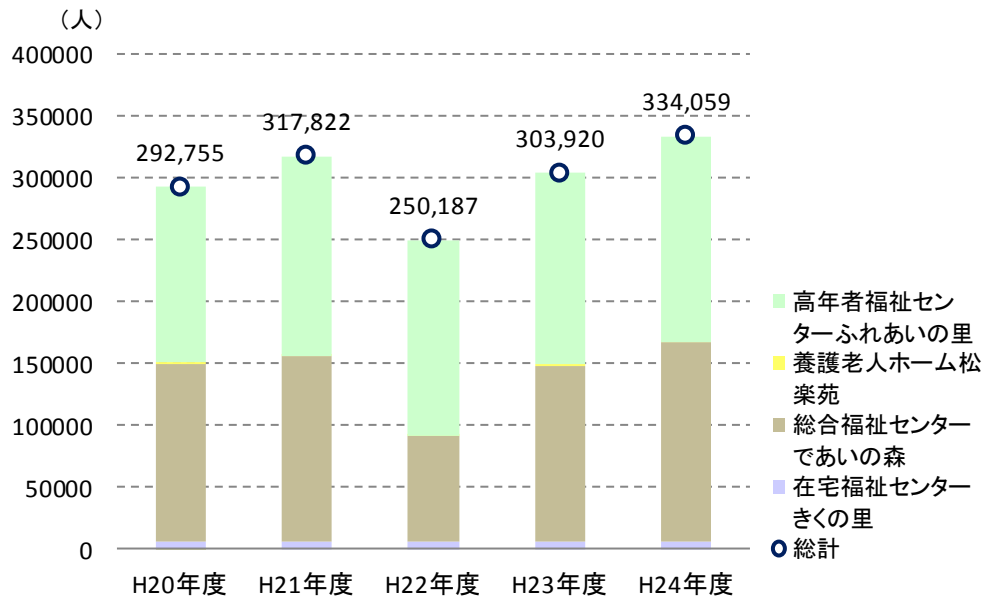
- ❖ 保健・福祉施設について、現在の施設規模(延床面積)を維持した場合に、今後40年間で必要となる更新費用は、約**53億円**と推計されます。



005 利用状況

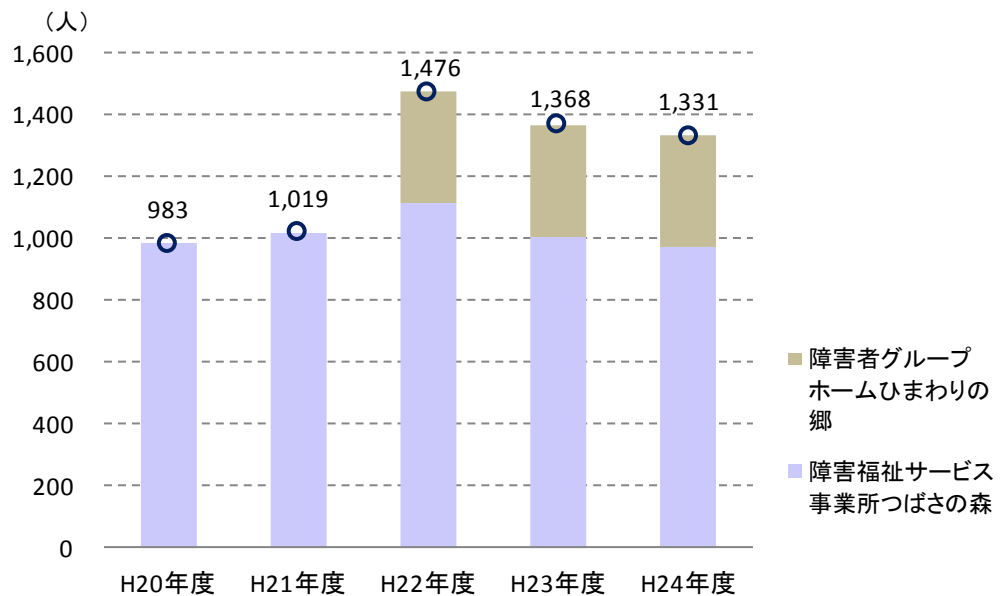
【高齢者福祉施設の利用者数の推移】

❖ 高齢者福祉施設の利用者数の推移は、次の通りとなっています。



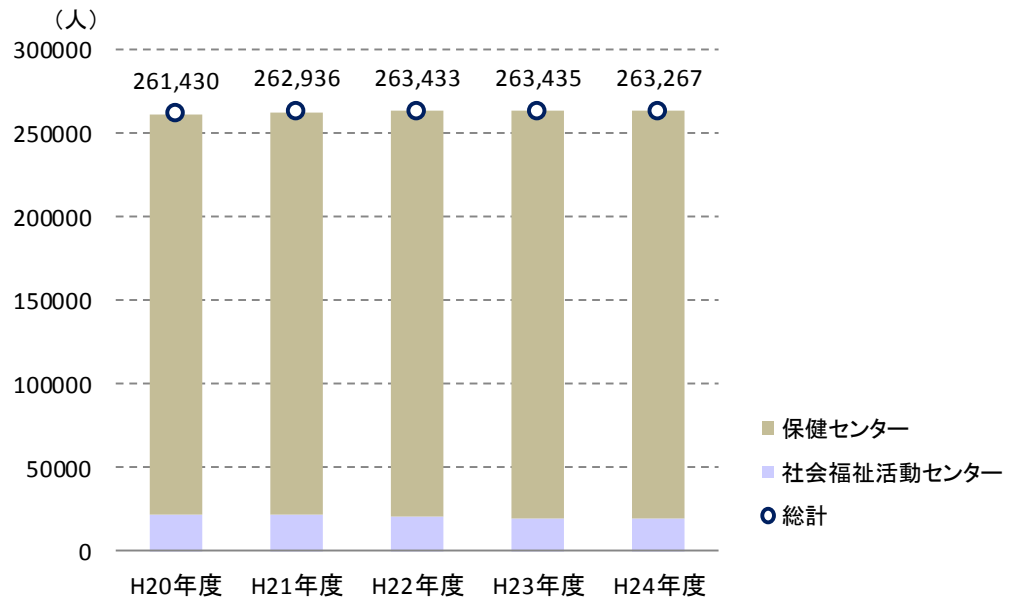
【障がい者福祉施設の利用者数の推移】

❖ 障がい者福祉施設の利用者数の推移は、次の通りとなっています。



【その他の保健・福祉施設の利用者数の推移】

- ❖ その他の保健・福祉施設の利用者数の推移は次の通りで、概ね26万人で推移しています。



006 課題

【障がい者施設】

- ❖ 人口変動のほか、障害者手帳の所持者数、サービス利用者数・特別支援学校卒業生数などの変動による影響が大きいと思われます。このため、これらの変動に合わせた施設整備の必要性を把握し、今後の整備計画を策定することが課題となります。

【保健センター】

- ❖ 現在の立地は、市域のほぼ中央に位置しており、一定の利便性は図られているものと考えます。しかしながら、保健センターの利用者が、幼児のいる母親や高齢者の方、あるいはさまざまな健康相談に訪れる方であること等を考慮すると、今後は、駅至近距離への配置や、必要十分な駐車スペースを確保した施設として、再配置するなどの検討が必要となります。

09 行政施設

001 概要

対象とする行政施設は17施設あり、延床面積の合計は約20057.26㎡と、全施設の4.8パーセントを占めています。また行政施設の2012年度(平成24年度)総コストの合計は約3.4億円で、全施設の7.3パーセントを占めています。

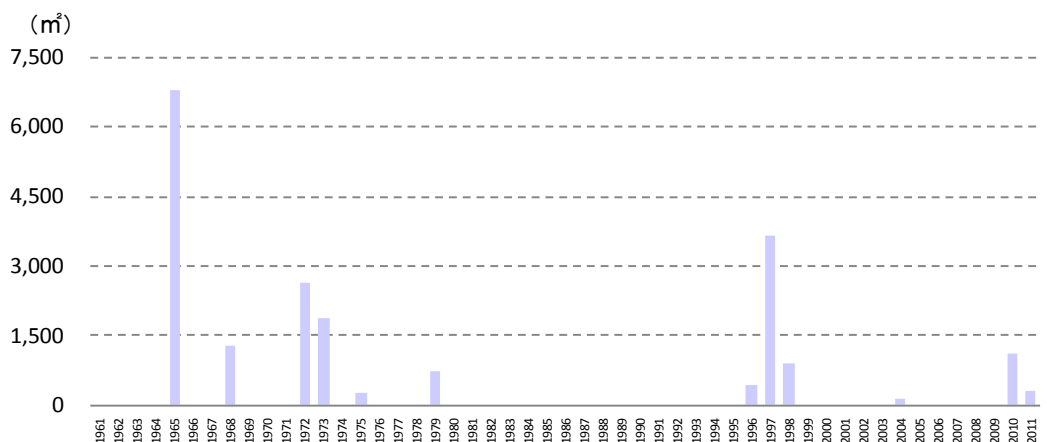
002 建物の概況

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
1	市庁舎(本庁舎)	1965年	48年	RC	4,099.00
2	市庁舎(西棟)	1998年	15年	SRC	3,505.00
3	市庁舎(別棟)	1965年	48年	RC	576.00
4	市庁舎(第二庁舎)※	1965年	48年	RC	2,103.00
5	公用車管理棟	1996年	17年	S	447.02
6	北谷書庫	1972年	41年	RC	728.16
7	松原サービスセンター	1998年	15年	RC	166.36
8	新田サービスセンター	1975年	38年	RC	158.30
9	谷塚サービスセンター	1976年	37年	RC	91.50
10	消防本部・消防署	1968年	45年	RC	1266.15
11	消防署西分署	2011年	2年	S	1098.88
12	消防署青柳分署	1979年	34年	RC	729.90
13	消防署青柳化学車庫	2005年	8年	RC	110.00
14	環境業務センター	1979年	34年	RC	998.10
15	消防署北分署	1999年	14年	RC	909.49
16	消防署谷塚ステーション	2011年	2年	S	302.02
17	消防署救急ステーション	2011年	2年	S	心臓脳血管センター内

※No4市庁舎(第二庁舎)については現在、建て替え中となっておりますが、ここでは旧施設の情報を参考に掲載しています。

※構造-RC: 鉄筋コンクリート造、SRC: 鉄骨鉄筋コンクリート造、S: 鉄骨造

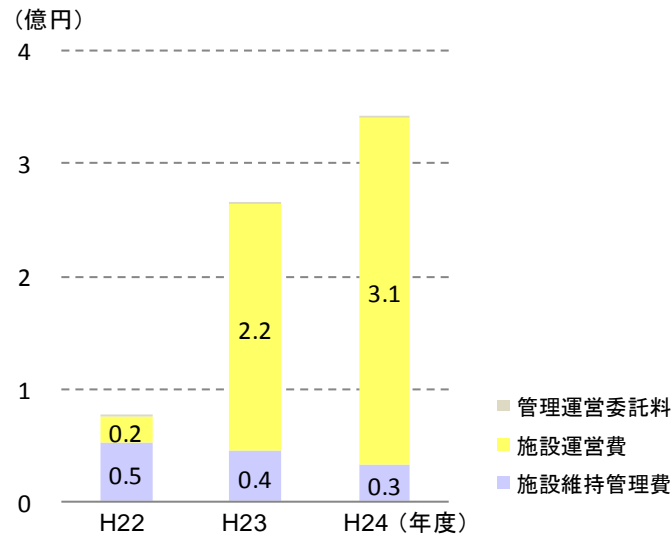
【建築年度別の延床面積】



003 コスト

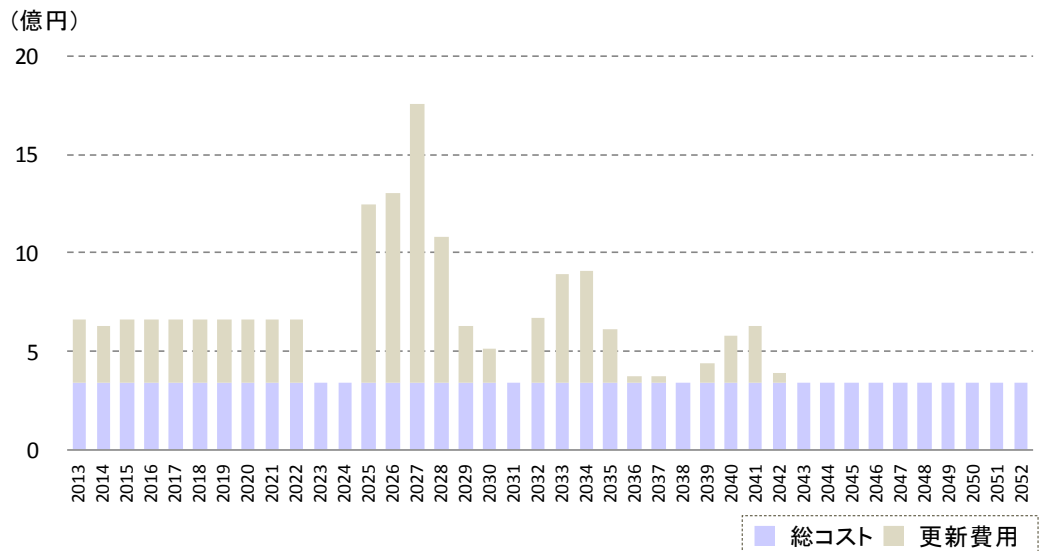
【総コスト推移】

- ❖ 2012年度(平成24年度)の総コストは、約**3.4億円**となっています。
- ❖ 内訳は、施設維持管理費が約3,000万円、施設運営費が約3.1億円となっています。



004 更新費用予測

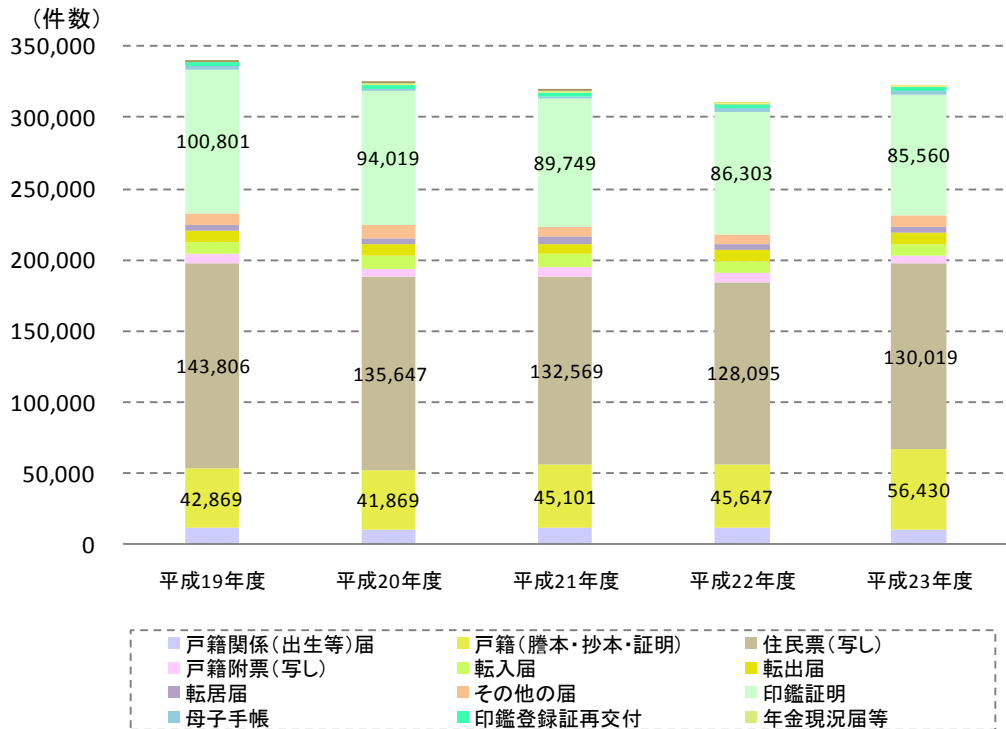
- ❖ 現在の施設規模(延床面積)を維持した場合に、今後40年間で必要となる更新費用は、約**100億円**と推計されます。



005 利用状況

【窓口での事務処理件数の推移】²⁴

- ❖ 窓口での事務処理件数【市役所(サービスセンター分を含む)市民課窓口で年度毎に受理した件数】は、次の通りとなっています。
- ❖ 事務処理件数は手続きの多い順に、住民票(写し)の交付、印鑑証明の交付、戸籍(謄本・抄本・証明)の交付となっています。



006 課題

【消防本部】

- ❖ 消防本部・消防署は、1968年(昭和43年)に建築され、1999年度(平成11年度)に耐震補強工事を実施していますが、施設全体の老朽化は否めない状況です。また建築当時より、勤務職員数が増えており、執務スペース等が狭くなっています。今後、施設をどのように更新するのかが課題となっています。
- ❖ 消防署青柳分署は、環境業務センターとの合同庁舎として1979年(昭和54年)に建築され、約34年が経過しています。施設全体の老朽化は否めず、環境業務センターを含めた施設の更新を、今後どのようにしていくのかが課題となっています。

【市庁舎(第二庁舎)】

- ❖ 本庁舎の整備期間中の一時移転先として、また第二庁舎の老朽化・狭隘化の解消と、現行の耐震基準に適合するうえで安全で安心な庁舎に建て替えるため、2014年度(平成26年度)・2015年度(平成27年度)の継続事業で整備を進めています。

²⁴「平成24年版草加市統計書」17-4 窓口事務処理状況から作成

10 公営住宅

001 概要

対象とする公営住宅は14施設あり、延床面積の合計は約12162.85㎡と、全施設の2.9パーセントを占めています。また公営住宅の平成24年度総コストの合計は約8千400万円で、全施設の1.8パーセントを占めています。

002 建物の概況

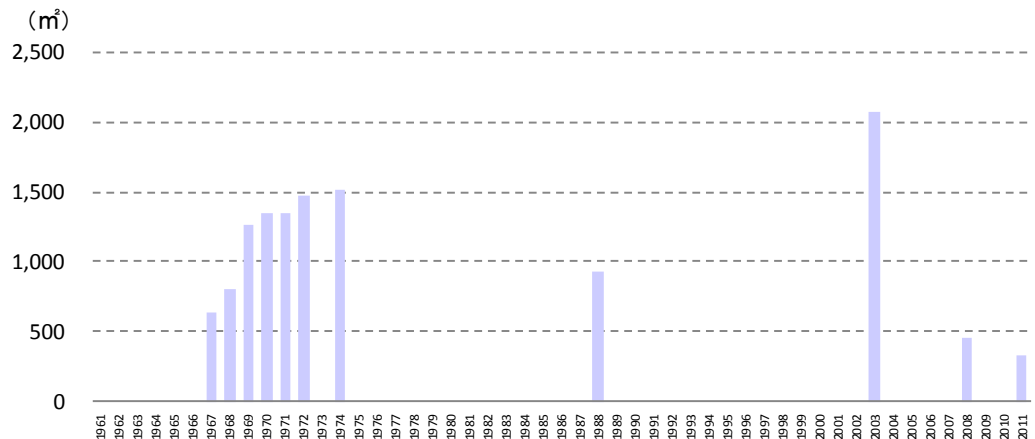
No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
1	神明住宅①	1968年	45年	RC(PC)	632.00
2	神明住宅②	1968年	45年	RC(PC)	—
3	神明住宅③	1968年	45年	RC(PC)	—
4	原町第1住宅	1969年	44年	RC	797.00
5	原町第2住宅	1970年	43年	RC	1,265.27
6	柳島住宅	1971年	42年	RC	1,345.63
7	篠葉住宅	1972年	41年	RC	1,354.44
8	花栗住宅	1973年	40年	RC	1,471.64
9	青柳住宅	1975年	38年	RC	1,516.51
10	中央二丁目住宅 ※1 (コンフォール草加8号棟)	2003年	10年	RC	2,074.80
11	松原第1住宅 ※1 (コンフォール松原2号棟)	2008年	5年	RC	299.20
12	松原第1住宅 ※1 (コンフォール松原4号棟)	2008年	5年	RC	151.20
13	松原第2住宅 ※1 (コンフォール松原11号棟)	2012年	1年	RC	325.86
14	草加市再開発住宅 ※2	1988年	25年	RC	929.30

※1: 民間所有の建物を借り上げている施設

※2: 草加都市計画草加駅東口第一種市街地再開発事業の施行に伴い、住宅に困窮することとなる者に賃貸し、事業の円滑な推進を図るため設置された住宅ですが、便宜上、この施設区分に掲載しています。

※構造-RC: 鉄筋コンクリート造、SRC: 鉄骨鉄筋コンクリート造、S: 鉄骨造

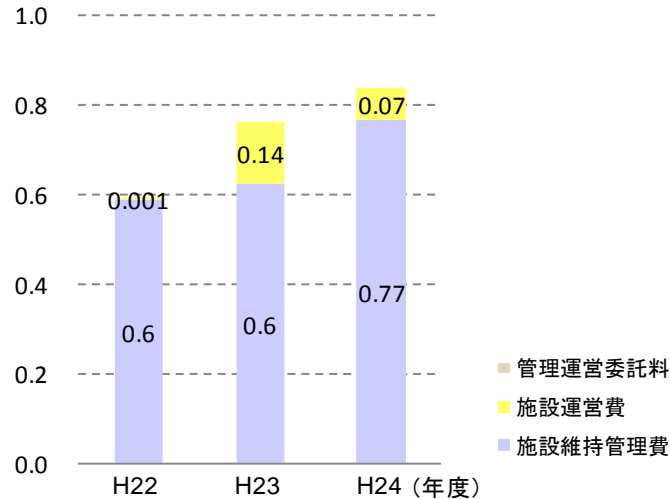
【建築年度別の延床面積】



003 コスト

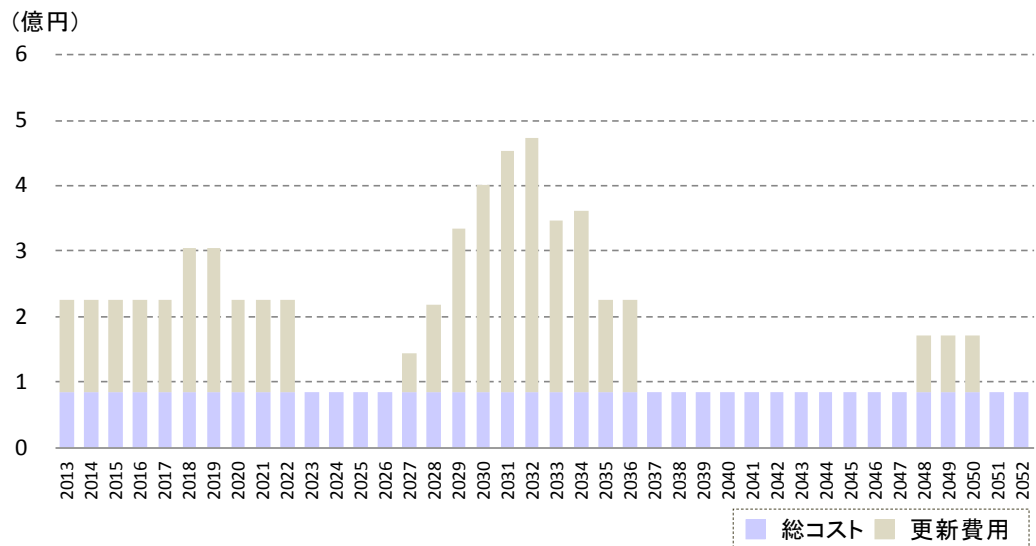
【総コスト推移】

- ❖ 2012年度(平成24年度)の総コストは、約**8,400万円**となっています。
- ❖ 内訳は施設維持管理費が約7,700万円、施設運営費が約700万円となっています。
(億円)



004 更新費用予測

- ❖ 現在の施設規模(延床面積)を維持した場合に、今後40年間で必要となる更新費用は、約**42億円**と推計されます。



005 課題

- ❖ 建設型市営住宅は耐用年数の半分を経過し、老朽化が進んでいます。今後、施設維持管理などの費用が軽減できる民間賃貸住宅の借上制度への移行など、耐震補強が必要な3つの住宅(原町第2住宅、柳島住宅、篠葉住宅)を優先した整備が課題となっています。

11 供給処理(環境)施設

001 概要

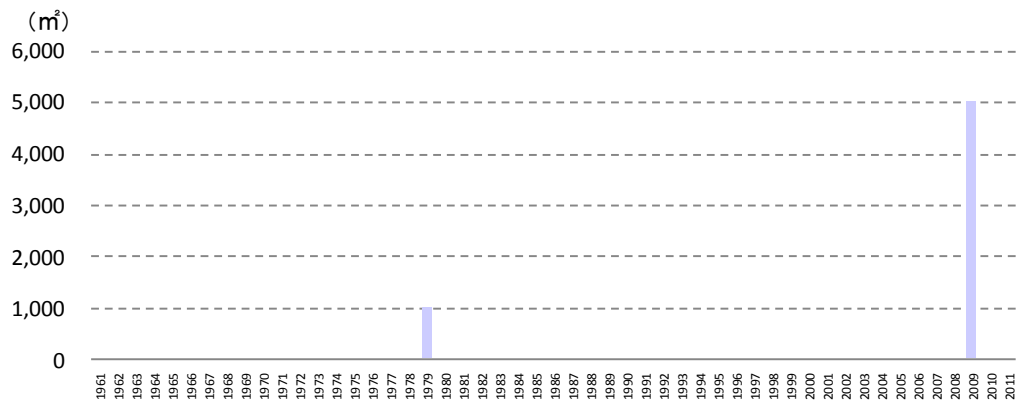
対象とする供給処理施設は2施設あり、延床面積の合計は約6010.24㎡と、全施設の1.4パーセントを占めています。また供給処理施設の平成24年度総コストの合計は約1.8億円で、全施設の3.9パーセントを占めています。

002 建物の概況

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
1	リサイクルセンター	2009年	4年	S、SRC 一部 S、RC	5012.14
2	環境業務センター	1979年	34年	RC	998.10

※構造-RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造

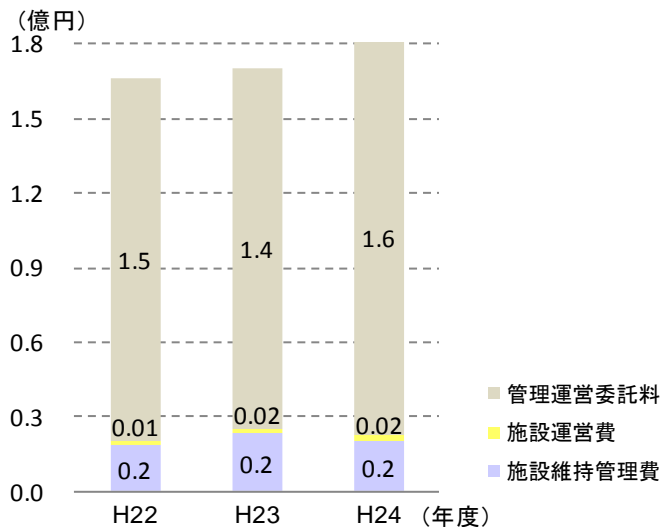
【建築年度別の延床面積】



003 コスト

【総コスト推移】

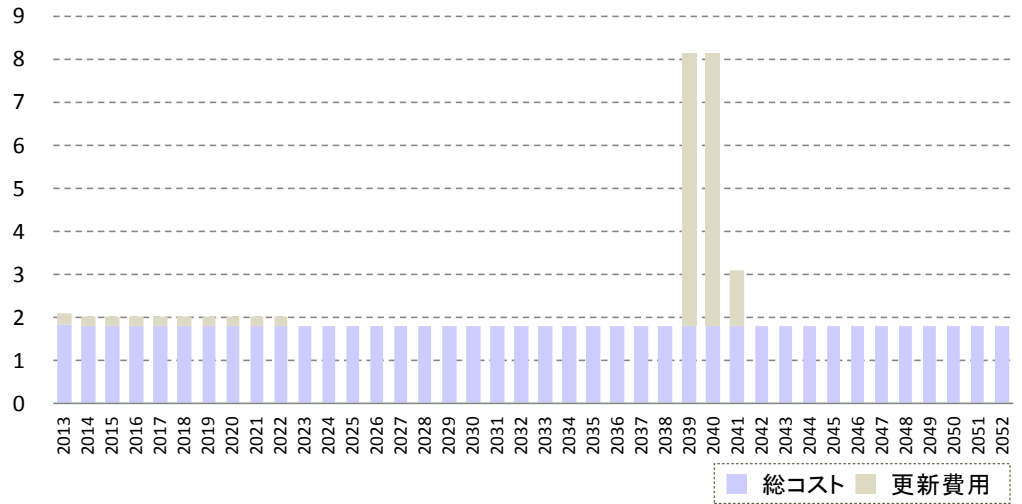
- ❖ 2012年度(平成24年度)の総コストは、約**1.8億円**となっています。
- ❖ 内訳は、施設維持管理費が約2,000万円、施設運営費が約200万円、管理運営委託費が1.6億円となっています。



004 更新費用予測

- ❖ 現在の施設規模(延床面積)を維持した場合に、今後40年間で必要となる更新費用は、約**16億5千万円**と推計されます。

(億円)



12 医療施設(病院事業会計)

001 概要

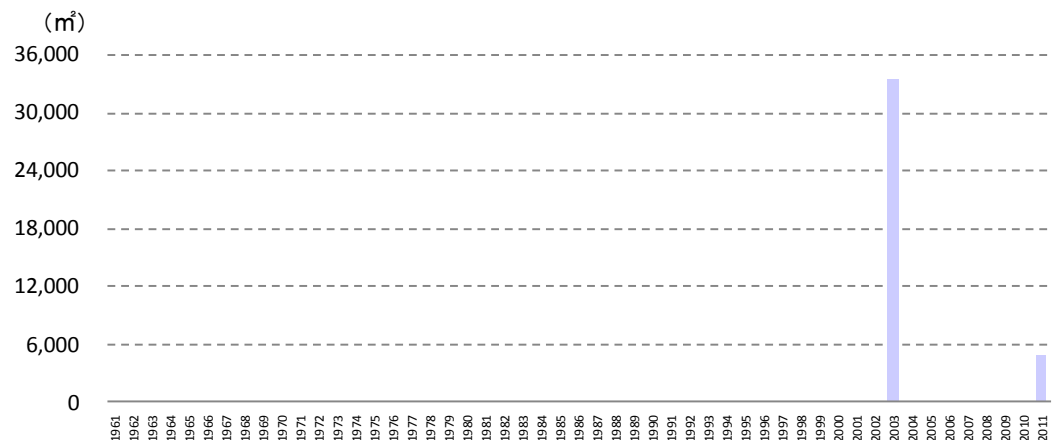
対象とする医療施設は2施設あり、延床面積の合計は約38,430.75㎡と、全施設の9.2パーセントを占めています。

002 建物の概況

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
1	市立病院	2003年	10年	SRC	33,501.96
2	市立病院 心臓・脳血管センター	2011年	2年	S	4,928.79

※構造-SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造

【建築年度別の延べ床面積】



003 コスト

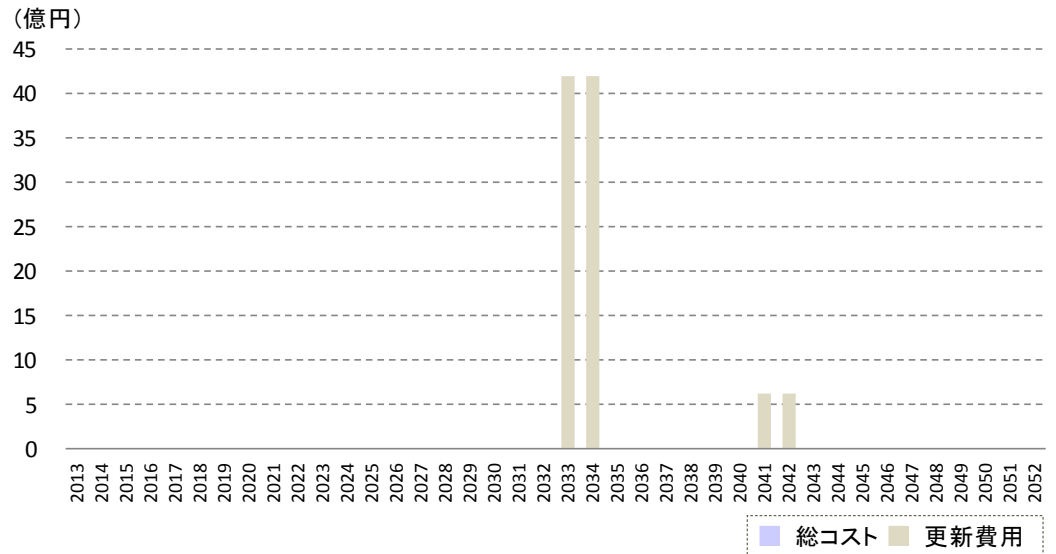
【総コスト推移】

- ❖ 2012年度(平成24年度)の収益的支出の総額は約**104億円**、収益的収入の総額は約**102億円**となっています。
- ❖ 内訳は、施設維持管理費が約5.7億円、施設運営費が約49億円、人件費が49億円となっています。

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
収益的支出(A)	8,039,274,012	8,484,671,535	8,778,158,395	9,323,782,186	10,416,376,770
施設維持管理費	458,485,373	417,653,684	461,071,041	496,444,293	570,896,364
施設運営費	3,682,446,554	3,967,095,661	4,004,670,307	4,267,779,699	4,910,030,334
人件費	3,898,342,085	4,099,922,190	4,312,417,047	4,559,558,194	4,935,450,072
収益的収入(B)	7,054,530,131	8,128,391,235	8,718,749,345	9,258,964,151	10,287,374,382
収益的収入(B)－収益的支出(A)	-984,743,881	-356,280,300	-59,409,050	-64,818,035	-129,002,388

004 更新費用予測

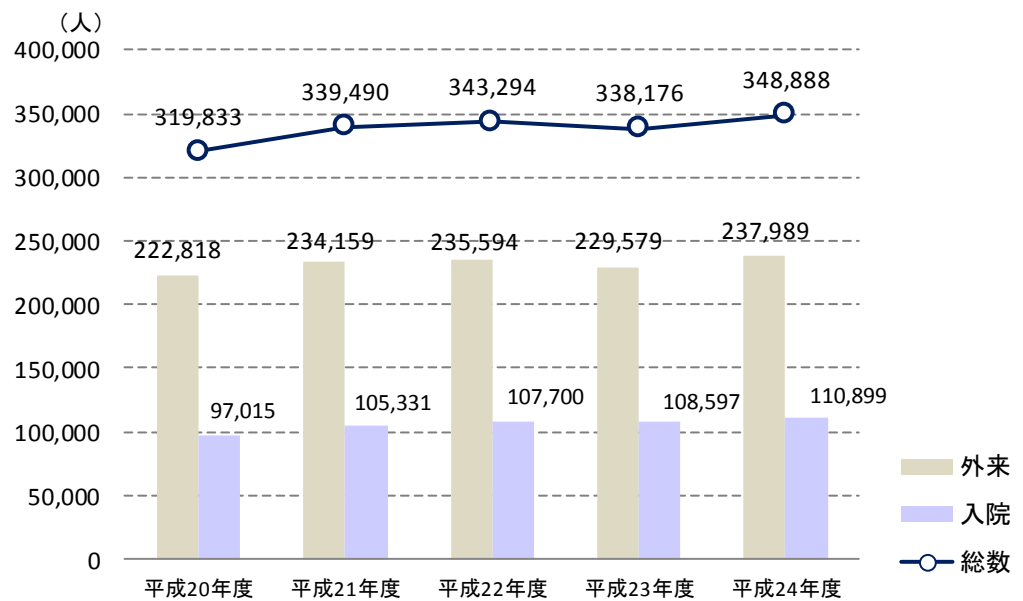
❖ 現在の施設規模(延床面積)を維持した場合に、今後40年間で必要となる更新費用は、約**96**億円と推計されます。



005 利用状況

【施設利用者数の推移】

❖ 入院・外来の利用者数の推移は、次の通りとなっています。



006 課題

- ❖ 市民が安心して地域で暮らしていくためには、必要な医療資源が整備され、その機能が十分に発揮できる環境を整えることが不可欠です。
- ❖ 市立病院は、地域の医療機関との連携を進めるとともに、二次医療機関として期待される機能を充実し、強化していかなければなりません。
- ❖ 超高齢化社会の到来を受け、生活習慣病の予防健診や人間ドックなど、疾病の予防・早期発見のため、外来による化学療法の充実や、がん患者の身体的苦痛や心理的不安などに対応する、緩和ケアの実施が求められつつあります。さらには、今後求められていくと見込まれている在宅医療の提供体制やその支援体制の整備について、地域の医療機関とともに、市を取り巻く実情を踏まえながら、検討を進めていく必要があります。

13 上水道施設(水道事業会計)

001 概要

対象とする上水道施設は1施設あり、延床面積の合計は約2108.50㎡と、全施設の0.5パーセントを占めています。

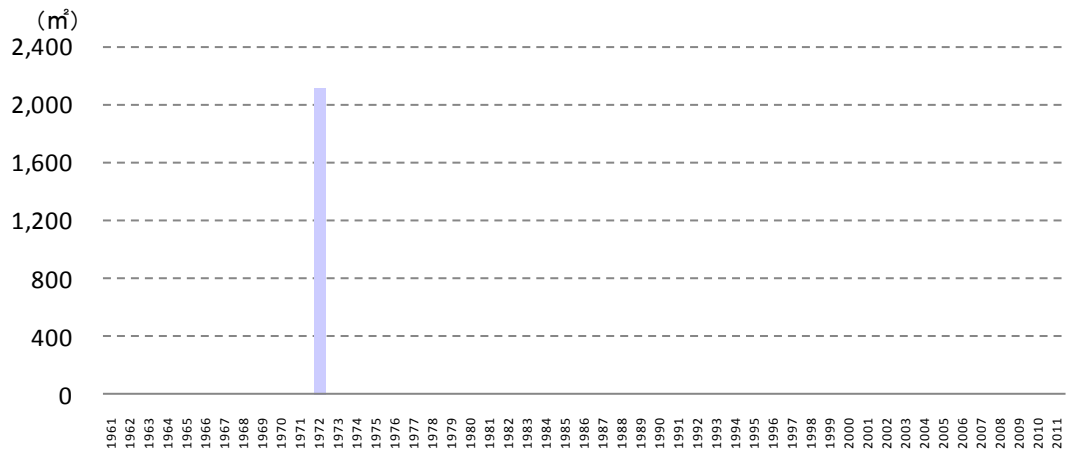
002 建物の概況

No	施設名	建築年度	経過年数	構造	延床面積(㎡)
1	水道部庁舎	1972年	41年	RC	2108.50

※水道部庁舎については現在建て替え中であり、平成26年度中に工事完了予定となっておりますが、ここでは旧施設の情報を参考に掲載しています。

※構造-RC: 鉄筋コンクリート造

【建築年度別の延床面積】



003 コスト

【総コスト推移】

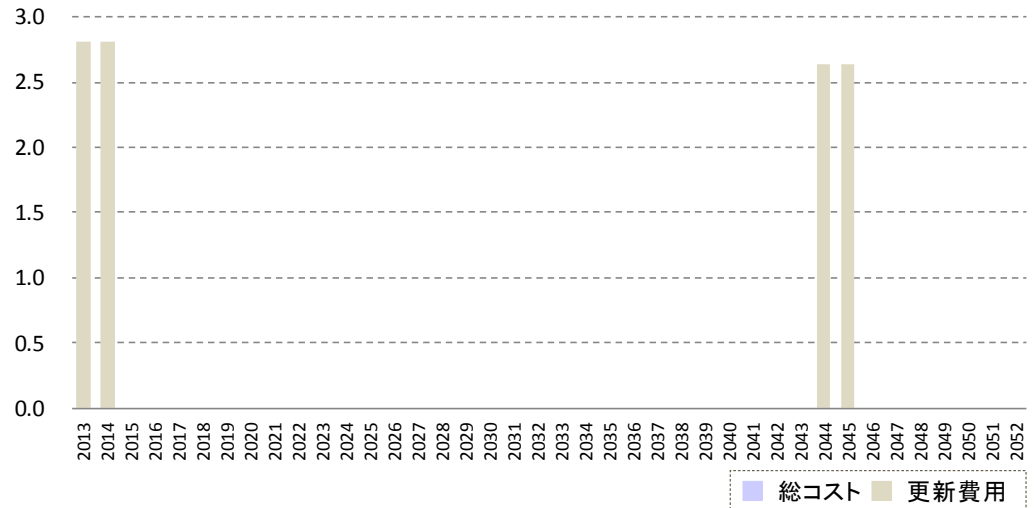
❖ 2012年度(平成24年度)の施設維持管理費は約2,600万円となっています。

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
収益的支出(A)	25,692,798	25,664,370	25,752,446	25,441,951	26,233,880
施設維持管理費	25,692,798	25,664,370	25,752,446	25,441,951	26,233,880

004 更新費用予測

- ❖ 現在の施設規模(延床面積)を維持した場合に、今後40年間で必要となる更新費用は、約**10億9千万円**と推計されます。

(億円)



005 課題

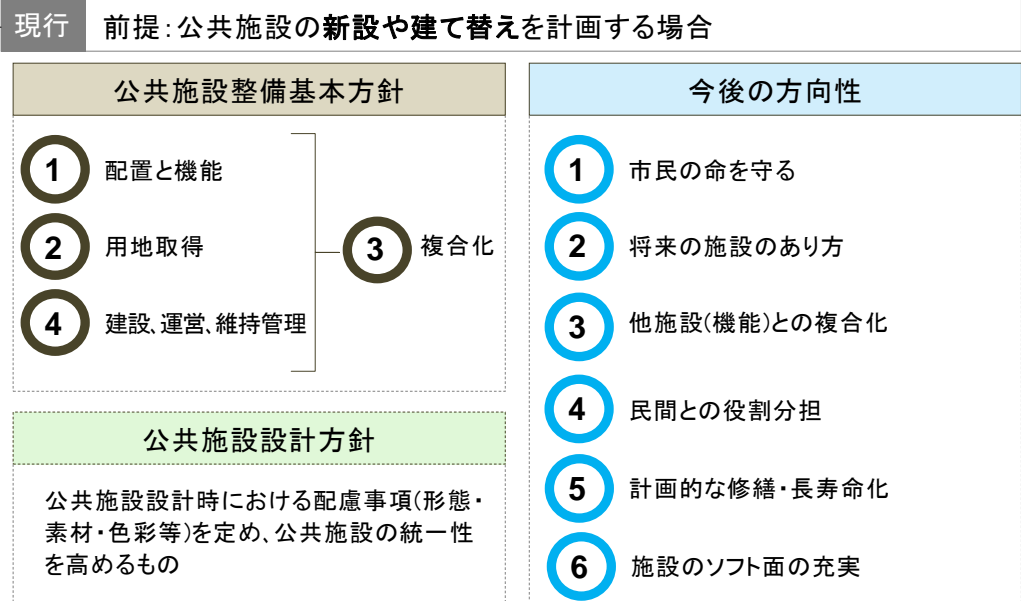
- ❖ 近い将来に発生が心配されている大地震などに備えるため、災害に強い浄水場施設と水道管の更新整備を行っています。吉町浄水場の耐震化事業については、現在建設中の「配水ポンプ棟」に続き、浄水場内にある水道部庁舎を氷川町2118番地(旧氷川浄水場)へ移転し、旧庁舎跡地には耐震性の優れた「第2配水池」を建設する予定です。氷川町へ移転する水道部庁舎は、平成27年1月からの業務開始を目指し、建設を進めています。

4 | 今後の方向性 | Directivity

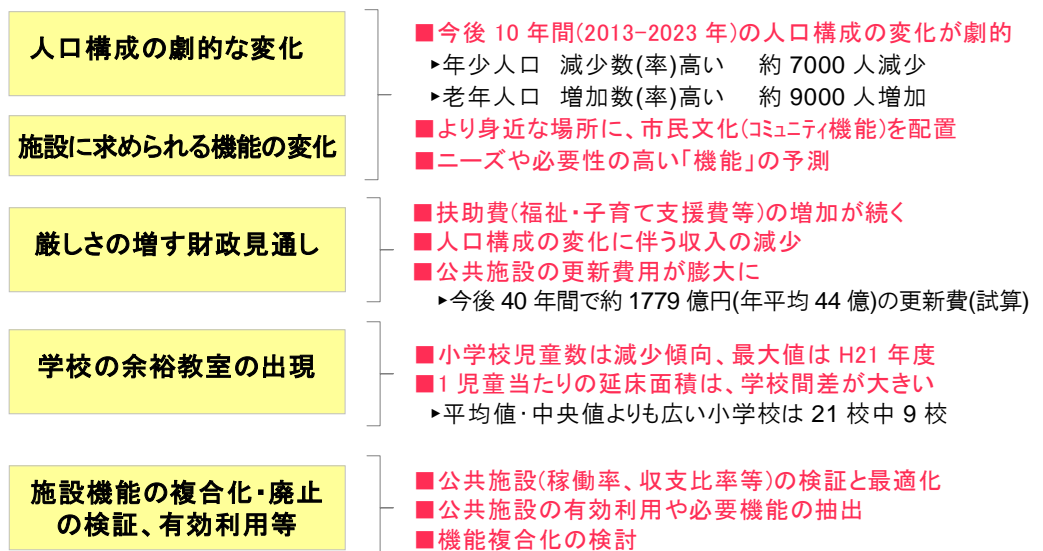
01 公共施設整備基本方針(追加)

草加市公共施設配置計画【2011年(平成23年)3月策定】の「5公共施設整備基本方針」(12ページ)では、公共施設の**新設や建て替え**を計画する場合の機能複合化や統廃合・機能転用などの基本方針を掲げています。前掲の公共施設の現状や分析内容を踏まえ、現行の基本方針に、**公共施設の新設、建て替えを待たずして、既存施設への機能の集約・複合化や、施設の長寿命化・機能更新**を追加します。

【草加市公共施設配置計画(2011-2015)の体系と今後の方向性の整理】



公共施設の現況と未来予測を踏まえて…



追加

前提: **公共施設の新設や建て替えを待たずして、既存の施設を活用し、さまざまな機能の集約・複合化や、施設の長寿命化・機能更新を図る。**

【機能の複合化パターン～他自治体の複合事例を参考に～】

001 学校施設を中心施設としたパターン

- ・内容：児童数の減少に伴い生じる余裕教室や、既存教室に複数の機能を複合化
- ・効果：学校という地域の中心的な公共空間に、複数の機能や利用主体を同一空間にまとめることで、相乗効果(地域資源の醸成)を図る。
- ・動向：文部科学省「学校施設の老朽化対策について」報告書²⁵では、施設規模の適正化や、空きスペースの有効活用、公共施設との複合化や減築が掲げられている。

複合先	複合化による期待効果	解決すべき課題	参考事例(☉新設)
公民館・ コミュニティセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・建設・改修費用等が抑制できる ・世代間交流が期待できる ・地域社会とのふれあいができる ・子どもの社会性を育む 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理上の管理責任・範囲の問題がある ・安全性の問題がある ・学校と利用者間で、利用したい時間が重なる 	<ul style="list-style-type: none"> ・志木市立志木小学校(公民館+図書館) ・川崎市立虹ヶ丘小学校(地域コミュニティルーム) ・☉吉川市立美南小学校(学童保育室+子育て支援センター+高齢者ふれあい広場+地区公民館)
児童館・児童クラブ・ 放課後子ども教室機能	<ul style="list-style-type: none"> ・建設・改修費用等が抑制できる ・学校から直接行ける ・放課後の児童の居場所が確保できる ・幼保小の連携ができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理上の管理責任・範囲の問題がある ・安全性の問題がある ・休校時の対応の問題がある ・活動が制約される 	<ul style="list-style-type: none"> ・☉吉川市立美南小学校²⁶ ・☉流山市立小山小学校(福祉会館+児童センター+学童)
保育園	<ul style="list-style-type: none"> ・建設・改修費用等が抑制できる ・小1プロブレムへの対応 ・待機児童への対応ができる ・小学校との連携ができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理上の管理責任・範囲の問題がある ・安全性の問題がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・市川市第七中学校(給食室+公会堂+保育所+ケアハウス+サービスセンター)²⁸ ・市川市南新浜小学校・行徳第二保育園分園 ・福岡市立賀茂小学校・こぐま保育園分園 ・横浜市立野庭すずかけ小学校・SUN はるかぜ保育園 ・世田谷区立砧南中学校・砧南らる保育園
福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・建設・改修費用等が抑制できる ・世代間交流が期待できる ・地域社会とのふれあいができる ・子どもの社会性を育む 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理上の管理責任・範囲の問題がある ・安全性の問題がある ・学校と利用者間で、利用したい時間が重なる 	<ul style="list-style-type: none"> ・市川市第七中学校 ・流山市立小山小学校

²⁵「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」が、老朽化した学校施設の再生整備の在り方や推進方策について検討し、先進的な取組事例とともに「学校施設整備基本構想の在り方について」まとめた報告書。(平成 25 年 3 月 15 日)

²⁶PFI 事業。平成 21 年 4 月 1 日開校。

²⁷市川市立第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等並びに保育所整備 PFI 事業

²⁸国立教育政策研究所文教施設研究センター「余裕教室を活用した保育所整備について～学校施設の有効活用に関する調査研究報告書」より引用(平成 24 年 9 月)

002 市民文化施設(公民館・コミュニティセンター等)を中心施設としたパターン

- ・内容:多様化する利用者ニーズへの対応や、住民サービスの向上等を目的に、地域コミュニティ施設に複数の機能を複合化
- ・効果:地域コミュニティ施設という公共空間に、複数の機能や利用主体を同一空間にまとめることで、相乗効果(多世代間交流等)を図る。

複合先	複合化による期待効果	解決すべき課題	参考事例(●新設)
体育施設	<ul style="list-style-type: none"> ・建設・改修費用等が抑制できる ・世代間交流が期待できる ・地域社会とのふれあいができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理上の管理責任・範囲の問題がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・●秋田市北部市民サービスセンターKITASUKA(市役所支所+公民館+体育館) ・●吉川市旭地区センター(市民サービスセンター+公民館+図書館+体育館)
放課後子ども教室(機能)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設・改修費用等が抑制できる ・放課後の児童の居場所が確保できる ・世代間交流が期待できる ・地域社会とのふれあいができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理上の管理責任・範囲の問題がある ・安全性の問題がある ・活動が制約される 	<ul style="list-style-type: none"> ・●越谷市南越谷地区センター・南越谷公民館パレット(地区センター+公民館+南越谷小学校プール+学童保育室) ・●多摩市からきだ菖蒲館(コミュニティセンター+児童館+図書館)
生涯学習施設	<ul style="list-style-type: none"> ・建設・改修費用等が抑制できる ・世代間交流が期待できる ・地域社会とのふれあいができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理上の管理責任・範囲の問題がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・●吉川市旭地区センター ・●多摩市からきだ菖蒲館 ・足立区舎人地域学習センター・舎人図書館(住区センター+区民事務所+図書館+地域学習センター)
福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・建設・改修費用等が抑制できる ・世代間交流が期待できる ・地域社会とのふれあいができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理上の管理責任・範囲の問題がある ・安全性の問題がある 	

003 子育て施設を中心施設としたパターン

- ・内容:待機児童への対応や、多世代交流等を目的に、保育園等の子育て施設に複数の機能を複合化
- ・効果:子育て施設という公共空間に、複数の機能や利用主体を同一空間にまとめることで、相乗効果(多世代間交流等)を図る。

複合先	複合化による期待効果	解決すべき課題	参考事例(●新設)
福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・建設・改修費用等が抑制できる ・世代間交流が期待できる ・地域社会とのふれあいができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理上の管理責任・範囲の問題がある ・安全性の問題がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・●大田区蒲田児童館・特別養護老人ホーム蒲田・シルバニア蒲田

004 民間との連携・活用による既存施設の用途・機能転換を行ったパターン

- ・内容: 民間との連携・活用による、公共空間のリノベーション²⁹
- ・効果: 既存の公共空間の用途・機能転換を図り、複数の機能や利用主体を同一空間にまとめることで、新たな付加価値の創出など相乗効果を図る。
- ・動向: 平成 19 年の地方自治法改正により、庁舎等における余剰床の貸付(施設の一部貸付)が可能となり、長期的・安定的な貸付が可能となった。また平成 15 年の地方自治法の改正により、公の施設の管理を民間企業等が請け負う「指定管理者制度」が導入されている。

活用分野	事例	活用空間と効果
庁舎	・南魚沼市旧議場コールセンター	・南魚沼市塩沢庁舎北棟の旧議場を、民間企業に貸し付け、コールセンターを設置
	・立川市子ども未来センター	・旧立川市旧庁舎を大規模改修し、子育て・教育支援(子育て相談、発達相談、就学・教育相談、一時預かり等)、文化芸術活動の支援、市民活動支援、市民活動支援、にぎわい創出(立川まんがパーク)、行政機能の補完(連絡所)を機能としたセンターにリニューアル。2012 年オープン
学校施設	・3331 Arts Chiyoda <small>アーツ チヨダ</small>	・旧区立中学校を活用したアートセンター。地下 1 階、地上 3 階の建物にアートギャラリー・オフィス・カフェ等が入居。隣接する公園と学校を大きなテラス階段でつないでいる。施設改修や運営は区の公募で選定された運営団体が行っている。2010 年オープン
	・半田市市民参画支援センター	・小学校の新設によって生じた、既存校の空き教室を転用し、市民団体の活動拠点や地域との交流の場として改修。2003 年オープン
	・P.S.1 コンテンポラリー アートセンター(ニューヨーク) <small>ピーエスワン</small>	・廃校となった PublicSchool1(第一小学校)校舎を転用しつくられた現代美術館
産業施設	・ちよだプラットフォームスクウェア	・利用者数の減少していた区中小企業センターを、ヒト・モノ・情報が集積する SOHO の一大拠点として整備。PPP により運営・管理、事業実施等は財団が行っている。2004 年オープン
生涯学習施設	・武雄市図書館	・指定管理者制度を用いて、民間企業に図書館の運営・管理業務を委託。図書館ではカフェ、CD/DVD レンタル、書籍販売等も行われている。2013 年オープン
民間施設	・山梨市役所 市庁舎	・電子機器メーカー工場を買い取り、新しい耐震改修方法の採用や、地球環境配慮、協働によるまちづくりの拠点としてコンバージョンを図ったもの。2010 年グッドデザインサステナブルデザイン賞受賞

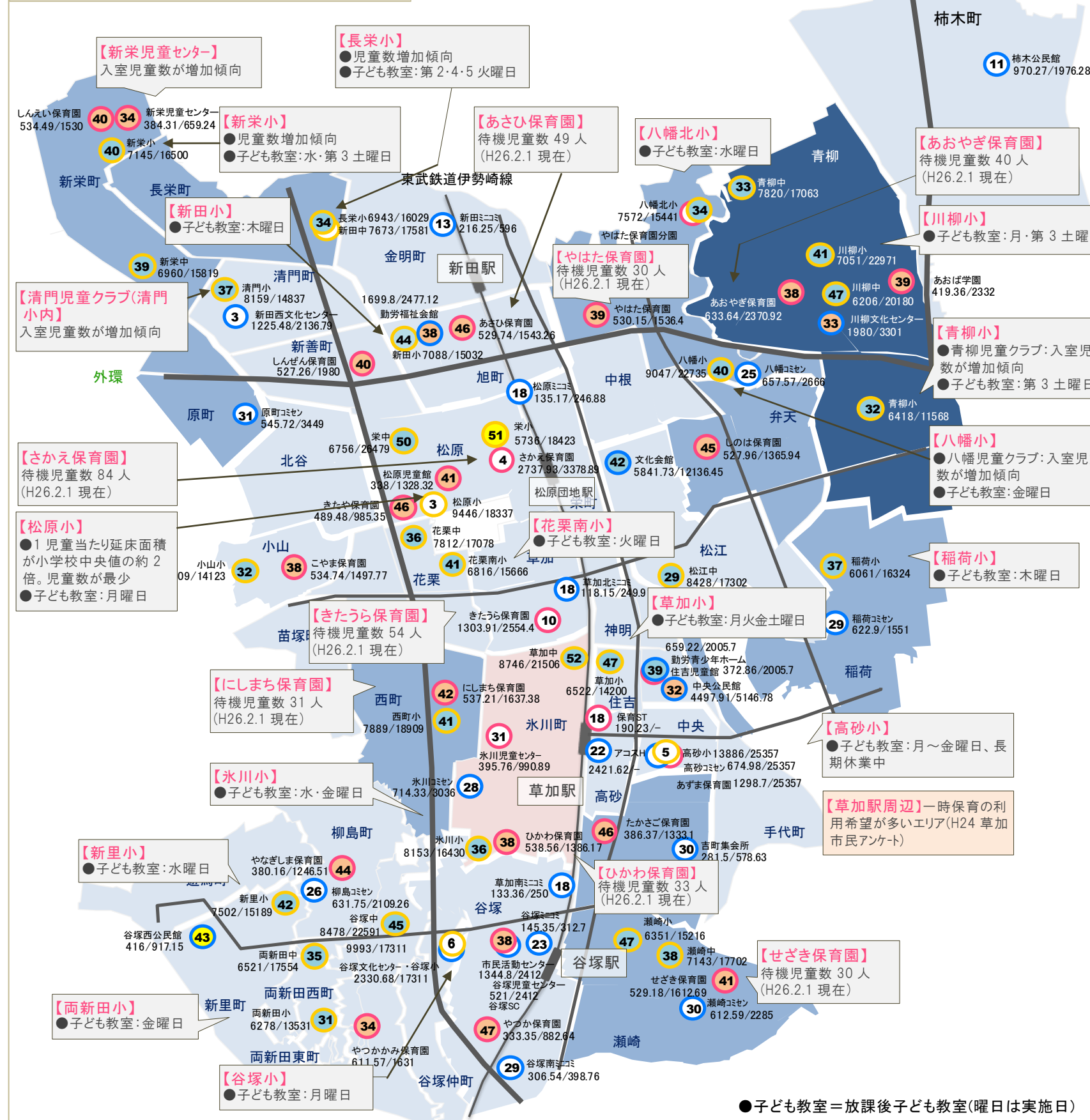
²⁹ 完成から相当数の時間が経過した建物を、現在・将来の使用に耐えるように修繕・改修すること。経年劣化などに伴う性能・機能低下、陳腐化、試算価値の低下、ニーズへの不適合などの課題について、長寿命化や資産価値の向上のみならず、新しいニーズへの対応など新たな付加価値を再生することを含む。このほか建物の再生を表す言葉で、コンバージョン(建物を別の用途に変更するために修繕・改修・増築を行うこと)、スケルトン・インフィル(骨組みなど容易に変更ができないスケルトン部分を長寿命となるように堅固にし、定期的に更新する内装・設備などのインフィル部分を将来的な変更ができるようにつくる方式。略称 S-I 方式)などがある。

02 状況分析

001 町名別の年少人口変化状況と公共施設の配置・経過年数等

【この地図の目的】
今後10年間、20年間における「地域別人口構造の変化」(P8~13)の直接的な影響度が高いと思われる施設について、施設数が多い学校をはじめ、保育園、市民文化施設、スポーツ施設等について、人口変化状況と建物の経過年数、敷地・延床面積状況、耐震化状況を可視化した地図です。

今後10年間(H25-35)の年少人口増減数の変化



■H25-35の年少人口増減数

Table showing population change numbers for children aged 0-13 by town. Total change: -6,962. Lists towns like 氷川町, 両新田西町, etc., with their respective change values.

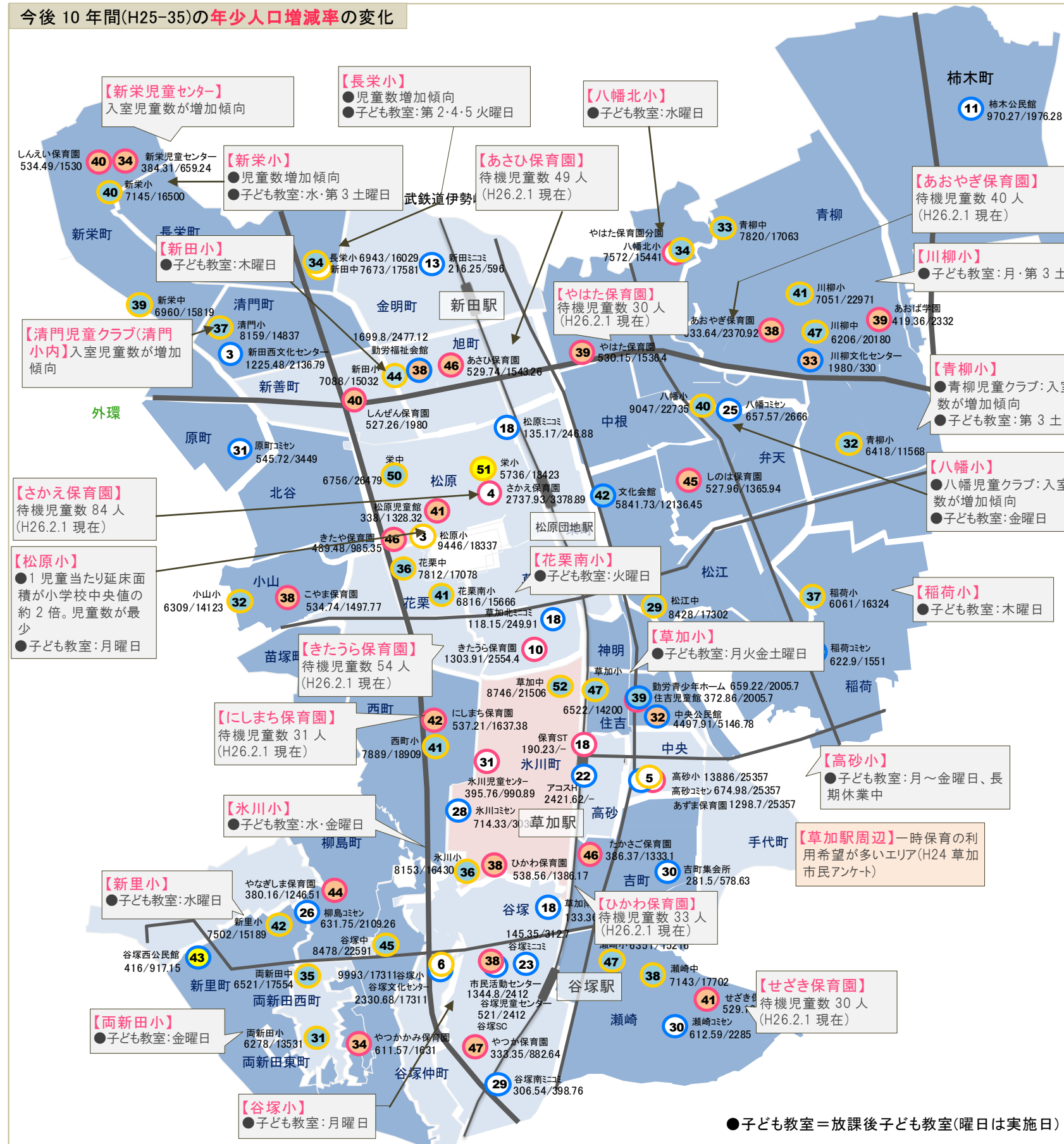
Legend for facility status: 0人~100人未満, -250人~0人未満, -500人~-250人未満, -500人未満. Also includes status indicators for seismic retrofitting and replacement.

Legend for facility types: 26 (Facility Name), 合計延床面積/敷地面積 (Total Floor Area/Floor Area), 経過年数 (Age), 市民文化 (Citizen Culture), 保育園 (Nursery), 学校 (School).

●子ども教室=放課後子ども教室(曜日は実施日)

02 状況分析

001 町名別の年少人口変化状況と公共施設の配置・経過年数等



■H25-35の年少人口増減率

町名	増減率
総計	-20.8%
05_氷川町	0.3%
01_高砂	-3.4%
26_金明町	-5.1%
14_谷塚	-6.1%
18_両新田西町	-9.0%
08_栄町	-11.4%
15_谷塚仲町	-12.5%
30_新善町	-14.5%
12_手代町	-15.0%
34_花栗	-15.6%
25_旭町	-16.4%
11_中央	-18.1%
09_松原	-18.9%
07_草加	-19.2%
21_遊馬町	-19.5%
13_瀬崎	-21.3%
35_苗塚町	-21.3%
19_新里町	-21.8%
06_西町	-21.9%
20_柳島町	-22.2%
24_中根	-22.4%
16_谷塚上町	-22.8%
02_住吉	-24.2%
22_八幡町	-24.8%
29_清門町	-26.8%
37_北谷	-26.8%
31_青柳	-26.9%
10_松江	-27.4%
23_弁天	-27.9%
28_新栄町	-28.0%
27_長栄町	-29.2%
32_柿木町	-29.6%
36_小山	-30.4%
33_稲荷	-33.2%
04_吉町	-33.7%
38_原町	-34.7%
03_神明	-37.3%
17_両新田東町	-38.6%

26 施設名
合計延床面積/敷地面積
経過年数

● 市民文化 ● 保育園 ● 学校

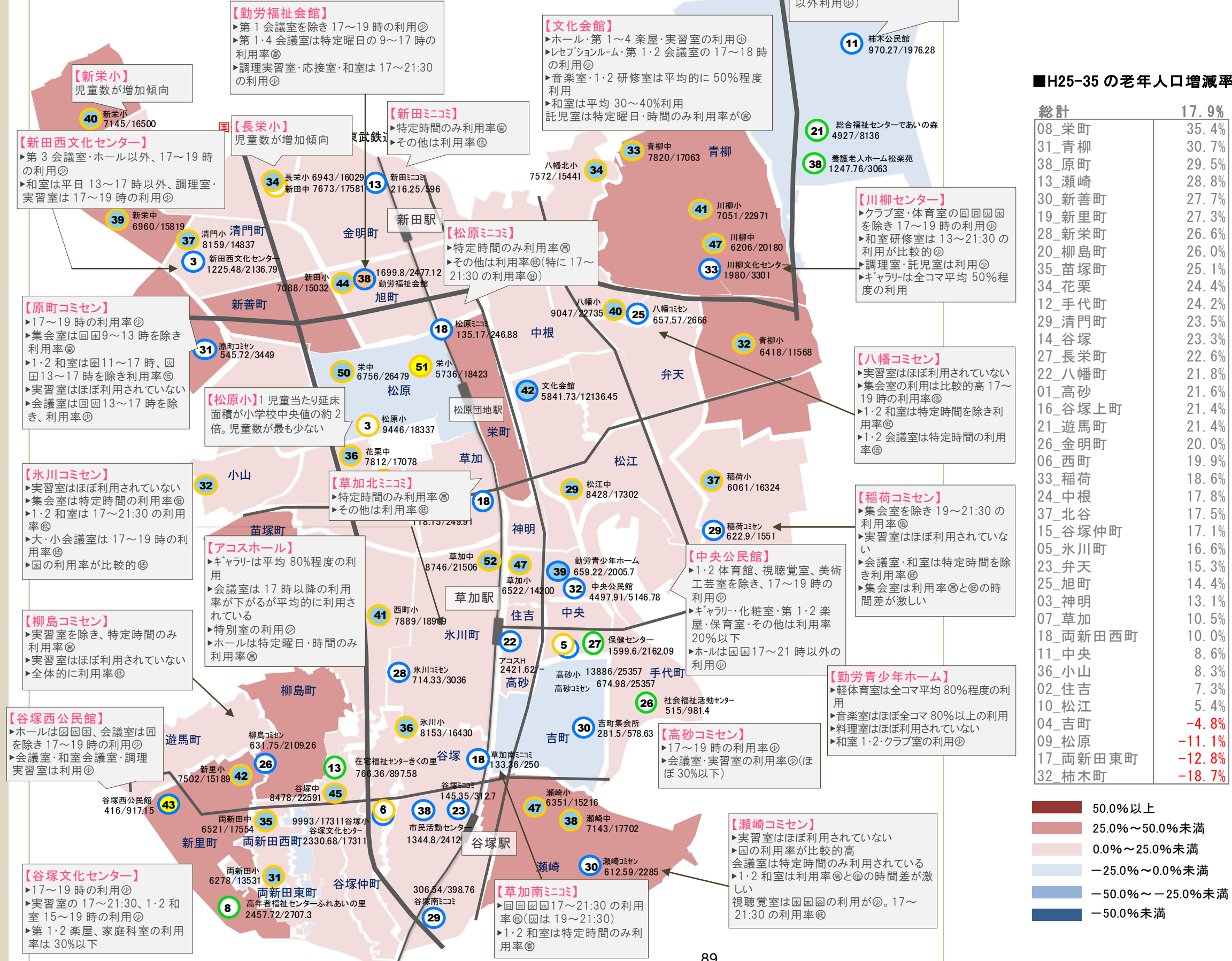
0%~15%未満
-20.0%~0.0%未満
-40.0%~-20.0%未満
-40.0%未満

診断+耐震化未実施
診断+耐震化実施済
診断不要
建替中

02 状況分析

002 町名別の老年人口変化状況と公共施設の配置・経過年数等

今後10年間(H25-35)の老年人口増減率の変化



■H25-35の老年人口増減率

施設名	合計延床面積/敷地面積	経過年数	増減率
総計			17.9%
08_栄町			35.4%
31_青柳			30.7%
38_原町			29.5%
13_瀬崎			28.8%
30_新善町			27.7%
19_新里町			27.3%
28_新栄町			26.6%
20_柳島町			26.0%
35_苗塚町			25.1%
34_花栗			24.4%
12_手代町			24.2%
29_清門町			23.5%
14_谷塚			23.3%
27_長栄町			22.6%
22_八幡町			21.8%
01_高砂			21.6%
16_谷塚上町			21.4%
21_遊馬町			21.4%
26_金明町			20.0%
06_西町			19.9%
33_稲荷			18.6%
24_中根			17.8%
37_北谷			17.5%
15_谷塚仲町			17.1%
05_氷川町			16.6%
23_弁天			15.3%
25_旭町			14.4%
03_神明			13.1%
07_草加			10.5%
18_両新田西町			10.0%
11_中央			8.6%
36_小山			8.3%
02_住吉			7.3%
10_松江			5.4%
04_吉町			-4.8%
09_松原			-11.1%
17_両新田東町			-12.8%
32_柿木町			-18.7%

26 施設名
合計延床面積/敷地面積
経過年数

● 市民文化 ● 保健福祉 ● 学校

50.0%以上
25.0%~50.0%未満
0.0%~25.0%未満
-25.0%~0.0%未満
-50.0%~-25.0%未満
-50.0%未満

■ 診断+耐震化未実施
■ 診断+耐震化実施済
■ 診断不要
■ 建替中

02 状況分析

003 町名別の生産年齢人口変化状況と公共施設の配置・経過年数等

今後10年間(H25-35)の生産年齢人口増減率の変化



■H25-35の生産年齢人口増減率

町名	増減率
総計	-2.5%
27_長栄町	13.4%
12_手代町	8.5%
38_原町	7.4%
31_青柳	6.4%
15_谷塚仲町	5.6%
35_苗塚町	5.1%
21_遊馬町	5.0%
30_新善町	3.7%
05_氷川町	3.2%
29_清門町	2.7%
26_金明町	2.1%
14_谷塚	0.1%
08_栄町	-0.3%
06_西町	-1.6%
11_中央	-1.9%
16_谷塚上町	-2.1%
37_北谷	-2.1%
19_新里町	-2.3%
13_瀬崎	-2.6%
02_住吉	-2.7%
22_八幡町	-3.3%
28_新栄町	-3.7%
20_柳島町	-4.2%
36_小山	-5.2%
18_両新田西町	-5.9%
33_稲荷	-7.1%
25_旭町	-7.4%
07_草加	-7.7%
03_神明	-7.8%
24_中根	-8.7%
01_高砂	-9.0%
10_松江	-9.7%
23_弁天	-9.8%
04_吉町	-11.9%
34_花栗	-14.9%
09_松原	-18.7%
17_両新田東町	-21.2%
32_柿木町	-28.7%

26 施設名
合計延床面積/敷地面積
経過年数

● 市民文化 ● スポーツ ● 学校

10.0%以上
5.0%~10.0%未満
0.0%~5.0%未満
-15.0%~0.0%未満
-30.0%~-15.0%未満
-30.0%未満

診断+耐震化未実施
診断+耐震化実施済
診断不要
建替中

Cf | 資料編 | Reference

【建築年度別の棟数・延床面積】

建築年度	棟数	延床面積 (㎡)
1961	1	1855.00
1962	2	3650.00
1963	3	3413.00
1964	2	1029.10
1965	5	9718.90
1966	8	6904.21
1967	8	2655.34
1968	6	6474.11
1969	2	1645.43
1970	5	5189.63
1971	10	17645.06
1972	13	21060.08
1973	15	26144.90
1974	12	11097.85
1975	18	21492.10
1976	8	14125.00
1977	10	19170.00
1978	6	10671.00
1979	16	27186.88
1980	6	9498.23
1981	10	23389.91
1982	3	1338.48
1983	2	894.09
1984	11	20602.78
1985	2	15013.33
1986	1	1599.60
1987	2	1353.15
1988	4	3122.10
1989	0	0.00
1990	1	145.35
1991	1	2421.62
1992	1	4927.00
1993	1	317.00
1994	0	0.00
1995	3	386.68
1996	1	447.02
1997	3	3808.77
1998	1	909.49
1999	1	5093.18
2000	2	982.61
2001	3	535.51
2002	3	8987.27
2003	5	37348.38
2004	3	412.08
2005	6	6043.70
2006	6	10553.07
2007	1	2330.68
2008	8	12330.94
2009	6	11908.48
2010	9	12275.66
2011	3	5556.85
2012	0	0.00

合計 259 415660.6

【経過年数別の棟数・延床面積】

経過年数	棟数	延床面積 (㎡)
1	2	5254.65
2	3	1669.38
3	10	15900.23
4	9	18797.27
5	2	450.40
6	6	12547.68
7	3	886.05
8	7	5905.80
9	3	33969.67
10	4	11395.71
11	3	1306.06
12	2	982.61
13	0	0.00
14	2	6002.67
15	2	3671.36
16	1	137.41
17	4	833.70
18	0	0.00
19	1	317.00
20	0	0.00
21	2	7348.62
22	1	145.35
23	0	0.00
24	2	2002.57
25	4	2472.68
26	1	1599.60
27	1	714.33
28	11	34595.24
29	2	919.13
30	3	1224.22
31	10	19287.76
32	5	12317.91
33	12	19437.11
34	13	20766.00
35	3	3592.00
36	13	24071.00
37	13	17708.26
38	12	13161.10
39	12	17963.08
40	14	22857.83
41	13	23245.72
42	7	9230.63
43	4	4693.27
44	4	3907.12
45	8	4495.26
46	7	6095.23
47	6	4207.93
48	4	7626.90
49	2	1029.10
50	5	7063.00
51	0	0.00
52	1	1855.00

合計 259 415660.6

【区分別 施設情報 (2013年7月現在)】

■ 市民文化施設

No	施設名	建築年度	住所
1	市民交流活動センター	1975年	草加市谷塚町 752
2	中央公民館	1981年	草加市住吉 2-9-1
3	柿木公民館	2002年	草加市柿木町 1263
4	谷塚西公民館 ※	1970年	草加市新里町 15
5	新田西文化センター	2010年	草加市清門町 571
6	谷塚文化センター	2007年	草加市谷塚仲町 440
7	高砂コミュニティセンター	2008年	草加市中央 1-2-5
8	川柳文化センター	1980年	草加市青柳 6-45-17
9	原町コミュニティセンター	1982年	草加市原町 1-6-1
10	瀬崎コミュニティセンター	1983年	草加市瀬崎町 6-6-22
11	稲荷コミュニティセンター	1984年	草加市稲荷 4-9-13
12	氷川コミュニティセンター	1985年	草加市氷川町 568-1
13	柳島コミュニティセンター	1987年	草加市柳島町 743-1
14	八幡コミュニティセンター	1988年	草加市八幡町 259
15	谷塚ニコミュニティセンター	1990年	草加市谷塚町 785-2
16	谷塚南ニコミュニティセンター	1984年	草加市谷塚町 2-9-15
17	草加南ニコミュニティセンター	1995年	草加市谷塚町 1364-2
18	草加北ニコミュニティセンター	1995年	草加市草加 1-16-14
19	松原ニコミュニティセンター	1995年	草加市旭町 4-1-16
20	新田ニコミュニティセンター	2000年	草加市金明町 164-2
21	草加市文化会館	1971年	草加市松江 1-1-5
22	アコスホール	1991年	草加市高砂 2-7-1
23	勤労青少年ホーム	1974年	草加市住吉 2-2-8
24	勤労福祉会館	1975年	草加市旭町 6-13-20
25	吉町集会所	1983年	草加市吉町 3-9-24

■ 社会教育施設

No	施設名	建築年度	住所
1	中央図書館	1999年	草加市松原 1-1-9

■ スポーツ・レクリエーション施設

No	施設名	建築年度	住所
1	奥日光自然の家(本館)	1966年	日光市中宮祠管有無番地
2	奥日光自然の家(東館)	1965年	
3	奥日光自然の家(南館)	1966年	
4	奥日光自然の家(西館)	1964年	
5	奥日光自然の家(体育館)	1967年	
6	奥日光自然の家(クラブ室)	1967年	
7	奥日光自然の家(給食棟)	1964年	
8	市民温水プール	1985年	草加市柿木町 163-1
9	スポーツ健康都市記念体育館	1985年	草加市瀬崎町 6-31-1
10	市民体育館	1973年	草加市松江 1-1-8
11	総合運動場	1972年	草加市青柳 7-69
12	吉町テニスコート	1979年	草加市吉町 4-889
13	瀬崎グラウンド	1982年	草加市瀬崎町 6-32
14	吉町グラウンド	1979年	草加市吉町 4-889
15	柿木グラウンド	1988年	草加市柿木町 1937
16	新里グラウンド	1982年	草加市新里町 254
17	柳島治水緑地多目的運動場	2004年	草加市西町 1412-1
18	花栗南グラウンド	1988年	草加市花栗 4-1
19	そうか公園クラブハウス	1988年	草加市柿木町 272-1
20	そうか公園多目的運動広場	1992年	
	テニスコート	1988年	
21	工業団地公園野球場	1966年	草加市稲荷 5-14-24
22	工業団地公園観覧席	2001年	
23	工業団地公園管理棟	1966年	

■産業施設

No	施設名	建築年度	住所
1	伝統産業展示室	1972年	草加市文化会館内
2	物産・観光情報センター	1997年	草加市氷川町 1978

■学校教育施設

No	施設名	建築年度	住所
1	草加小学校(A棟)	1966年	草加市住吉 1-11-64
2	草加小学校(B棟)	1973年	
3	草加小学校(C棟)	1980年	
4	草加小学校(給食室/別棟)	1974年	
5	草加小学校(屋内運動場)	1978年	
6	高砂小学校(A棟)	2009年	草加市中央 1-2-5
7	高砂小学校(B棟)	2009年	
8	高砂小学校(C棟)	1982年	
9	高砂小学校(給食室/A棟)	2009年	
10	高砂小学校(屋内運動場)	2009年	
11	新田小学校(A棟)	1969年	草加市旭町 6-12-11
12	新田小学校(B棟)	1971年	
13	新田小学校(C棟)	1972年	
14	新田小学校(給食室/A棟)	1970年	
15	新田小学校(屋内運動場)	1972年	
16	谷塚小学校(A棟)	2007年	草加市谷塚仲町 440
17	谷塚小学校(B棟)	2007年	
18	谷塚小学校(給食室/A棟)	2007年	
19	谷塚小学校(屋内運動場)	2007年	
20	栄小学校(A棟)※	1962年	草加市松原 1-3-2
21	栄小学校(B棟)※	1962年	
22	栄小学校(C棟)※	1970年	
23	栄小学校(給食室/別棟)※	1980年	
24	川柳小学校(A棟)	2003年	草加市青柳 7-27-10
25	川柳小学校(B棟)	1972年	
26	川柳小学校(C棟)	1977年	
27	川柳小学校(給食室/別棟)	1994年	
28	川柳小学校(屋内運動場)	1975年	
29	瀬崎小学校(A棟)	1967年	草加市瀬崎町 241
30	瀬崎小学校(B棟)	1967年	
31	瀬崎小学校(C棟)	1978年	
32	瀬崎小学校(D棟)	2006年	
33	瀬崎小学校(給食室/B棟)	1967年	
34	瀬崎小学校(屋内運動場)	1973年	
35	西町小学校(A棟)	2003年	草加市西町 270
36	西町小学校(C棟)	1972年	
37	西町小学校(給食棟/A棟)	2004年	
38	西町小学校(屋内運動場)	1974年	
39	新里小学校(A棟)	1971年	草加市新里町 759
40	新里小学校(B棟)	1971年	
41	新里小学校(C棟)	1972年	
42	新里小学校(D棟)	1975年	
43	新里小学校(給食室/B棟)	1971年	
44	新里小学校(屋内運動場)	1975年	
45	花栗南小学校(A棟)	1972年	草加市花栗 4-3-1
46	花栗南小学校(B棟)	1972年	
47	花栗南小学校(給食室/別棟)	1972年	
48	花栗南小学校(屋内運動場)	1974年	

■学校教育施設

No	施設名	建築年度	住所
49	八幡小学校(A棟)	1973年	草加市八幡町 65
50	八幡小学校(B棟)	1973年	
51	八幡小学校(C棟)	1973年	
52	八幡小学校(給食室/B棟)	1973年	
53	八幡小学校(屋内運動場)	1973年	
54	新栄小学校(A棟)	1974年	草加市新栄町 959
55	新栄小学校(B棟)	1980年	
56	新栄小学校(給食室/別棟)	1979年	
57	新栄小学校(屋内運動場)	1979年	
58	清門小学校(A棟)	1976年	草加市清門町 552
59	清門小学校(B棟)	1979年	
60	清門小学校(C棟)	2009年	
61	清門小学校(給食室/別棟)	1976年	
62	清門小学校(屋内運動場)	1976年	
63	稻荷小学校(A棟)	1977年	草加市稻荷 5-11-1
64	稻荷小学校(B棟)	2006年	
65	稻荷小学校(給食室/別棟)	1977年	
66	稻荷小学校(屋内運動場)	1977年	
67	氷川小学校(A棟)	1977年	草加市氷川町 448
68	氷川小学校(B棟)	1977年	
69	氷川小学校(給食室/B棟)	1977年	
70	氷川小学校(屋内運動場)	1977年	
71	八幡北小学校(A棟)	1979年	草加市八幡町 1148
72	八幡北小学校(B棟)	1979年	
73	八幡北小学校(給食室/A棟)	1979年	
74	八幡北小学校(屋内運動場)	1979年	
75	長栄小学校(A棟)	1980年	草加市長栄町 762
76	長栄小学校(給食室/屋体下)	1980年	
77	長栄小学校(屋内運動場)	1980年	
78	青柳小学校(A棟)	1982年	草加市青柳 3-17-1
79	青柳小学校(B棟)	1985年	
80	青柳小学校(給食室/A棟)	1982年	
81	青柳小学校(屋内運動場)	1985年	
82	小山小学校(A棟)	1982年	草加市小山 2-8-1
83	小山小学校(給食室/別棟)	1982年	
84	小山小学校(屋内運動場)	1982年	
85	両新田小学校(A棟)	1982年	草加市両新田西町 55
86	両新田小学校(給食室/A棟)	1982年	
87	両新田小学校(屋内運動場)	1982年	
88	松原小学校(A棟)	2010年	草加市松原 4-2-1
89	松原小学校(B棟)	2010年	
90	松原小学校(C棟)	2010年	
91	松原小学校(給食室/D棟)	2010年	
92	松原小学校(屋内運動場)	2010年	
93	草加中学校(A棟)	1961年	草加市氷川町 2179-4
94	草加中学校(B棟)	1974年	
95	草加中学校(C棟)	2010年	
96	草加中学校給食室/屋内運動場	2005年	
97	草加中学校(屋内運動場)	2005年	
98	草加中学校(武道場/屋内運動場)	2005年	
99	栄中学校(A棟)	1963年	草加市松原 3-3-1
100	栄中学校(B棟)	1963年	

■学校教育施設

No	施設名	建築年度	住所
101	栄中学校(C棟)	1970年	草加市松原 3-3-1
102	栄中学校(D棟)	1977年	
103	栄中学校(給食棟/別棟)	1963年	
104	栄中学校(屋内運動場)	1968年	
105	谷塚中学校(A棟)	1973年	草加市谷塚上町 62
106	谷塚中学校(B棟)	1985年	
107	谷塚中学校(給食室/B棟)	1985年	
108	谷塚中学校(屋内運動場)	1968年	
109	川柳中学校(A棟)	1967年	草加市青柳 7-35-1
110	川柳中学校(B棟)	1975年	
111	川柳中学校(給食室/B棟)	1975年	
112	川柳中学校(屋内運動場)	1971年	
113	新栄中学校(A棟)	1974年	草加市新栄町 206
114	新栄中学校(B棟)	1979年	
115	新栄中学校(給食室/A棟)	1974年	
116	新栄中学校(屋内運動場)	1974年	
117	瀬崎中学校(A棟)	1976年	草加市瀬崎町 925-2
118	瀬崎中学校(B棟)	1983年	
119	瀬崎中学校(給食室/別棟)	1976年	
120	瀬崎中学校(屋内運動場)	1976年	
121	花栗中学校(A棟)	1977年	草加市花栗 4-15-12
122	花栗中学校(B棟)	1977年	
123	花栗中学校(給食室/別棟)	1977年	
124	花栗中学校(屋内運動場)	1977年	
125	両新田中学校(A棟)	1979年	草加市両新田西町 368-1
126	両新田中学校(給食棟/A棟)	1979年	
127	両新田中学校(屋内運動場)	1979年	
128	新田中学校(A棟)	1980年	草加市長栄町 767
129	新田中学校(給食室/屋体下)	1980年	
130	新田中学校(屋内運動場)	1980年	
131	青柳中学校(A棟)	1981年	草加市青柳 8-58-10
132	青柳中学校(B棟)	1981年	
133	青柳中学校(給食棟/B棟)	1981年	
134	青柳中学校(屋内運動場)	1981年	
135	松江中学校(A棟)	1985年	草加市松江 3-14-33
136	松江中学校(給食室/A棟)	1985年	
137	松江中学校(屋内運動場)	1985年	
138	松江中学校(武道場)	1985年	
139	教育支援室	1975年	草加市松江 1-1-32

■子育て支援施設

No	施設名	建築年度	住所
1	たかさご保育園	1968年	草加市吉町 5-1-48
2	きたうら保育園	2003年	草加市草加 1-3-1
3	やつか保育園	1966年	草加市谷塚町 1058-3
4	きたや保育園	1967年	草加市松原 4-3-1
5	しのは保育園	1969年	草加市弁天 1-10-15
6	あさひ保育園	1968年	草加市旭町 6-14-2
7	やなぎしま保育園	1969年	草加市柳島町 130
8	にしまち保育園	1972年	草加市西町 442
9	せざき保育園	1973年	草加市瀬崎 5-35-10

■子育て支援施設

No	施設名	建築年度	住所
10	しんぜん保育園	1973年	草加市新善町 433-4
11	しんえい保育園	1974年	草加市新栄町 813-32
12	やはた保育園	1974年	草加市八幡町 473
13	こやま保育園	1975年	草加市小山 1-19-1
14	ひかわ保育園	1976年	草加市氷川町 1803
15	あおやぎ保育園	1976年	草加市青柳 7-2-1
16	やつかかみ保育園	1980年	草加市谷塚上町 219-1
17	あずま保育園	2009年	草加市中央 1-2-5
18	さかえ保育園	2010年	草加市松原 1-3-1
19	やはた保育園分園(八幡北小内)	1980年	草加市八幡町 1148
20	住吉児童館	1974年	草加市住吉 1-11-64
21	松原児童館	1973年	草加市松原 2-1-2
22	新栄児童センター	1980年	草加市新栄町 813-32
23	氷川児童センター	1982年	草加市氷川町 934-5
24	谷塚児童センター(市民交流活動センター内)	1976年	草加市谷塚町 752
25	谷塚児童クラブ(谷塚小内)	2007年	草加市谷塚仲町 440
26	高砂児童クラブ(高砂小内)	2009年	草加市中央 1-2-5
27	新田児童クラブ(新田小内)	1972年	草加市旭町 6-12-11
28	川柳児童クラブ(川柳小内)	1977年	草加市青柳 7-27-10
29	瀬崎児童クラブ(瀬崎小内)	2006年	草加市瀬崎町 241
30	西町児童クラブ(西町小内)	2011年	草加市西町 270
31	新里児童クラブ(新里小内)	1975年	草加市新里町 759
32	花栗南児童クラブ(花栗南小内)	2006年	草加市花栗 4-3-1
33	八幡児童クラブ(八幡小内)	2005年	草加市八幡町 65
34	清門児童クラブ(清門小内)	2004年	草加市清門町 552
35	清門児童クラブ分室(清門小内)	2009年	草加市清門町 552
36	稻荷児童クラブ(稻荷小内)	2002年	草加市稻荷 5-11-1
37	氷川児童クラブ(氷川小内)	1977年	草加市氷川町 448
38	八幡北児童クラブ(八幡北小内)	1979年	草加市八幡町 1148
39	長栄児童クラブ(長栄小内)	1980年	草加市長栄町 762
40	青柳児童クラブ(青柳小内)	1982年	草加市青柳 3-17-1
41	小山児童クラブ(小山小内)	2002年	草加市小山 2-8-1
42	両新田児童クラブ(両新田小内)	2005年	草加市両新田西町 55
43	松原児童クラブ(松原小内)	2010年	草加市松原 4-2-1
44	保育ステーション	1988年	草加市高砂 2-11-17
45	子育て支援センター	2010年	草加市松原 1-3-1
46	あおば学園	1974年	草加市青柳 6-61-1
47	青少年交流センター (市民交流活動センター内)	1976年	草加市谷塚町 752

■保健・福祉施設

No	施設名	建築年度	住所
1	社会福祉活動センター	1978年	草加市手代町 1009-1
2	社会福祉協議会	1975年	草加市松江 1-1-32
3	在宅福祉センター きくの里	2001年	草加市谷塚上町 704-3
4	総合福祉センターであいの森	1992年	草加市柿木町 261-1
5	養護老人ホーム 松楽苑	1976年	草加市柿木町 188
6	高齢者福祉センター ふれあいの里	2005年	草加市新里町 106-6
7	障害福祉サービス事業所 つばさの森	1989年	草加市柿木町 1102-2
8	障害者グループホーム ひまわりの郷	2010年	草加市柿木町 1104
9	保健センター	1987年	草加市中央 1-5-22

■ 行政施設

No	施設名	建築年度	住所
1	市庁舎(本庁舎)	1965年	草加市高砂 1-1-1
2	市庁舎(西棟)	1998年	
3	市庁舎(別棟)	1965年	
4	市庁舎(第二庁舎)	1965年	草加市中央 1-1-8
5	公用車管理棟	1996年	草加市吉町 1-1-41
6	北谷書庫	1972年	草加市北谷 2-13-22
7	松原サービスセンター	1998年	草加市松原 1-1-3
8	新田サービスセンター	1975年	草加市旭町 6-13-20
9	谷塚サービスセンター	1976年	草加市谷塚町 752
10	消防本部・消防署	1968年	草加市神明 2-2-2
11	消防署西分署	2011年	草加市西町 108-2
12	消防署青柳分署	1979年	草加市青柳 6-23-6
13	消防署青柳化学車庫	2005年	草加市青柳 6-23-6
14	環境業務センター	1979年	草加市青柳 6-23-3
15	消防署北分署	1999年	草加市清門町 242
16	消防署谷塚ステーション	2011年	草加市谷塚町 525-2
17	消防署救急ステーション	2011年	心臓・脳血管センター内

■ 公営住宅

No	施設名	建築年度	住所
1	神明住宅①	1968年	草加市神明 1-5-16
2	神明住宅②	1968年	
3	神明住宅③	1968年	
4	原町第1住宅	1969年	草加市原町 3-16-1
5	原町第2住宅	1970年	草加市原町 3-16-2
6	柳島住宅	1971年	草加市柳島町 277
7	篠葉住宅	1972年	草加市弁天 6-23-20
8	花栗住宅	1973年	草加市花栗 3-22-1
9	青柳住宅	1975年	草加市青柳 8-3-10
10	中央二丁目住宅 (コンフォール草加 8号棟)	2003年	草加市中央 2-8-8
11	松原第1住宅 (コンフォール松原 2号棟)	2008年	草加市松原 1-2-4
12	松原第1住宅 (コンフォール松原 4号棟)	2008年	草加市松原 1-7-11
13	松原第2住宅 (コンフォール松原 11号棟)	2012年	草加市松原 1-2-4
14	草加市再開発住宅	1988年	草加市高砂 2-11-7

■ 供給処理(環境)施設

No	施設名	建築年度	住所
1	リサイクルセンター	2009年	草加市稲荷 1-8-2
2	環境業務センター	1979年	草加市青柳 6-23-3

■ 医療施設(病院事業会計)

No	施設名	建築年度	住所
1	市立病院	2003年	草加市草加 2-21-1
2	市立病院 心臓・脳血管センター	2011年	

■ 上水道施設(水道事業会計)

No	施設名	建築年度	住所
1	水道部庁舎	1972年	草加市吉町 4-10-45

草加市公共施設マネジメント白書 2014

Public Facility management white paper 2014

2014年(平成26年)3月発行

草加市 総合政策部 総合政策課

〒340-8550 草加市高砂 1-1-1

Tel: 048-922-0151(代表) / Fax: 048-922-3406

E-mail: sogoseisaku@city.soka.saitama.jp

SOKA CITY
©2014 草加市